

産業の 名古屋 2025

THE INDUSTRIES OF
NAGOYA



は し が き

名古屋圏の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続いているとされていますが、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰等により中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、本市の産業振興については、令和4年度から10年度までを計画期間とする産業振興計画「名古屋市産業振興ビジョン2028」に基づきながら、様々な施策を実施しています。競争力の源泉である「人材」の成長・育成を推進し、多様な人材の価値観や働き方を尊重する風土を醸成するなど、当地域を引っ張る強い人材が育ち・集う仕組みを作るため、具体的な取組を推進することで「イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市」の実現を目指してまいります。

本書「産業の名古屋」は、これらを踏まえつつ、名古屋市及び名古屋圏の経済・産業の動向を各種統計データや調査結果を基に取りまとめたものです。名古屋経済における最近の景気動向や、名古屋市及び名古屋圏の日本経済に占める位置や、その産業構造などについて分析しています。

また、トピックスとして、本市経済の新型コロナウイルス感染症の拡大から収束に向けた変化に加え、コロナ禍で実施した中小企業者を中心とする事業者支援について特集しています。

本書が名古屋の産業と経済についてご理解いただく一助となれば幸いです。

最後になりましたが、発行にあたり資料提供にご協力いただきました株式会社東京商工リサーチ様に対しまして、厚く御礼申し上げます。

令和7年3月

名古屋市経済局

目次

トピックス

新型コロナウイルス感染症の拡大による本市経済への影響とその後 …	1
新型コロナウイルス感染症対策～中小企業者を中心とする事業者支援～ …	3

01 名古屋経済の動向

各種経済指標からみる名古屋経済の動向……………	11
本市中小企業の景況感……………	15

02 名古屋経済の位置と産業構造

主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置……………	17
主要経済指標からみる本市経済の位置……………	19
総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造……………	21

03 本市の事業所・従業者

本市の事業所・従業者の概況……………	23
事業所数・従業者数からみる産業構造……………	25
企業等数からみる産業構造……………	27

04 製造業

名古屋圏経済を牽引する製造業……………	29
本市製造業の概況……………	31
本市製造業の地域別・業種別特徴……………	33
本市製造業の他都市比較……………	35

05 卸売業・小売業

名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置……………	37
本市卸売業の概況……………	39
名古屋圏の小売業、本市小売業の位置……………	41
本市小売業の概況……………	43

06 サービス業

名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置	45
本市サービス業の概況と業種別分析	47

07 観光・コンベンション

本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向	49
市内における観光消費額等	51
コンベンションの状況	53

08 貿易

名古屋港の貿易	55
中部国際空港の貿易	59

09 その他の産業

本市金融業・保険業の概況	63
本市建設業の概況	65
本市運輸業・郵便業の概況	67
本市鉱業・農林漁業の概況	69

資料編

統計表	73
名古屋市内に所在する大学	97
名古屋市内に本社を有する上場企業	99
経済関係官公庁・団体等	101
名古屋の産業小史	103
名古屋市産業振興ビジョン2028概要版	113

本書の利用にあたって

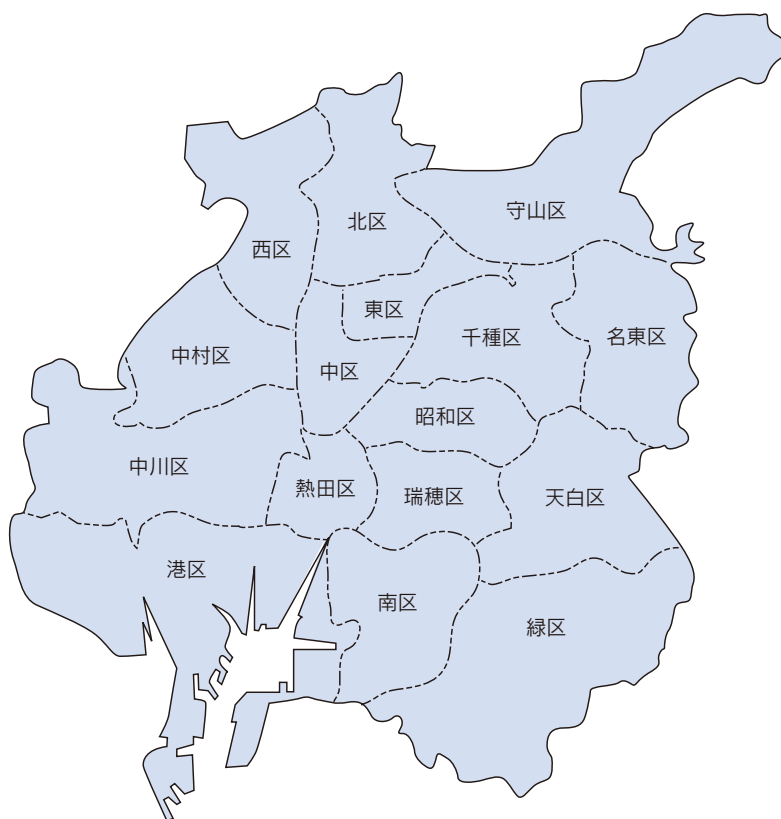
①本文中の3大都市圏の範囲は次のとおりです。

名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県
東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

②本文中の官公庁の管轄範囲は次のとおりです。

中部経済産業局管内	愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県
東海財務局管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
名古屋税関管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県

③本市の行政区は下図のとおりです。



④統計データは、一部を除いて令和6年10月時点の公表データに基づいています。

⑤図表等における数字の前の▲は、マイナスを表します。

⑥数字は、四捨五入等により合計値が合わない場合があります。

⑦本文中、単に「名古屋」と表記する場合は、本市のみならず本市を含めた周辺地域を指すことがあります。

⑧本文中の産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づいています。

The background of the page is a light blue gradient. A central rectangular area features a darker blue background with diagonal stripes in various shades of blue and teal, creating a sense of movement and depth.

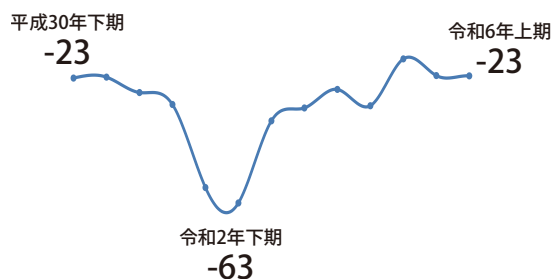
産 業 の 名 古 屋 2 0 2 5

THE INDUSTRIES OF NAGOYA

新型コロナウイルス感染症の拡大による 本市経済への影響とその後

名古屋市景況調査（総合景況DI）

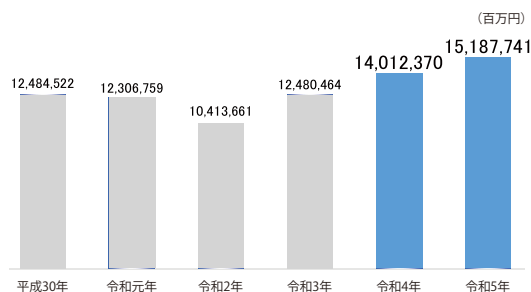
マイナス63と、リーマンショック後最も低い値となった令和2年下期以降、回復基調が続きましたが、令和6年上期ではマイナス23と横ばいで推移しています。



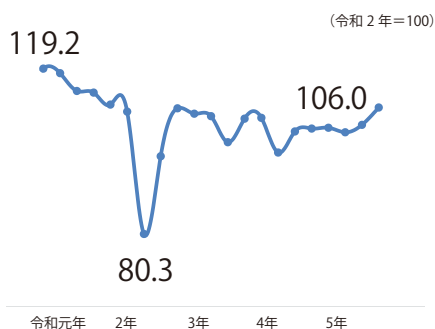
資料:名古屋市経済局「名古屋市景況調査」

名古屋港の輸出額

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ令和2年以降は増加基調にあり、令和5年度の輸出額は15兆1,877億円と前年比8.4%の増加となっています。



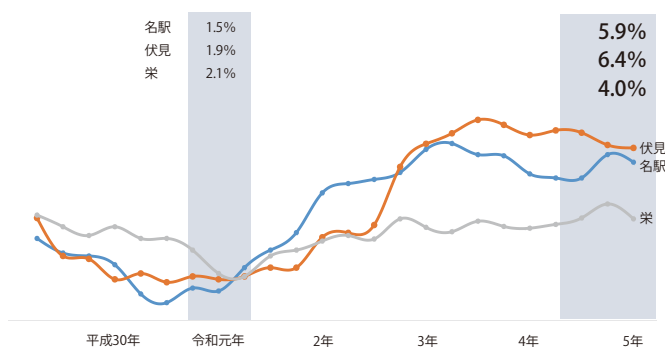
資料:名古屋税関「名古屋港貿易概況」



資料:中部経済産業局「管内鉱工業生産指数」※季節調整値

名古屋の鉱工業生産指数 (四半期)

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ令和2年第2四半期以降は、自動車等の減産や外需の悪化の影響を受け、上昇・下落を繰り返しながらも回復傾向にあります。



資料:三鬼商事株式会社「オフィスデータ」

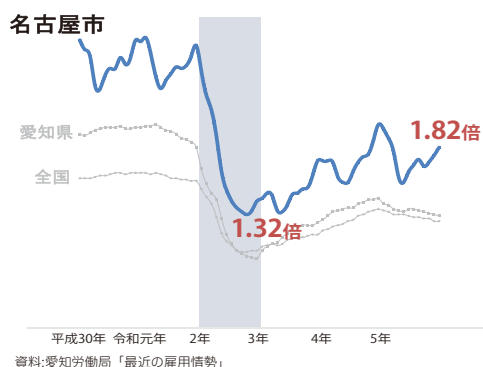
オフィスビル空室率（四半期） 名駅、栄、伏見地区

テレワークの普及やテナント退去等に加え、新規のビルが竣工することで上昇傾向にありましたが、今後の新規供給が減少傾向にあるため、空室率は低下基調となると予想されています。

新型コロナウイルス感染症により経済が大きく低迷した令和2年以降、経済活動の正常化に伴い、生産や販売は回復基調にあります。一方で、物価高や人手不足によるコストアップに加え、コロナ禍における支援で生じた債務の返済の本格化が企業の負担になっており、厳しい経営環境が続いています。

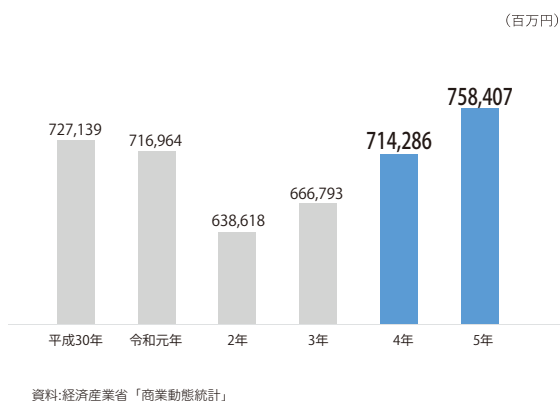
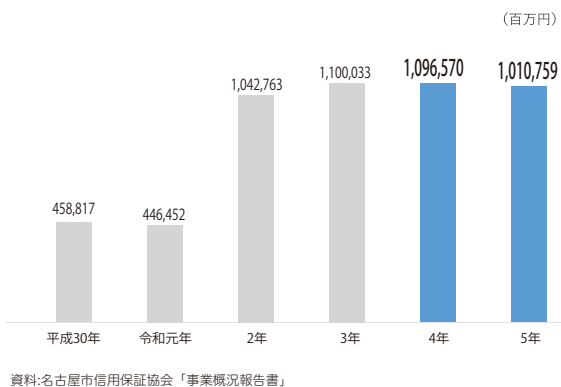
有効求人倍率

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年は大きく減少したものの、令和3年以降、本市、愛知県、全国ともに徐々に回復の動きが見られ、横ばいで推移しています。



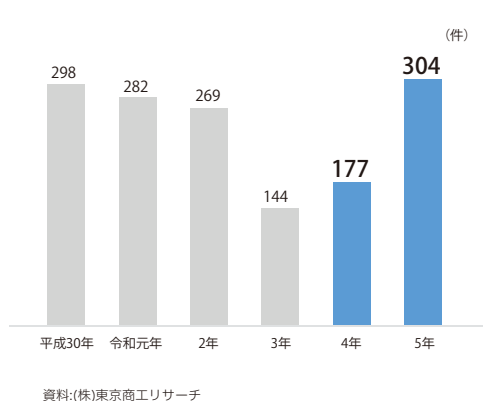
名古屋市信用保証協会 保証債務残高

新型コロナウイルス感染症を契機とした、国の積極的な支援による融資の拡大により、令和2年度以降は大きく増加しています。



百貨店・スーパー販売額

緊急事態宣言の発令に伴う営業時間の短縮や外出自粛等により令和2年は大きく減少しましたが、令和3年以降は回復基調にあり、令和5年には7,584億円とコロナ禍以前の令和元年7,170億円を超えました。



市内倒産件数

新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年から4年にかけては、公的機関等による積極的な支援により倒産は減少しましたが、物価高や人手不足、返済の本格化が進み、令和5年に大きく増加しています。

新型コロナウイルス感染症対策

～中小企業者を中心とする事業者支援～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人やモノの流れが止まり、世界経済は大きく低迷しました。また、国際情勢の緊迫や物価・原油・原材料の高騰等も加わり、企業経営に深刻な影響を与えました。このような未曾有の事態に対して行われた、国や愛知県、名古屋市による積極的な支援を振り返ります。

令和元年度・令和２年度

令和元年12月31日に中国当局からWHOへ原因不明の肺炎発生が報告されて以降、新型コロナウイルス感染症は世界的な拡大を見せました。国内においても、令和2年1月16日に神奈川県内で日本で1例目となる新型コロナウイルスの感染が確認されて以降、徐々に感染が拡大し、本市においても、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請や営業時間の短縮、また外出自粛・イベントの中止など様々な対応を余儀なくされました。

《主な出来事》

令和2年	1月30日	政府が新型コロナウイルス感染症対策本部設置
	2月 1日	新型コロナウイルス感染症を感染症法に基づく指定感染症（2類相当）及び検疫法の検疫感染症に指定する政令施行
	2月14日	市内初の感染者が報告される。本市危機管理対策本部会議開催
	2月26日	政府が今後2週間の大規模イベントの中止、延期又は規模縮小等の対応を要請
	4月 7日	首都圏など7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）を対象に緊急事態宣言発出 国が「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を決定
	4月10日	県独自の緊急事態宣言発出
	4月16日	愛知県を含む全都道府県が緊急事態宣言の対象地域に（～5/14）
	5月15日	県独自の緊急事態宣言発出（～5/26）
	7月22日	国がGoToトラベル事業開始
	8月 6日	県独自の緊急事態宣言発出（～8/24）
	10月 1日	国がGoToEatキャンペーン事業開始
令和3年	1月14日	愛知県に緊急事態宣言適用（～2/28）

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
2月	【国】 日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の要件緩和（令和2年2月14日～）	経済対策特別資金の拡充 新型コロナウイルス感染症により直接または間接の影響を受けている場合は売上減少の確認期間を短縮化（令和2年2月18日～令和6年3月31日）
	【国】 雇用調整助成金特例措置の実施（令和2年2月14日～令和5年3月31日）	
	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経営あんしん】の拡充（令和2年2月18日～令和5年3月31日）	

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
3月	【国】セーフティネット保証4号の発動（令和2年3月2日～令和6年6月30日） ※令和5年10月1日の認定申請から、その資金使途が借換に限定	経済対策特別資金に係る信用保証料を補助（取扱期間：令和2年2月18日～令和3年3月31日） ※令和2年3月9日補正予算議決後、2月18日まで遡及適用
	【国】セーフティネット保証5号の対象業種の追加指定 ※以降、令和2年4月まで順次追加	経済変動対策資金（セーフティネット保証4号及び5号認定者のみ）に係る信用保証料を補助（取扱期間：令和2年3月3日～令和3年3月31日） ※令和2年3月9日補正予算議決後、3月3日まで遡及適用
	【国】生産性革命推進事業【ものづくり・商業・サービス補助ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等】における新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への加点措置等を実施 ※以降、制度拡充	大規模危機対策資金に係る信用保証料を補助（取扱期間：令和2年3月16日～令和3年3月31日） ※令和2年3月17日補正予算議決後、3月16日まで遡及適用
	【国】危機関連保証の発動（令和2年3月13日～令和3年12月31日）	
	【国】日本政策金融公庫等による新型コロナウイルス感染症対策特別貸付の創設（令和2年3月17日～）	
	【国】新型コロナウイルス感染症対策特別貸付に係る特別利子補給制度（実質無利子化）の適用（令和2年3月17日～令和4年9月30日）	
	【県】新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金の創設（令和2年3月9日～令和2年8月31日）	
4月	【県】愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金の創設	ナゴヤ金融経済対策会議の開催 市内主要金融機関と中小企業者の事業継続等のため資金供給の円滑化を図る ※以降、令和5年7月まで計5回開催
5月	【国】持続化給付金の創設（申請受付期間：令和2年5月1日～令和3年2月15日）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の創設（申込受付期間：令和2年5月1日～令和3年3月31日） ※令和3年5月31日までに融資実行
	【国】セーフティネット保証5号の対象業種の全業種指定（令和2年5月1日～令和3年7月31日）	中小企業金融ワンストップ連携機関の認定 新型コロナウイルス感染症対策に係る金融相談やセーフティネット保証等認定の一括代理申請等を一元的に実施する金融機関を認定
	【県】新型コロナウイルス感染症対応資金の創設（令和2年5月1日～令和3年3月31日）	新型コロナウイルス感染症対策協力金（申請受付期間：令和2年5月15日～令和2年6月30日）
	【県】新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金の創設（令和2年5月18日～令和2年12月31日）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策協力金（申請受付期間：令和2年5月15日～令和2年6月30日）

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
6月		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の限度額引上げ 3,000万円→4,000万円（令和2年6月10日～令和3年1月26日）
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金 （申請受付期間：令和2年6月22日～令和2年8月31日）
7月	【国】 経営資源引き継ぎ補助金の創設 （申請受付期間：令和2年7月13日～令和2年10月24日）	飲食宅配サービス利用促進事業 （ポイント利用期間：令和2年7月13日～令和2年9月30日）
	【国】 家賃支援給付金の創設 （申請受付期間：令和2年7月14日～令和3年2月15日）	
	【県】 げんき商店街推進事業補助金の拡充	
	【県】 新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業の創設 ※令和3年度、4年度及び5年度にも実施	
8月	【県】 愛知県・名古屋市感染防止対策協力金 ※本市欄参照	新型コロナウイルス感染防止対策協力金 （申請受付期間：令和2年8月25日～令和2年9月30日）
9月	【県】 クラウドファンディングを活用した商品券等の販売促進 （参加店舗募集期間：令和2年9月24日～令和2年12月10日）	
10月		中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援補助金 （申請受付期間：令和2年10月20日～令和2年11月19日）
11月		地域経済活性化促進事業 （利用期間：令和2年11月19日～令和3年1月31日）
12月	【県】 愛知県感染防止対策協力金（11月29日～12月17日実施分） （申請受付期間：令和2年12月21日～令和3年2月1日）	愛知県への職員応援 愛知県感染防止対策協力金等審査業務について名古屋市からの職員応援を実施 （応援期間：令和2年12月21日～令和4年5月31日 延べ1,928人日）
1月	【県】 愛知県感染防止対策協力金（12月18日～1月11日実施分） （申請受付期間：令和3年1月12日～令和3年2月19日）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の限度額引上げ 4,000万円→6,000万円（令和3年1月27日～令和3年3月31日）
2月	【県】 愛知県感染防止対策協力金（1月12日～2月7日実施分） （申請受付期間：令和3年2月8日～令和3年3月12日）	

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
3月	一次支援金の創設 【国】 （申請受付期間：令和3年3月8日～令和3年5月31日）	
	愛知県感染防止対策協力金（2月8日～3月21日実施分） 【県】 （申請受付期間：令和3年3月22日～令和3年4月23日）	

令和3年度

令和3年2月17日から日本国内でも医療従事者に対するワクチン接種が開始され、その後4月12日から高齢者に対する接種が、6月からは一般接種が開始されました。本市においても、4月14日から中区在住の80歳以上の高齢者に対象する接種が、5月12日からは市内16区で集団接種が開始される等、感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする新たな日常の実現に向けた取り組みが本格的に始まりました。

《主な出来事》

令和3年	4月20日	愛知県にまん延防止等重点措置適用（～5/11）
	5月12日	愛知県に緊急事態宣言適用（～6/20）
	5月24日	本市が個別医療機関でのワクチン接種開始
	6月21日	愛知県にまん延防止等重点措置適用（～7/11）
	7月1日	本市がパロマ瑞穂スタジアムにおける大規模集団接種の開始
	7月29日	全国の1日当たり感染者が初めて1万人を超える
	8月8日	愛知県にまん延防止等重点措置適用（～8/26）
	8月27日	愛知県に緊急事態宣言適用（～9/30）
令和4年	1月21日	愛知県にまん延防止等重点措置適用（～3/21）
	2月24日	ロシアのウクライナへのミサイル攻撃や空爆が始まる

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
4月	【国】 事業再構築補助金の創設 （第1回公募は令和3年3月26日～）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の創設 （申請受付期間：令和3年4月1日～令和6年6月30日）
		経営改善サポート資金の創設 （申請受付期間：令和3年4月1日～令和6年12月31日）

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
4月	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経営改善等支援】の創設（令和3年4月1日～令和5年3月31日）	商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助 （申請受付期間：令和3年4月1日～令和3年9月30日、令和3年12月1日～令和3年12月15日）
		コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成 （申請受付期間：令和3年4月1日～令和3年12月31日）
		成長応援資金の創設（令和3年4月1日～令和6年3月31日）
5月	【県】 愛知県感染防止対策協力金（3月22日～4月19日実施分） （申請受付期間：令和3年5月6日～令和3年6月14日）	
6月	【国】 月次支援金の創設 （申請受付期間：令和3年6月16日～令和4年1月7日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠・カラオケ設備利用自粛要請枠】 （4月20日～5月31日実施分） （申請受付期間：令和3年6月7日～令和3年7月31日）	
7月	【県】 愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】（5月12日～6月20日実施分） （申請受付期間：令和3年7月1日～令和3年8月31日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠・カラオケ設備利用自粛要請枠】 （6月1日～6月20日実施分） （申請受付期間：令和3年7月5日～令和3年8月20日）	
	【県】 愛知県中小企業等応援金【一般枠】（4～6月分） （申請受付期間：令和3年7月5日～令和3年9月5日） 【酒類販売事業者枠】（5～6月分） （申請受付期間：令和3年7月5日～令和3年9月17日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠】（6月21日～7月11日実施分） （申請受付期間：令和3年7月19日～令和3年9月3日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】（6月21日～7月11日実施分） （申請受付期間：令和3年7月30日～令和3年9月17日）	

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
8月	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠】（7月12日～8月7日実施分） （申請受付期間：令和3年8月20日～令和3年9月30日）	地域経済活性化促進事業 （利用期間：令和3年8月30日～令和4年1月31日）
9月	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠】（8月8日～8月26日実施分） （申請受付期間：令和3年9月1日～令和3年10月22日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】（8月8日～8月26日実施分） （申請受付期間：令和3年9月24日～令和3年11月5日）	
10月	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠】（8月27日～9月30日実施分） （申請受付期間：令和3年10月1日～令和3年12月24日）	中小企業等新型コロナウイルスワクチン接種促進給付金 （申請受付期間：令和3年10月19日～令和3年11月30日）
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】（8月27日～9月30日実施分） （申請受付期間：令和3年10月25日～令和3年12月10日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠】（10月1日～10月17日実施分） （申請受付期間：令和3年10月25日～令和3年12月24日）	
	【県】 愛知県中小企業等応援金【一般枠】（7～9月分）【酒類販売事業者枠】（8～9月分） （申請受付期間：令和3年10月27日～令和3年12月10日）	
12月	【県】 愛知県中小企業等応援金【一般枠】（10月分）【酒類販売事業者枠】（10月分） （申請受付期間：令和3年12月7日～令和4年1月14日）	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）に係る信用保証料を補助 （取扱期間：令和3年12月17日～令和4年3月31日）
	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経済対策特別】「原油・原材料高緊急対応枠」の新設（信用保証料補助） （取扱期間：令和3年12月17日～令和4年3月31日）	
1月	【国】 事業復活支援金の創設 （申請受付期間：令和4年1月31日～令和4年6月17日、差額給付は令和4年6月1日～令和4年6月30日）	
2月		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の限度額引き上げ 4,000万円→6,000万円（令和4年2月1日～令和4年9月30日）

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
3月	【県】 愛知県感染防止対策協力金（1月12日～3月6日実施分） （申請受付期間：令和4年3月7日～令和4年4月25日）	
	【県】 愛知県感染防止対策協力金（3月7日～3月21日実施分） （申請受付期間：令和4年3月30日～令和4年6月22日）	

令和4年度

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安等の影響などからエネルギー等の価格上昇が続きました。

《主な出来事》

令和4年	6月10日	団体ツアー客に限り訪日観光客受け入れ再開
	8月 5日	県がBA.5（新型コロナウイルスの変異株）対策強化宣言発出（～9/30）
	9月 8日	国が「With コロナに向けた政策の考え方」を決定
	10月11日	国が全国旅行支援を開始
令和5年	1月27日	国が新型コロナウイルス感染症を5月8日から感染症法上の「5類」に位置づけることを決定（4月27日正式決定）
	2月10日	国が「マスク着用の考え方の見直し等について」を発表

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
4月		コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成 （申請受付期間：令和4年4月1日～令和4年12月28日）
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金 利用者への経営支援事業補助金（令和4年度及び令和5年度実施）
6月	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経済対策特別】「原油・原材料高緊急対応枠」の実施（信用保証料補助） （取扱期間：令和4年6月16日～令和5年3月31日）	地域経済活性化促進事業 （利用期間：令和4年6月23日～令和5年1月31日）
7月		経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）に係る信用保証料を補助 （取扱期間：令和4年7月5日～令和5年3月31日） ※令和4年7月4日補正予算議決後、令和4年4月1日まで遡及適用
9月		中小企業事業展開支援 （申請受付期間：令和4年9月1日～令和4年10月14日）

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
10月	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【新型コロナ借換】の創設（令和4年10月3日～）	
	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経営改善等支援】の限度額引き上げ（令和4年10月3日～）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の限度額引き上げ 6,000万円→1億円（令和4年10月1日～令和6年6月30日）
1月	【国】 コロナ借換保証制度の創設（令和5年1月10日～令和6年6月30日）	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の改正（令和5年1月10日～令和6年6月30日） 国の「伴走支援型特別保証制度」の改正に合わせ、借換要件の緩和や、融資対象者の売上高減少要件を15%以上から5%以上に引き下げるなど融資対象者を拡大
	【県】 経済環境適応資金 サポート資金【経営改善等支援】の改正（令和5年1月10日～）	
3月	【国】 事業承継・引継ぎ補助金公募の創設（第1回公募は令和5年3月31日～）	

令和5年度

日本の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、本市の景況調査でも同様の動きが見られました。一方、これまでコロナ禍の中小企業の資金繰りを支えてきた実質無利子・無担保融資（コロナ融資）が返済時期を迎えるとともに、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇が続くなど、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況となりました。

《主な出来事》

令和5年	4月27日	国が厚生労働大臣名により新型コロナウイルス感染症を5月8日から感染症法上の5類感染症に位置づけることを正式決定
	4月29日	日本入国に係る新型コロナウイルスの水際対策終了
	5月5日	WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言終了を発表
	5月8日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「2類」から「5類」に移行 国の新型コロナウイルス感染症対策本部廃止 本市の新型コロナウイルス感染症対策本部・区本部廃止

月	国・愛知県による主な施策	名古屋市による主な施策
4月		コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成（申請受付期間：令和5年4月1日～令和5年12月28日）
6月		地域経済活性化促進事業（利用期間：令和5年6月22日～令和6年1月31日）

1 各種経済指標からみる名古屋経済の動向

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況に、その後、持ち直しの動きが続く景気

令和3年の国内の景気動向については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているとされる中、9月の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とされ、引き続き持ち直しの回復基調は続きました。11月から12月にかけては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きがみられると上方修正が続きました。

令和4年の景気動向については、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクが懸念されたため、2月には「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」、3月も同様に2か月連続で基調判断が下方修正されました。その後、7月には「景気は、緩やかに持ち直している」とされ、持ち直しの回復基調が続きました。4月から5月にかけては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きがみられると上方修正が続きました。

令和5年の景気動向についても、前年に引き続きウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きがみられるものの、一方で、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響、感染の再拡大により基調判断が

下方修正されています。

令和6年の景気動向については、2月に下方修正がありましたが、8月に上方修正され、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とされています。

今後の先行きに関しては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直すことが期待されています。

本市を中心とした名古屋圏の景気判断について、日本銀行名古屋支店発表の「東海3県の金融経済動向」によると、令和3年においては、当初は景気の持ち直しが続いていたものの、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりにより、堅調な内需を背景に拡大を続けているものの、9月にはいったん下方修正がなされました。

令和4年においては、2月から「東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している」とされ、横ばいで推移しました。

令和5年の景気動向については、3月、7月と上方修正が続き、7月には「東海3県の景気は、持ち直している」とされました。企業生産の持ち直し基調が鮮明になっていることに加え、設備投資の増加や業況感の改善が背景にあります。

令和6年の景気動向については、1月に上方修正がありましたが、4月に下方修正があり「東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」とされています【図表1-1】。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な下落後、不安定ながらも回復基調が続く生産動向

鉱工業生産指数（令和2年＝100）は、令和4年は名古屋圏では100前後、全国は100弱程度で推移していましたが、令和4年5月と令和5年1月では落ち込んでいます。自動車等の減産や外需の悪化の影

響を受けたものと考えられますが、令和5年の2月より改善され、名古屋圏では110前後、全国は変わらず100弱程度で推移しています【図表1-2】。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による下落後、緩やかに上昇傾向にある消費者物価指数

消費者物価指数（令和2年＝100）の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市及び全国ともに下落傾向が続きましたが、令和3年

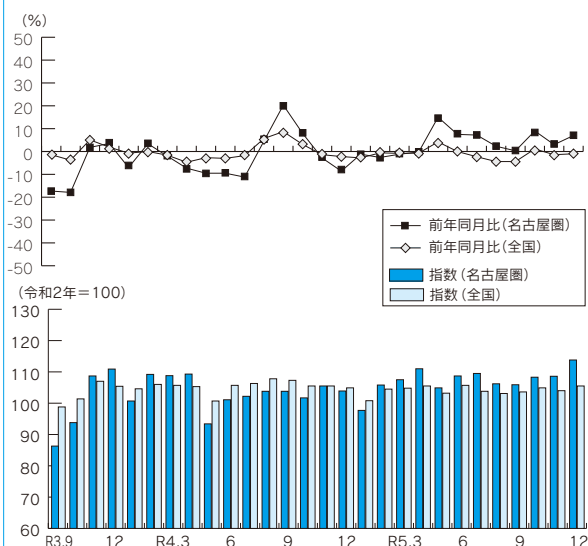
10月から上昇を続け、令和5年12月の時点で、本市は106.7、全国は106.8となっています【図表1-3】。

【図表1-1】景気判断の推移

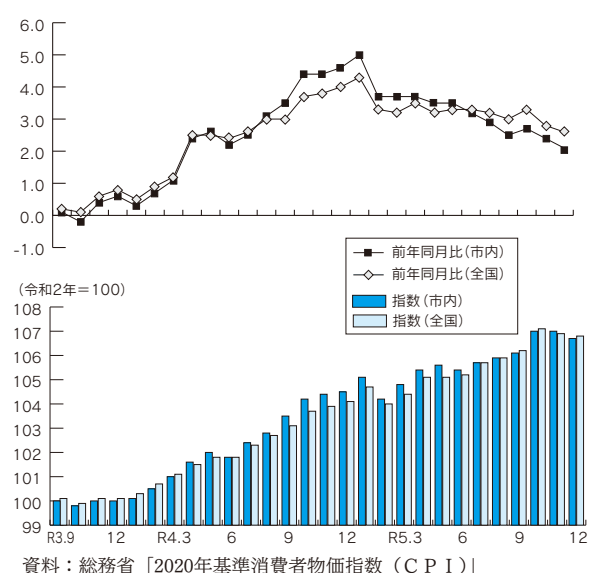
年 月	内閣府「月例経済報告」		日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」	
	景 気 判 断	判断修正	景 気 判 断	判断修正
令和3年(2021年)	9月 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	↩
	10月 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	11月 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	↩	東海3県の景気は、拡大ペースが緩やかになっている。	↩
	12月 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	↩	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	↩
令和4年(2022年)	1月 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直している。	⇒
	2月 景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	↩
	3月 景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	4月 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	5月 景気は、持ち直しの動きがみられる。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	6月 景気は、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	7月 景気は、緩やかに持ち直している。	↩	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	8月 景気は、緩やかに持ち直している。	⇒	(発表なし)	-
	9月 景気は、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	10月 景気は、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。	⇒
	11月 景気は、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、横ばいで推移している。	⇒
	12月 景気は、緩やかに持ち直している。	⇒	(発表なし)	-
令和5年(2023年)	1月 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↩	東海3県の景気は、横ばいで推移している。	⇒
	2月 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、横ばいで推移している。	⇒
	3月 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している。	↩
	4月 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している。	⇒
	5月 景気は、緩やかに回復している。	↩	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している。	⇒
	6月 景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している。	⇒
	7月 景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直している。	↩
	8月 景気は、緩やかに回復している。	⇒	(発表なし)	-
	9月 景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直している。	⇒
	10月 景気は、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直している。	⇒
	11月 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	↩	東海3県の景気は、持ち直している。	⇒
	12月 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	(発表なし)	-
令和6年(2024年)	1月 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに回復している。	↩
	2月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	↩	東海3県の景気は、緩やかに回復している。	⇒
	3月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、緩やかに回復している。	⇒
	4月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	↩
	5月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	⇒
	6月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	⇒
	7月 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	⇒
	8月 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	↩	(発表なし)	-
	9月 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	⇒

資料：内閣府「月例経済報告」、日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

【図表1-2】鉱工業生産指数と前年同月比の推移



【図表1-3】消費者物価指数と前年同月比の推移



（４）件数・金額とも減少傾向にある市内の企業倒産

本市の企業倒産件数（負債総額1000万円以上のみ集計、以下同様）は、平成20年代前半は400件前後を推移していましたが、徐々に減少し、近年は300件以下で推移していました。

負債総額についてみると、令和5年は357億円となっており、リーマンショックの影響を受けた平成21年と比べ3割以下に減少しています。

また、全国の倒産件数は令和5年に8,690件となり、負債総額に関しては、令和5年は2兆4,226億円となり、本市と同様にいずれも減少傾向にあります。令和2年から令和4年においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、公的機関による積極的な支援策により大きく抑えられた結

果となっていますが、物価高や人手不足、返済の本格化が進み、令和5年では大きく前年度を上回っています【図表１－４】。

平成30年１月以降の本市の倒産動向について月次単位でみると、倒産件数は40件以下で推移しています。負債総額については、倒産規模により突出している月もありますが、上述の理由により最近では10億円を上回る月も増えています【図表１－５】。

本市の企業倒産における業種別内訳について、令和3年から令和5年にかけての動向をみると、倒産件数、負債総額いずれにおいてもサービス業・その他の割合が高い傾向にあります【図表１－６】。

（５）全国を上回る水準で推移した本市の有効求人倍率

本市内に所在する３か所の職業安定所（名古屋中、名古屋南、名古屋東）管内（一部市外を含む）における有効求人倍率の動向を見ると、令和3年9月時点は1.51倍であったものの、長らく全国・愛知県を上回る値が続いており、令和5年12月時点では1.82倍となっております。

愛知県の有効求人倍率は、令和3年9月時点で1.26倍となり、長らく全国を上回る値が続いており、令和5年12月時点では1.33倍となっております。

全国の有効求人倍率は、平成20年代の半ば以降、一貫して上昇傾向が続き、平成29年４月にはバブル期（平成２年４月は1.46）を超える1.47倍となりました。その後も上昇が続いていましたが、新型

コロナウイルス感染症の影響により令和2年は減少しています。令和3年に入ると、本市、愛知県、全国ともに徐々に回復の動きが見られ、横ばいで推移しております【図表１－７】。

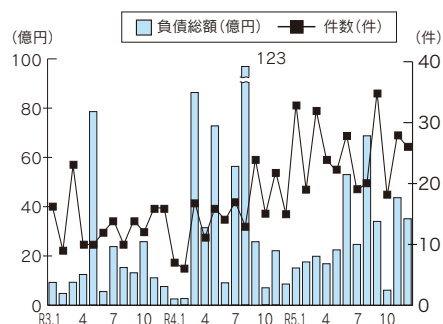
また、完全失業率の動向についてみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降、愛知県、全国ともに上昇傾向にありましたが、令和3年以降は緩やかな下降傾向にあります。愛知県は令和3年１月～３月期に2.7％であったものが、令和5年6月～9月期には2.0％、全国は令和3年１月時点で2.9％であったものが、令和5年12月に2.4％と低下しています。愛知県、全国ともに徐々に回復の動きが見られています【図表１－８】。

【図表1-4】企業倒産件数と負債総額の年次推移

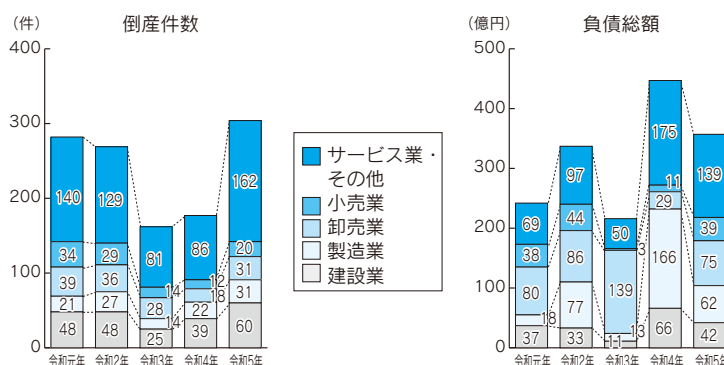
年次	名古屋市内				全 国			
	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (億円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (億円)	前年比 (%)
平成20年	380	14.8	914	11.9	15,646	11.0	122,920	114.5
平成21年	411	8.2	1,211	32.5	15,480	▲1.0	69,301	▲43.6
平成22年	398	▲3.2	738	▲39.1	13,321	▲13.9	71,608	3.3
平成23年	412	3.5	912	23.6	12,734	▲4.4	35,929	▲49.8
平成24年	359	▲12.9	474	▲48.0	12,124	▲4.8	38,346	6.7
平成25年	358	▲0.3	785	65.6	10,855	▲10.5	27,823	▲27.4
平成26年	291	▲18.7	369	▲53.0	9,731	▲10.4	18,741	▲32.6
平成27年	256	▲12.0	290	▲21.4	8,812	▲9.4	21,124	12.7
平成28年	251	▲2.0	365	25.9	8,446	▲4.2	20,061	▲5.0
平成29年	252	0.4	325	▲11.0	8,405	▲0.5	31,676	57.9
平成30年	298	18.3	495	52.3	8,235	▲2.0	14,855	▲53.1
令和元年	282	▲5.4	242	▲51.1	8,383	1.8	14,232	▲4.2
令和2年	269	▲4.6	334	38.0	7,773	▲7.3	12,200	▲14.3
令和3年	162	▲39.8	216	▲35.4	6,030	▲22.4	11,507	▲5.7
令和4年	177	9.3	446	106.8	6,428	6.6	23,314	102.6
令和5年	304	71.8	357	▲20.0	8,690	35.2	24,026	3.1

(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

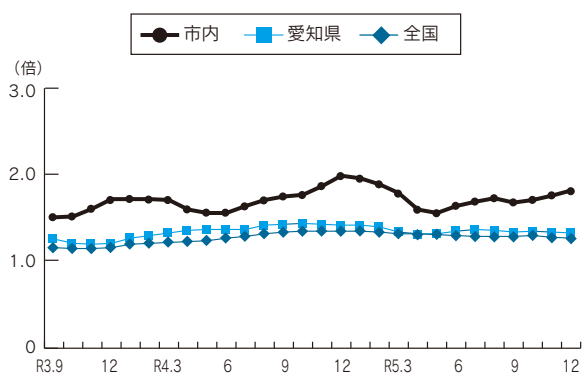
【図表1-5】市内企業倒産件数と負債総額の月次動向

(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。
資料：東京商工リサーチ

【図表1-6】市内企業倒産の業種別内訳動向

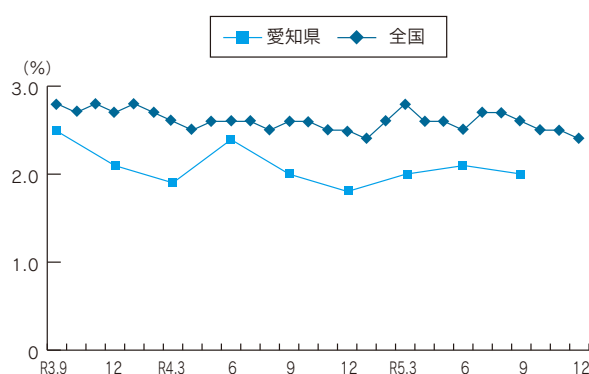
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。
資料：東京商工リサーチ

【図表1-7】有効求人倍率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

【図表1-8】完全失業率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

2 本市中小企業の景況感

（１）本市中小企業の景況感

本市では、市内中小企業の景況感を調査するため、毎年6月（上期）と12月（下期）の2回、市内の中小企業2,200事業所を対象として「名古屋市景況調査」を実施しています。

本市中小企業の総合景況DI^{（※）}の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年上期調査においてマイナス58となっており、

前回調査（マイナス32）から大幅に低下し、同年の下期調査ではさらに減少しマイナス63となりました。しかし、その後の令和3年上期調査では反転しマイナス37となって以降、回復基調が続いていましたが、令和6年上期ではマイナス23と令和5年下期から横ばいで推移しました【図表1－9】。

※DI（ディフュージョン・インデックス）は業況判断指数（社数構成比）を示し、計算式は以下の通り

DI＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合（％）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（％）

（２）各指標の動向

令和5年下期調査の結果を令和6年上期と比較すると、全体では雇用状況を除いた項目でDI値の改善が見られませんでした。改善された雇用状況と悪化した設備投資率を除いた項目において横ばいとなっています。

主要3指標について業種別にみると、小売業とサービス業の業種に改善の動きが見られますが、建設業では主要3指標が悪化しています。

雇用状況は、建設業と製造業が大きく上昇しまし

たが、DI値はプラス6となり、他の業種での人手不足感が強く伺えます。

原材料（仕入）価格DIは横ばいに推移しており、卸売業が大きく上昇し、卸売業を除いた業種で横ばいまたは下降しております。

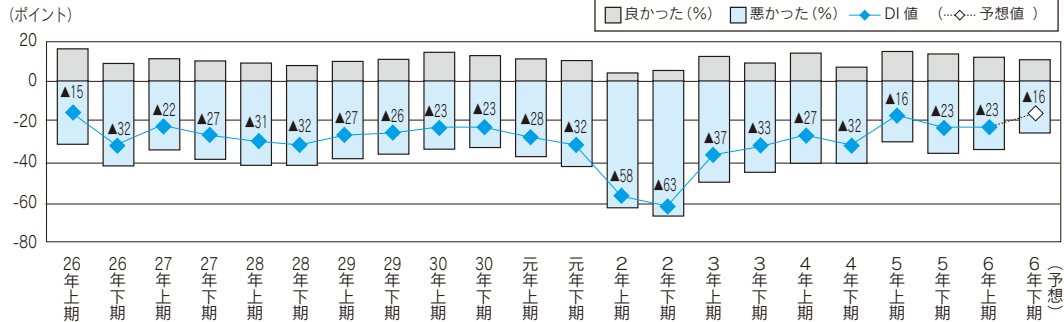
設備投資率は、建設業を除いた業種で下降しました。中でも製造業においては-5.2%の設備投資率の減少となりました【図表1－10】。

（３）業種別の動向

本市の景況感は、リーマンショック後から全体的に改善がみられていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年上期・下期は全業種で大きく落ち込みましたが、その中でも、建設業は他の業種と比べ落ち込みが低く抑えられています。令和3年上期においてはその建設業を除く全業

種が上昇し、中でも卸売業が大きな上昇をみせました。その後も全業種で緩やかな回復基調にあり、令和6年上期では、製造業、卸売業、小売業において、さらなる上昇が見込まれると予想されています【図表1－11】。

【図表1-9】総合景況DI値の推移



(注) 名古屋市景況調査について

毎年6月(上期)と12月(下期)の2回、市内中小企業2,200事業所を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。

総合景況ははじめ11項目の業況判断等を調査(対象業種・調査項目は図表1-10を参照)。

令和5年下期調査では694事業所(回収率31.5%)、令和6年上期調査では729事業所(回収率33.1%)より回答を得た。

資料：名古屋市経済局産業企画課「名古屋市景況調査」

【図表1-10】令和5年下期調査実績値と令和6年上期調査実績値の比較

業種	調査項目	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料(仕入)価格	製品(販売)価格	設備投資率
		(良い-悪い)	(増加-減少)	(増加-減少)	(需要超過-供給超過)	(過大-不足)	(過剰-不足)	(楽である-苦しい)	(容易-難しい)	(上昇-下落)	(上昇-下落)	(%)
全 体		-23	-16	-30	-10	6	-24	-25	-14	66	24	24.1%
		-23	-16	-33	-8	5	-30	-28	-15	68	25	26.4%
		0	0	3	-2	1	6	3	1	-2	-1	-2.3%
建 設 業		-15	-10	-23	-8	-3	-48	-21	-11	63	48	26.0%
		-7	-6	-17	7	-6	-61	-16	-4	74	56	18.6%
		-8	-4	-6	-15	3	13	-5	-7	-11	-8	7.4%
製 造 業		-33	-28	-44	-12	7	-13	-33	-18	69	21	26.2%
		-29	-21	-45	-11	6	-27	-37	-16	74	21	31.4%
		-4	-7	1	-1	1	14	4	-2	-5	0	-5.2%
卸 売 業		-22	-16	-37	-15	11	-27	-20	-15	78	36	18.5%
		-23	-15	-31	-15	9	-28	-20	-16	66	40	20.2%
		1	-1	-6	0	2	1	0	1	12	-4	-1.7%
小 売 業		-33	-18	-36	-12	6	-29	-32	-12	74	26	20.2%
		-38	-27	-41	-12	6	-23	-37	-28	72	28	20.9%
		5	9	5	0	0	-6	5	16	2	-2	-0.7%
サービス業		-6	1	-8	-4	-	-26	-14	-10	51	12	25.9%
		-10	-5	-16	-1	-	-26	-20	-10	55	9	28.2%
		4	6	8	-3	-	0	6	0	-4	3	-2.3%

資料：名古屋市経済局産業企画課「名古屋市景況調査」

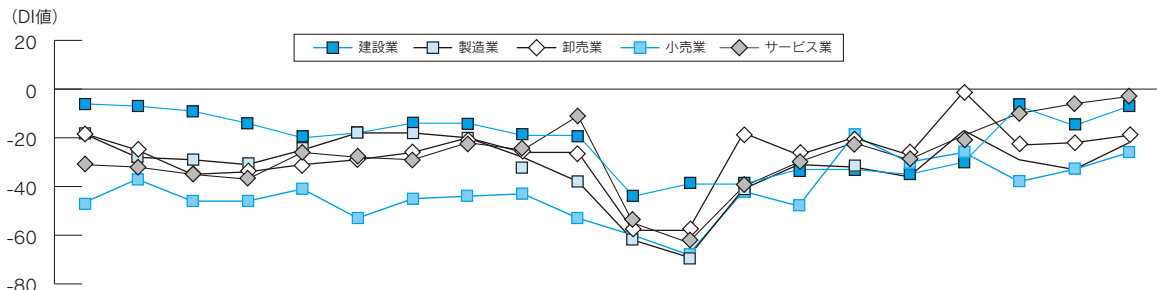
(注) 1. 数値は設備投資率のみ、ほかはDI値

2. 設備投資率は、過去1年間に設備投資を実施したと回答した企業の割合

3. DI値の前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

4. 在庫、雇用状況、製品(販売)価格は0に近づくことを「良い・改善」と判断している

【図表1-11】業種別総合景況DIの推移



調査期	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
建設業	-6	-7	-9	-14	-20	-18	-14	-14	-19	-19	-44	-39	-39	-33	-33	-35	-30	-7	-15	-7
製造業	-18	-28	-29	-31	-25	-18	-18	-20	-28	-38	-62	-69	-41	-31	-32	-36	-17	-29	-33	-22
卸売業	-18	-25	-35	-34	-31	-29	-26	-20	-26	-26	-58	-58	-18	-27	-20	-27	-1	-23	-22	-19
小売業	-47	-37	-46	-46	-41	-53	-45	-44	-43	-53	-60	-68	-42	-48	-19	-30	-26	-38	-33	-26
サービス業	-31	-32	-35	-37	-26	-28	-29	-22	-25	-11	-55	-63	-40	-30	-22	-29	-19	-10	-6	-3

資料：名古屋市経済局産業企画課「名古屋市景況調査」

1 主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置

(1) 主要な経済指標からみる名古屋圏経済

本市を中心とした名古屋圏は、古くから繊維、陶磁器、自動車、工作機械など「ものづくり産業」が集積し、東京圏、大阪圏とともに、日本における3大経済圏の一つを形成してきました。

名古屋圏は、日本の地理的中央に位置し、高速道路や新幹線といった、国土幹線交通網が整備されているという恵まれた条件下にあります。さらに海路として平成16年にスーパー中枢港湾に指定された名古屋港、空路として平成17年に開港した中部国際空港が整備されており、国内外との物流の基盤と

なっています。

名古屋圏の経済指標について対全国比でみると、総面積（対全国比5.7%）に対し、人口（同9.0%）、圏内総生産（同9.9%）、県民所得（同9.3%）、民営事業所数（同9.0%）、民営従業者数（同9.5%）、卸売業年間販売額（同9.1%）、小売業年間販売額（同8.8%）、本社数（同8.1%）、輸入額（同10.6%）など、多くの指標が10%前後を示しており、総じて名古屋圏は、全国の約1割を占める「1割経済圏」であると言えます【図表2-1】【図表2-2】。

(2) 全国有数のものづくり産業の集積地

名古屋圏経済の経済指標のうち、対全国比10%を大きく超える指標としては、第2次産業総生産（対全国比15.0%）、製造品出荷額等（同19.7%）、輸出額（同19.4%）があげられます。これは名古屋圏の経済が製造業中心の産業構造であり、高い生産機能と産業集積を背景として、工業製品を国内外へ供給していることの表れと言えます。特に製造品出荷額等については、東京圏（同15.9%）、大阪圏（同13.0%）を上回る水準となっており、製造業が名古屋圏経済の強みとなっています【図表2-1】【図表2-2】。

名古屋圏の中でも、愛知県の製造品出荷額等は47兆8,946億円（令和3年）、対全国比で14.5%を占め、昭和52年以来45年連続で都道府県別全国第1位を維持しています。

製造品出荷額等2位以下の県をみると、第2位に大阪府、第3位に神奈川県、第4位に静岡県、第5位に兵庫県となっていますが、1位の愛知県と2位の大阪府（18兆6,058億円）との差はおよそ2.6倍もあり、愛知県の製造品出荷額等が際立って高いことがうかがえます。

(3) 東京圏・大阪圏の経済規模

全国の約1割を占める名古屋圏経済に対して、他の大都市圏の経済規模をみると、東京圏は、人口では対全国比29.3%であり、圏内総生産（同33.5%）や銀行貸出残高（同53.8%）など、日本の経済活動の中心として高い割合となっているほか、卸売業年間販売額（同47.8%）、小売業年間収

入額（同30.4%）など第3次産業に関係する項目の構成比も非常に高くなっています。

また、大阪圏は人口で同14.4%、圏内総生産で同13.5%となっており、その他の経済指標も概ね対全国比12%～15%台の値となっています【図表2-1】。

【図表2-1】3大都市圏の経済指標

指 標	年 次	単位	全 国	名古屋圏	対全国比	東京圏	対全国比	大阪圏	対全国比
総面積	令和5年	k㎡	377,975	21,569	5.7%	13,571	3.6%	18,609	4.9%
人口	令和2年	千人	126,146	11,291	9.0%	36,914	29.3%	18,205	14.4%
圏内総生産	令和2年度	億円	5,587,783	555,954	9.9%	1,872,053	33.5%	753,100	13.5%
第1次産業総生産	令和2年度	億円	52,005	2,840	5.5%	3,575	6.9%	1,650	3.2%
第2次産業総生産	令和2年度	億円	1,486,295	222,530	15.0%	320,114	21.5%	201,214	13.5%
第3次産業総生産	令和2年度	億円	4,032,189	328,756	8.2%	1,548,884	38.4%	541,104	13.4%
県民所得	令和2年度	億円	3,939,601	367,656	9.3%	1,406,071	35.7%	511,726	13.0%
民営事業所数	令和3年	事業所	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数	令和3年	千人	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
農業産出額	令和4年	億円	90,015	5,332	5.9%	6,110	6.8%	2,979	3.3%
製造品出荷額等	令和3年	億円	3,302,200	650,449	19.7%	523,487	15.9%	428,857	13.0%
卸売業年間商品販売額	令和3年	億円	3,893,883	354,815	9.1%	1,863,109	47.8%	595,085	15.3%
小売業年間商品販売額	令和3年	億円	1,332,575	117,708	8.8%	405,021	30.4%	178,692	13.4%
サービス業年間収入額	令和3年	億円	1,951,579	140,488	7.2%	974,939	50.0%	260,359	13.3%
銀行預金残高	令和5年3月末	億円	9,874,290	689,739	7.0%	4,913,649	49.8%	1,332,310	13.5%
銀行貸出金残高	令和5年3月末	億円	5,960,061	339,940	5.7%	3,205,578	53.8%	685,475	11.5%
本社数	令和4年	社	2,922,972	236,073	8.1%	1,071,230	36.6%	441,245	15.1%
輸出額	令和4年	億円	981,736	190,696	19.4%	347,571	35.4%	210,276	21.4%
輸入額	令和4年	億円	1,185,032	125,458	10.6%	547,490	46.2%	201,991	17.0%

(注) 連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は圏内総生産と合致しない。

資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「令和2年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」、農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」、国税庁「国税庁統計年報」、財務省「貿易統計」

【図表2-2】名古屋圏の経済指標全国シェア

指 標	年 次	単位	全国	名古屋圏	対全国シェア
総面積	令和5年	k㎡	377,975	21,569	5.7%
人口	令和2年	千人	126,146	11,291	9.0%
圏内総生産	令和2年度	億円	5,587,783	555,954	9.9%
第1次産業総生産	令和2年度	億円	52,005	2,840	5.5%
第2次産業総生産	令和2年度	億円	1,486,295	222,530	15.0%
第3次産業総生産	令和2年度	億円	4,032,189	328,756	8.2%
県民所得	令和2年度	億円	3,939,601	367,656	9.3%
民営事業所数	令和3年	事業所	5,156,063	463,703	9.0%
民営従業者数	令和3年	千人	57,950	5,501	9.5%
農業産出額	令和4年	億円	90,015	5,332	5.9%
製造品出荷額等	令和3年	億円	3,302,200	650,449	19.7%
卸売業年間商品販売額	令和3年	億円	3,893,883	354,815	9.1%
小売業年間商品販売額	令和3年	億円	1,332,575	117,708	8.8%
サービス業年間収入額	令和3年	億円	1,951,579	140,488	7.2%
銀行預金残高	令和5年3月末	億円	9,874,290	689,739	7.0%
銀行貸出金残高	令和5年3月末	億円	5,960,061	339,940	5.7%
本社数	令和4年	社	2,922,972	236,073	8.1%
輸出額	令和4年	億円	981,736	190,696	19.4%
輸入額	令和4年	億円	1,185,032	125,458	10.6%

資料：【図表2-1】と同じ

2 主要経済指標からみる本市経済の位置

(1) 主要な経済指標からみる本市の経済・産業

本市の主要経済指標とその対全国比をみると、本市は、人口約233万2,000人（対全国比1.8%）、市内総生産13兆3,725億円（同2.4%）、市民所得8兆6,500億円（同2.2%）の都市であり、対全国比2%前後の規模を持つ都市です。その他の指標をみると、民営事業所数が11万7,344事業所で対全国比2.3%、民営従業者数が約145万337人で同2.5%、小売業年間販売額が3兆2,329億円と同2.4%と、2%台のものが多くみられます。

本市の特徴としては、第3次産業に関する指標が比較的大きな数値を示していることが挙げられます。第3次産業総生産が11兆3,392億円で対全国比2.8%、卸売業年間販売額が22兆6,045億円と同5.8%となっているほか、全国銀行預貯金残高や貸出金残高も、人口規模に比較して高い数値を示しています。これは本市が名古屋圏経済の中心都市としての機能・役割を担っているためと考えることがで

きます。

他都市についてみると、東京都区部は人口で対全国比7.7%でありながら、経済指標はその数値を大きく超えるものがほとんどで、東京圏、さらには日本の中心都市として、その集中度合いがこれらの指標からよくわかります。特に第3次産業総生産（対全国比24.2%）、卸売業年間販売額（同39.3%）、全国銀行預貯金残高（同29.2%）や貸出金残高（同38.1%）などの指標が突出して高くなっています。また大阪市においても、東京都区部ほどではないにしても、多くの経済指標が人口規模を上回る対全国比を示しており、大阪圏経済の中心都市としての集中度を示していると言えます。

こうしたことから、卸売業・小売業やサービス業の集積は、圏域の中心都市としての機能を持った「都市型の産業構造」の特徴であるとわかります【図表2-3】。

(2) 名古屋圏における本市の位置づけ

本市の主要経済指標の対名古屋圏シェアは、人口20.7%、市内総生産24.1%、市民所得23.5%、民営事業所数25.3%、民営従業者数26.4%、小売業年間販売額27.5%などとなっています。

対名古屋圏シェアから見る特徴的な指標としては、第3次産業総生産34.5%、卸売業年間販売額63.7%、全国銀行預貯金残高46.1%、全国銀行貸出残高53.9%などがあげられますが、これは前述したように、本市が名古屋圏の中心都市としての機能・役割を果たしていることの裏づけと考えることができます。特に、卸売業年間販売額についてはシ

ェアが高く、名古屋圏の約3分の2が本市から生み出されていることになります。

一方で、第2次産業総生産の対名古屋圏シェアは8.5%、製造品出荷額等は同5.2%となっており、大きなウェイトを占めていません。名古屋圏経済の特徴としては、第2次産業、製造業の産業集積が強みでしたが、本市においては、前項で述べたとおり都市型の産業構造が特徴となっています。したがって、本市は、製造業が牽引する名古屋圏経済の中心都市として、その商業及びサービス業部門を担っている都市であると言えます【図表2-4】。

【図表2－3】本市の主な経済指標と対全国比・他都市との比較

指 標	年 次	単位	全国	名古屋市	対全国比	東京 都区部		大阪市	
						対全国比		対全国比	
総面積	令和5年	k㎡	377,975	327	0.1%	628	0.2%	225	0.1%
人口	令和2年	千人	126,146	2,332	1.8%	9,733	7.7%	2,752	2.2%
市内総生産	令和2年度	億円	5,587,783	133,725	2.4%	1,096,016	19.6%	195,162	3.5%
第1次産業総生産	令和2年度	億円	52,005	6	0.0%	456	0.9%	6	0.0%
第2次産業総生産	令和2年度	億円	1,486,295	19,017	1.3%	122,969	8.3%	22,604	1.5%
第3次産業総生産	令和2年度	億円	4,032,189	113,392	2.8%	976,621	24.2%	171,422	4.3%
市民所得	令和2年度	億円	3,939,601	86,500	2.2%	732,495	18.6%	102,832	2.6%
民営事業所数	令和3年	事業所	5,156,063	117,344	2.3%	503,699	9.8%	177,184	3.4%
民営従業者数	令和3年	千人	57,950	1,450	2.5%	8,115	14.0%	2,309	4.0%
製造品出荷額等	令和3年	億円	3,302,200	33,553	1.0%	34,119	1.0%	40,818	1.2%
卸売業年間商品販売額	令和3年	億円	3,893,883	226,045	5.8%	1,531,575	39.3%	356,003	9.1%
小売業年間商品販売額	令和3年	億円	1,332,575	32,329	2.4%	154,061	11.6%	41,271	3.1%
銀行預金残高	令和3年末	億円	9,874,290	293,121	3.0%	2,885,313	29.2%	448,957	4.5%
銀行貸出金残高	令和3年末	億円	5,960,061	165,815	2.8%	2,272,735	38.1%	292,283	4.9%
本社数	令和4年	社	2,922,972	82,657	2.8%	554,869	19.0%	132,633	4.5%

(注) 1.連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は市内総生産と合致しない。
2.東京都区部の「市内総生産～市民所得」のデータがないため、東京都全体のデータを用いている。
3.東京都区部の「銀行預金残高」「銀行貸出金残高」のデータがないため、東京都のデータを用いている。
資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「令和2年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査結果」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」、
日本銀行「預金・現金・貸出金（国内銀行）」、「大都市比較統計年表」
国税庁「国税庁統計年報」、名古屋国税局統計情報、東京国税局統計情報、大阪国税局統計情報

【図表2－4】本市の主な経済指標の対名古屋圏シェア

指 標	年 次	単位	名古屋圏	名古屋市	対名古屋圏シェア				
					0%	20%	40%	60%	80%
総面積	令和5年	k㎡	21,569	327	1.5%				
人口	令和2年	千人	11,291	2,332	20.7%				
市内総生産	令和2年度	億円	555,954	133,725	24.1%				
第1次産業総生産	令和2年度	億円	2,840	6	0.2%				
第2次産業総生産	令和2年度	億円	222,530	19,017	8.5%				
第3次産業総生産	令和2年度	億円	328,756	113,392	34.5%				
市民所得	令和2年度	億円	367,656	86,500	23.5%				
民営事業所数	令和3年	事業所	463,703	117,344	25.3%				
民営従業者数	令和3年	千人	5,501	1,450	26.4%				
製造品出荷額等	令和3年	億円	650,449	33,553	5.2%				
卸売業年間商品販売額	令和3年	億円	354,815	226,045	63.7%				
小売業年間商品販売額	令和3年	億円	117,708	32,329	27.5%				
銀行預金残高	令和3年末	億円	635,856	293,121	46.1%				
銀行貸出金残高	令和3年末	億円	307,636	165,815	53.9%				
本社数	令和4年	社	236,073	82,657	35.0%				

資料：【図表2－3】と同じ

3 総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造

（１）名古屋圏の産業構造

令和2年度における名古屋圏及び全国、東京圏、大阪圏における産業別総生産の構成比をみると、名古屋圏においては、製造業の総生産が圏内総生産の35.4%を占めており、全国の21.0%、東京圏の12.4%、大阪圏の21.9%と比較しても高い数値を示していることがわかります。

これとは対照的に、全国や東京圏、大阪圏で大きな割合を占める卸売業・小売業では、名古屋圏は10.7%となっており、全国の12.8%、東京圏の

16.3%、大阪圏の12.3%に比べて相対的に低い数値となっています。その他、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業といった業種も、全国や他の大都市圏と比べて、相対的に低くなっていることがわかります。

このことから、名古屋圏経済は製造業中心の産業構造であり、製造業が名古屋圏経済を牽引していると言えます【図表2-5】。

（２）本市の産業構造

名古屋圏においては、製造業の構成比が35.4%と最も高く、製造業中心の産業構造が特徴的でしたが、本市における産業別総生産の構成比をみると、製造業の構成比は8.9%と低く、代わって卸売・小売業（21.8%）や専門・科学技術、業務支援サービス業（12.4%）、不動産業（11.6%）の構成比が高くなっています。これは東京都や大阪市など他の大都市と類似した傾向であり、本市の産業構造も大都市に特有の商業・サービス部門中心の構造となっていると言えます【図表2-6】。

ただしこのことは、本市の経済・産業に対して、

製造業が果たす役割やその波及効果、影響力が小さいということでは必ずしもありません。一例をあげると、本市の産業で大きな割合を占める卸売業において、鉄鋼・石油等の原材料や機械器具を取り扱う業種が中核になっていることが特徴としてあげられます【p37本文、図表5-3参照】。これは、名古屋圏の製造業の分厚い集積とその活発な生産活動を本市の卸売業が支えているとも言えるでしょう。

こうした本市における産業別の特徴やデータ分析などについては、第4章以降で詳しくみていくことにします。

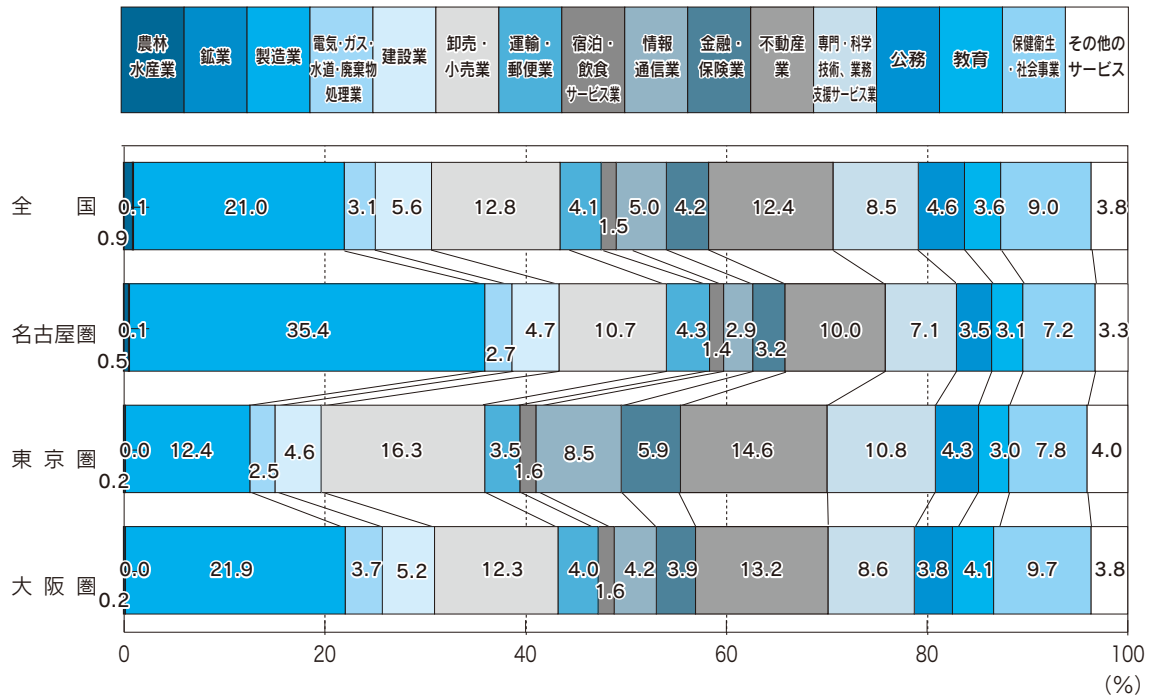
（３）東京都・大阪市の産業構造

本市と同じく大都市圏の中心都市である東京都、大阪市についてみますと、本市と同様に卸売・小売業や情報通信業の割合が比較的大きくなっていることがわかります。

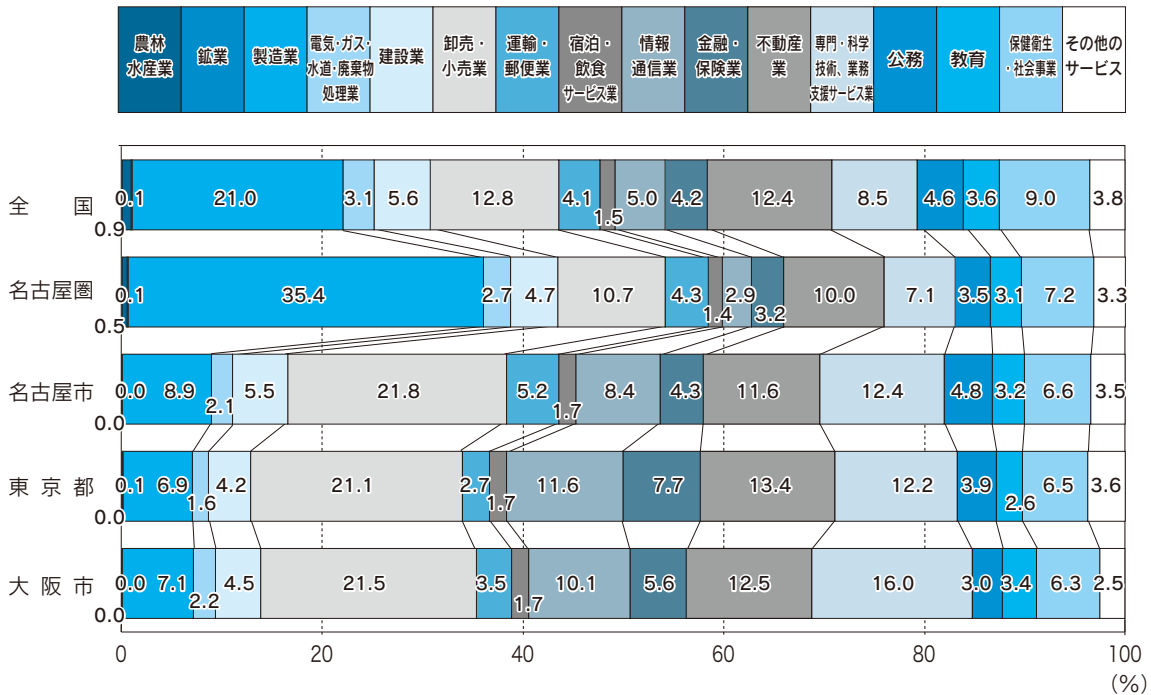
東京都では金融・保険業が7.7%と高くなってい

ます。これは東京都に本社・本店機能をもつ企業が多いことが要因のひとつと考えられます。大阪市については、名古屋市とほぼ同様な傾向が見られます【図表2-6】。

【図表2-5】総生産からみた3大都市圏の産業構造（令和2年度）



【図表2-6】産業別総生産の本市の構成比（全国・名古屋圏との比較）（令和2年度）



1 本市の事業所・従業者の概況

(1) 本市の民営事業所数、従業者数の推移

本市の民営事業所数は、平成3年をピークにその後は減少傾向が続き、平成18年には12万8,419事業所まで減少しました。平成21年以降は調査手法の違いから単純な比較はできませんが、平成28年は11万9,510事業所にまで減少しています。また、事業内容等不詳の事業所を含みますが、令和3年には11万7,344事業所となっています。

従業者数については、事業所数と同様に平成8年

以降減少傾向が続き、平成16年には128万4,915人となりました。平成21年は146万1,385人となり、平成8年と同水準まで回復しましたが、平成24年には再び減少しました。その後平成26年には4万人弱増加したものの、平成28年には8千人余減少しましたが、令和3年には145万337人となり、平成21年と同水準まで回復しました【図表3-1】。

(2) 従業者規模別にみた事業所数、従業者数の推移

従業者規模別に事業所をみると、従業者4人以下の事業所が約半数を占めていますが、その小規模事業者において減少傾向が大きいことがわかります。従業者4人以下の事業所では、平成18年の7万2,387事業所から、令和3年には6万2,338事業所となっており、小規模事業者の置かれた厳しい状況を伺うことができます。5～9人の事業所でも、平成18年の2万6,915事業所から、令和3年には2万4,168事業所へと減少しています。一方で、その他の従業者規模の事業所については、リーマンショックの影響を受けた後の平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

従業者数をみると、小規模事業所においては、従業者数も減少しており、従業者4人以下の事業所では、平成18年の16万3,232人から3万人弱が減少し、令和3年には13万2,913人となっています。5～9人の事業所でも、平成18年の17万5,405人から、令和3年には15万9,566人へと減少しています。その他の従業者規模の事業所では、事業所数と同様に平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

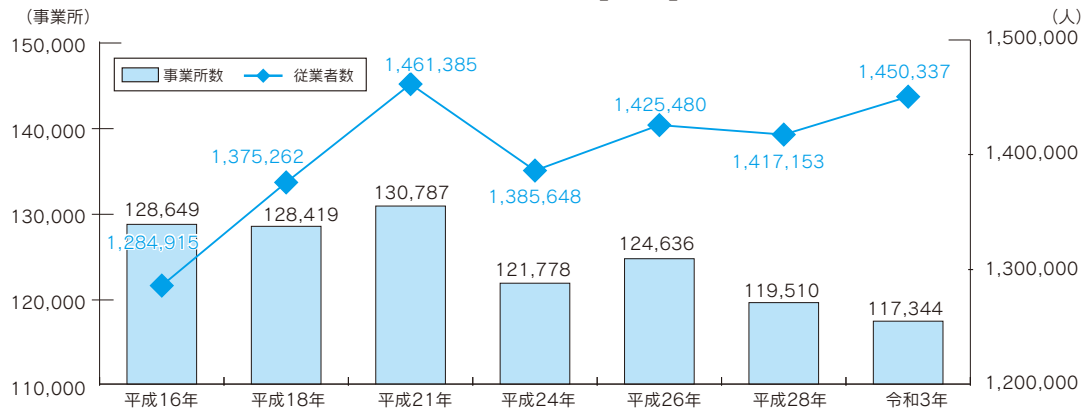
1事業所当たりの従業者数は、令和3年で12.4人となります。事業所数の減少の大半は小規模事業者の減少によるものであり、それに伴い1事業所当たりの従業者数は増加する傾向にあります【図表3-2】。

(3) 産業別にみた事業所数、従業者数の推移

本市の産業大分類別事業所数について平成28年と令和3年を比較すると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」を除いた12業種で増加していますが、全体としては減少しています。事業所数が比較的多い「卸売業・小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」で大きく減少しているのが影響しているものと思われます。一方で、従

業者数は「製造業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」を除いた12業種で増加していますが、全体の増加率としては小幅となります。これは、事業所数と同様に従業者数が比較的多い「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」で大きく減少しているのが影響しているものと思われます【図表3-3】。

【図表3-1】市内の事業所数・従業者数の推移[民営]



(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため単純な比較はできない。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21、26年経済センサス-基礎調査結果」、
 総務省・経済産業省「平成24・28年、令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-2】従業者規模別事業所数・従業者数の推移[民営]

(単位：事業所、人)

	従業者規模	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
事業所数	4人以下	72,387	72,844	66,618	67,467	62,947	62,338
	5～9人	26,915	27,616	26,031	26,749	25,954	24,168
	10～19人	15,820	16,118	15,588	16,328	16,334	16,201
	20～29人	5,405	5,742	5,553	5,796	5,901	5,858
	30～49人	3,964	4,175	4,004	4,174	4,201	4,278
	50～99人	2,437	2,601	2,410	2,562	2,574	2,801
	100～299人	1,198	1,360	1,262	1,269	1,291	1,367
	300人以上	293	331	312	291	308	333
総 計		128,419	130,787	121,778	124,636	119,510	117,344
従業者数	4人以下	163,232	163,257	149,541	149,245	139,292	132,913
	5～9人	175,405	180,037	170,476	175,680	171,069	159,566
	10～19人	213,464	217,702	210,411	220,270	220,410	218,773
	20～29人	128,188	136,238	131,884	137,391	140,203	139,360
	30～49人	149,556	157,650	150,702	157,031	157,838	160,415
	50～99人	165,732	177,727	164,785	175,116	175,717	191,456
	100～299人	190,732	216,693	200,507	203,549	207,965	221,489
	300人以上	188,953	212,081	207,342	207,198	204,659	226,365
総 計		1,375,262	1,461,385	1,385,648	1,425,480	1,417,153	1,450,337
1事業所当たり従業者数		10.7	11.2	11.4	11.4	11.9	12.4

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため、単純な比較はできない。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21・26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成24・28年、令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-3】産業大分類別事業所数・従業者数の推移[民営]

(単位：事業所、人、%)

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	増加率	平成28年	令和3年	増加率
農林漁業	50	67	34.0	385	547	42.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	3	-	0	3	-
建設業	8,377	8,774	4.7	90,349	93,253	3.2
製造業	10,022	9,104	△ 9.2	138,300	128,685	△ 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	61	129	111.5	7,584	8,684	14.5
情報通信業	2,357	2,755	16.9	61,778	75,912	22.9
運輸業、郵便業	2,282	2,291	0.4	71,719	69,655	△ 2.9
卸売業、小売業	31,543	28,936	△ 8.3	330,748	330,961	0.1
金融業、保険業	2,204	2,301	4.4	44,780	43,706	△ 2.4
不動産業、物品賃貸業	7,867	9,485	20.6	42,133	49,913	18.5
学術研究、専門・技術サービス業	6,992	8,116	16.1	59,946	69,534	16.0
宿泊業、飲食サービス業	17,564	14,171	△ 19.3	150,765	122,382	△ 18.8
生活関連サービス業、娯楽業	9,505	8,815	△ 7.3	59,510	55,879	△ 6.1
教育、学習支援業	4,066	4,106	1.0	53,720	60,107	11.9
医療、福祉	8,960	9,845	9.9	140,467	160,894	14.5
複合サービス事業	369	363	△ 1.6	5,914	6,266	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	7,291	8,083	10.9	159,055	173,956	9.4
総 計	119,510	117,344	△ 1.8	1,417,153	1,450,337	2.3

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。
 資料：総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス-活動調査結果」

2 事業所数・従業者数からみる産業構造

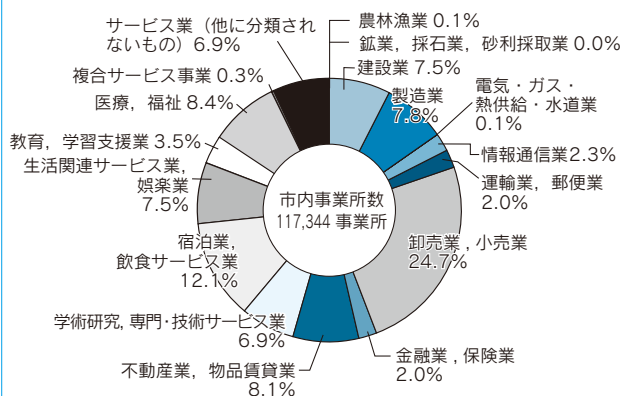
(1) 事業所数・従業者数の業種別構成比

本市事業所数の業種別構成比をみると、事業所数11万7344事業所のうち、第3次産業が8割超を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が24.7%と大きな割合を占めています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.1%、「医療、福祉」が8.4%と高くなっています。従業者数の業種別構成比についても第3次産業が約8割を占めており、業種別にみ

ると、「卸売業、小売業」が22.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.0%、「医療、福祉」が11.1%と高い割合を占めています。

第3次産業以外では、「製造業」が事業所数で7.8%、従業者数で8.9%、「建設業」が事業所数で7.5%、従業者数で6.4%を占めています【図表3-4】【図表3-5】。

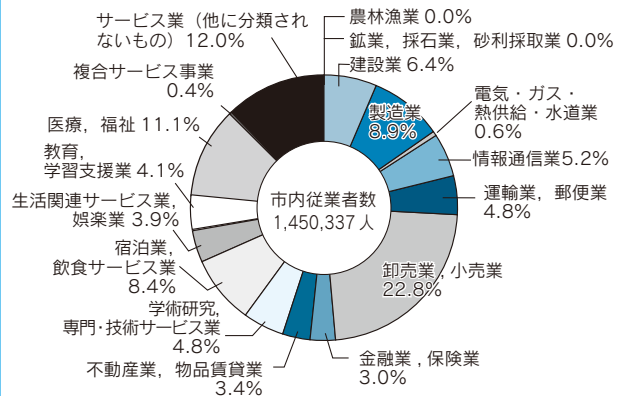
【図表3-4】産業別事業所数の構成比〔民営〕



(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2.事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-5】産業別従業者数の構成比〔民営〕



(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2.事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(2) 本市事業所数の99%を占める中小企業

「令和3年経済センサス-活動調査」の結果から、中小企業基本法による定義（従業者数用件のみを適用）をもとに、本市中小企業の規模を推計すると、本市の中小企業の事業所数は11万2,829事業所で、事業所全体の98.5%を占めています。多くの業種において、中小企業が非常に高い割合を占めていますが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割合はわずかながら低くなっています。

本市中小企業の従業者数は、102万3,993人で、全従業者数の71.1%を占めています。産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情

報通信業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割合が低くなっていますが、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」では90%以上の割合を占めています【図表3-6】。

また、中小企業における事業所数と従業者数について、令和3年と平成28年を比較すると、事業所数2,586事業所、従業者数で7,465人減少しています。産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が大きく減少しております。対して「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は大きく増加しました【図表3-7】。

【図表3-6】市内中小事業所数及び従業者数[民営]（令和3年）

（単位：事業所、人、％）

産業大分類	事業所数			従業者数			この表における 中小事業所の定義
	総数	うち 中小事業所	中小事業所 の割合	総数	うち 中小事業所	中小事業所 の割合	
農林漁業	67	67	100.0	547	547	100.0	従業者数 300人未満
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	100.0	3	3	100.0	
建設業	8,774	8,757	99.8	93,253	85,871	92.1	
製造業	9,104	9,075	99.7	128,685	100,513	78.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	129	123	95.3	8,684	2,466	28.4	
情報通信業	2,755	2,612	94.8	75,912	36,904	48.6	(通信業) …従業者数300人未満 (放送業) …従業者数100人未満 (映像・音声・文字情報制作業) …従業者数100人未満 (情報サービス業) …従業者数100人未満 (インターネット附属サービス業) …従業者数300人未満
運輸業、郵便業	2,291	2,273	99.2	69,655	59,087	84.8	従業者数 300人未満
卸売業、小売業	28,936	28,350	98.0	330,961	240,784	72.8	(卸売業) …従業者数100人未満 (小売業) …従業者数50人未満
金融業、保険業	2,301	2,292	99.6	43,706	38,102	87.2	従業者数 300人未満
不動産業、物品賃貸業	9,485	9,467	99.8	49,913	46,642	93.4	(不動産取引業) …従業者数300人未満 (不動産賃貸業・管理業) …従業者数300人未満 (物品賃貸業) …従業者数100人未満
学術研究、専門・技術サービス業	8,116	8,030	98.9	69,534	51,881	74.6	従業者数 100人未満
宿泊業、飲食サービス業	14,171	13,940	98.4	122,382	100,790	82.4	(宿泊業) …従業者数100人未満 (飲食店) …従業者数50人未満 (持ち帰り・配達飲食サービス業) …従業者数50人未満
生活関連サービス業、娯楽業	8,815	8,773	99.5	55,879	45,790	81.9	従業者数 100人未満
教育、学習支援業	4,106	4,042	98.4	60,107	32,606	54.2	
医療、福祉	9,845	9,695	98.5	160,894	115,160	71.6	
複合サービス事業	363	351	96.7	6,266	2,658	42.4	
サービス業（他に分類されないもの）	5,331	4,979	93.4	162,952	64,189	39.4	
総 計	114,592	112,829	98.5	1,439,333	1,023,993	71.1	

（注）1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.事業内容等不詳の事業所を除く。

3.サービス業（他に分類されないもの）は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より加工のため推計値

参考：中小企業基本法における中小企業の定義

【製造業その他】資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

【卸売業】資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

【小売業】資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人

【サービス業】資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

【図表3-7】市内中小事業所数及び従業者数の増減[民営]

（単位：事業所、人、％）

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	増加率	平成28年	令和3年	増加率
農林漁業	50	67	34.0	385	547	42.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	3	-	0	3	-
建設業	8,363	8,757	4.7	83,649	85,871	2.7
製造業	9,992	9,075	▲ 9.2	107,450	100,513	▲ 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	57	123	115.8	2,415	2,466	2.1
情報通信業	2,249	2,612	16.1	32,454	36,904	13.7
運輸業、郵便業	2,258	2,273	0.7	57,751	59,087	2.3
卸売業、小売業	30,968	28,350	▲ 8.5	251,822	240,784	▲ 4.4
金融業、保険業	2,194	2,292	4.5	38,948	38,102	▲ 2.2
不動産業、物品賃貸業	7,855	9,467	20.5	39,338	46,642	18.6
学術研究、専門・技術サービス業	6,915	8,030	16.1	45,545	51,881	13.9
宿泊業、飲食サービス業	17,365	13,940	▲ 19.7	129,938	100,790	▲ 22.4
生活関連サービス業、娯楽業	9,465	8,773	▲ 7.3	51,601	45,790	▲ 11.3
教育、学習支援業	4,001	4,042	1.0	30,124	32,606	8.2
医療、福祉	8,825	9,695	9.9	99,873	115,160	15.3
複合サービス事業	359	351	▲ 2.2	2,871	2,658	▲ 7.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,499	4,979	10.7	57,294	64,189	12.0
総 計	115,415	112,829	▲ 2.2	1,031,458	1,023,993	▲ 0.7

（注）1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.事業内容等不詳の事業所を除く。

3.サービス業（他に分類されないもの）は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

3 企業等数からみる産業構造

(1) 企業等数の業種別構成比

本市企業等数の産業別構成比をみると、78,812 企業等数のうち第3次産業が8割超を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が19.3%と大きな割合を占めています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.4%、「製造業」「不動産業」が10.0%前後と、事業所と異なった構成となっています。企業等数のうち法人と個人それぞれの産業別構成比についてみると、法人においては「卸売業、小売業」、「不

動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「建設業」が高い割合を占めているのに対し、個人においては「卸売業、小売業」は同様に高い割合を占めていますが、法人では割合の低い「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」が高い割合となっており、業種ごとの経営形態の違いが鮮明になっています【図表3-8】。

(2) 本市企業等数の99%を占める中小企業

「令和3年経済センサス-活動調査」の結果から、中小企業基本法による定義をもとにすると、本市の中小企業の企業等数は7万3,610で、企業等数全体の99.4%を占めており、また、本市中小企業の従業者数は、104万3,637人で、全従業者数の70.2%

を占めています。

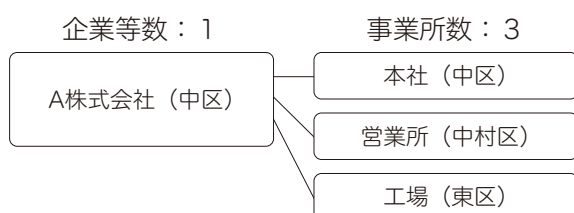
中小企業のうち小規模企業は5万9,091で、中小企業の約8割を占めており、また、従業者数は20万6,139人で、中小企業の2割を占めています【図表3-9】。

参考 事業所・企業の活動を知るための統計について

(1) 「事業所」と「企業等」の違い

経済センサスにおいては、事業所と企業等では数え方が異なります。例えば1つの企業において本社、営業所、工場で構成される株式会社は「企業等」としては1つとして数え、「事業所」としては3つとして数えます。また、株式会社のような法人ではなく、個人経営の場合においても、同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、同様に企業等の数は1となります。令和3年の経済センサス-活動調査結果によると、本市の民営事業所数は11万7,344（事業内容等不詳の事業所を除く）、企業等数は7万8,812となっています。

【事業所と企業等数の例】



(2) 企業等について

企業等には株式会社だけでなく、一般社団法人のような会社以外の法人や個人経営も含まれます。会社企業には株式会社、有限会社、合名会社、合資会社等があり、会社以外の法人には、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益差段法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格をもつもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます【図3-10】。

(3) 中小企業等について

中小企業基本法による中小企業者とは、以下の表の「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たすものをいいます。また、小規模企業者は以下の表の従業員の要件を満たすものをいいます。上記の中小企業の定義は中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって中小企業として扱われる範囲は異なります【図3-11】。

【図表3-8】産業大分類別市内企業等数

産業大分類	企業等数	法人			個人
			会社企業	会社以外の法人	
農林漁業	54	54	47	7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	2	2	-
建設業	7,030	6,314	6,306	8	716
製造業	7,888	6,387	6,373	14	1,501
電気・ガス・熱供給・水道業	57	57	56	1	-
情報通信業	1,668	1,618	1,598	20	50
運輸業、郵便業	1,205	1,123	1,101	22	82
卸売業、小売業	15,193	10,680	10,569	111	4,513
金融業、保険業	831	774	724	50	57
不動産業、物品賃貸業	7,917	6,716	6,652	64	1,201
学術研究、専門・技術サービス業	6,831	3,749	3,253	496	3,082
宿泊業、飲食サービス業	9,784	2,442	2,431	11	7,342
生活関連サービス業、娯楽業	6,075	1,844	1,783	61	4,231
教育、学習支援業	2,563	917	598	319	1,646
医療、福祉	6,368	2,691	1,333	1,358	3,677
複合サービス事業	28	26	-	26	2
サービス業（他に分類されないもの）	5,316	4,801	2,643	2,158	515
総計	78,812	50,197	45,469	4,728	28,615

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-9】市内企業等数に占める中小企業の割合[民営]（会社以外の法人及び農林漁業を除く）

企業等数					従業者数				
総数	大企業	中小企業	うち小規模企業	中小企業の割合	総数	大企業	中小企業	うち小規模企業	中小企業の割合
74,037	427	73,610	59,091	99.4%	1,487,413	443,776	1,043,637	206,139	70.2%

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2.事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-10】本市の企業等数うちわけ

企業等 78,812	
法人 50,197	個人 28,615
会社企業 45,469 ・株式会社 ・有限会社 ・合資会社 など	会社以外の法人 4,728 ・一般社団法人 ・公益財団法人 ・医療法人 など

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-11】中小企業者および小規模企業者の範囲

中小企業者の範囲（中小企業法第2条第1項）

	資本金の額又は出資総額	常時使用する従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下

小規模企業者の範囲（中小企業基本法第2条第5項）

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業	従業員5人以下

1 名古屋圏経済を牽引する製造業

(1) 製造業における名古屋圏の位置

名古屋圏における製造品出荷額等の全国シェアは、令和3年において17.9%（52兆2,687億円）と、全国の製造品出荷額等の5分の1近くを占めており、東京圏（同16.4%）、大阪圏（同12.8%）の全国シェアを上回っています。

業種別にみると、名古屋圏は「輸送用機械器具」が38.6%と非常に高いシェアを占めており、当地域に自動車関連産業が集積していることがうかがえます。また、「プラスチック製品」（20.3%）や「ゴム製品」（22.7%）、「電気機械器具」（25.0%）のシェアの高さも同様に、自動車関連産業の集積によるものと考えられます。

その他の業種ではセメントや陶磁器などの「窯業・土石製品」（17.1%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（15.3%）が東京圏や大阪圏を上回るシェアを占めています。

他の都市圏をみると、東京圏では製造品出荷額等

の全国シェアは16.4%となっており、名古屋圏を下回っていますが、業種別にみると、「印刷・同関連業」（36.7%）、「石油製品・石炭製品」（37.3%）、「なめし革・同製品・毛皮」（29.7%）、「情報通信機械器具」（32.0%）の4業種が3割前後の高い割合を占めています。この他、「食料品」（19.8%）、「化学」（21.5%）、「業務用機械器具」（20.4%）が全国シェアで2割前後を占めており、他の2つの都市圏を上回っています。

大阪圏の製造品出荷額等の全国シェアは12.8%で、業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料」（16.9%）、「繊維」（16.0%）、「鉄鋼」（18.9%）、「金属製品」（18.7%）、「はん用機械器具」（22.1%）、「生産用機械器具」（16.1%）などが東京圏や名古屋圏を上回っています。また、「なめし革・同製品・毛皮」（27.3%）が全国シェア3割近くとなっており、東京圏に次いで高くなっています【図表4-1】。

(2) 製造品出荷額等からみた名古屋圏の製造業の特徴

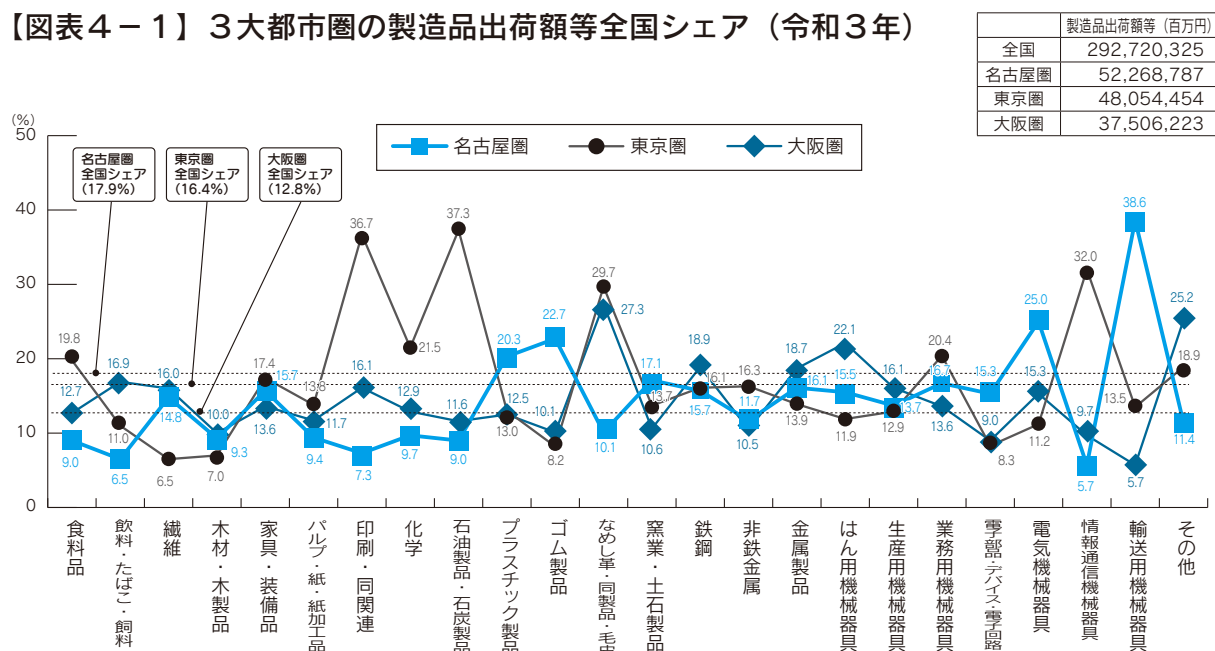
令和3年における製造品出荷額等を類型別にみると、名古屋圏は重工業加工型業種の構成比が65.6%となっており、全国や東京・大阪圏と比べて高い割合を占めていることが特徴であると言えます。重工業加工型業種とは、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具の製造業を指しています【図表4-2】【図表4-3】。

次に、3大都市圏における製造品出荷額等の産業中分類上位5業種をみると、名古屋圏では輸送用機

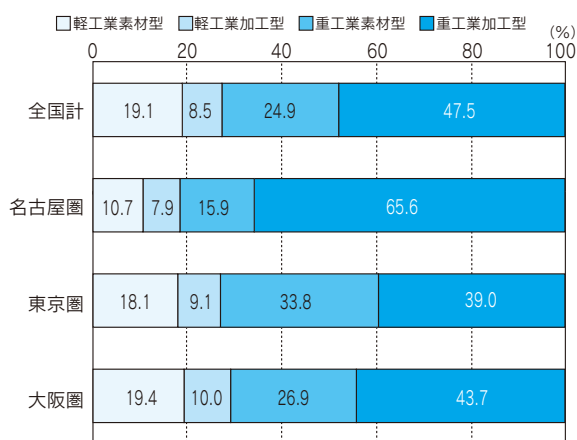
械器具製造業が37.7%と突出して高く、第1位となっています。輸送用機械器具に分類される主な製品には、自動車、船舶、航空機、鉄道車両などがあります。東京圏や大阪圏における第1位業種の構成比と比べても、名古屋圏における輸送用機械器具製造業の占める割合がいかに大きなものかがよくわかります。

輸送用機械器具以下も、電気機械器具、化学工業、鉄鋼業、生産用機械器具の順に続いており、名古屋圏において重工業業種が大きな役割を担っていることがわかります【図表4-4】。

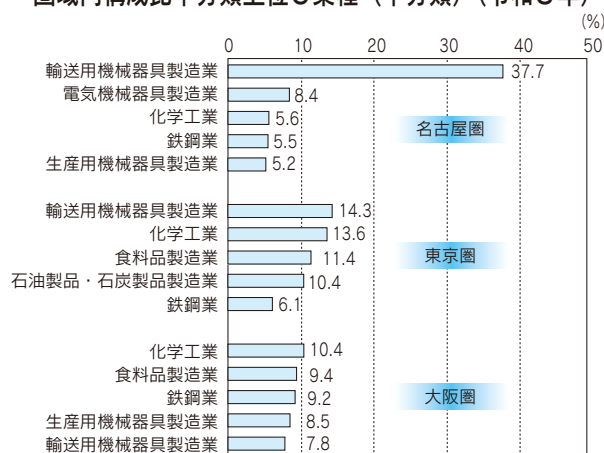
【図表4-1】3大都市圏の製造品出荷額等全国シェア（令和3年）



【図表4-2】3大都市圏における製造品出荷額等の類型別圏内構成比（令和3年）



【図表4-4】3大都市圏における製造品出荷額等の圏域内構成比中分類上位5業種（中分類）（令和3年）



【図表4-3】本書における製造業の業種区分

区 分	内 訳
軽工業素材型業種	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品
軽工業加工型業種	家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他
重工業素材型業種	化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属
重工業加工型業種	金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

2 本市製造業の概況

(1) 主要4指標からみた本市製造業の特徴

本市製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の4指標をみると、令和3年においては事業所数4,942事業所、従業者数9万7,925人、製造品出荷額等3兆3,553億円、付加価値額1兆1,767億円となっています。

事業所数、従業者数はともに減少傾向にあり、事業所数は平成22年に5,000事業所を割り込み、従業者数は平成27年に10万人を下回った後、引き続き減少しており、昭和26年に現在の工業統計調査となって以来、いずれも過去最小となる傾向にありました。なお、令和3年度の数値は「2022年経済

構造実態調査」の結果に基づく数値であり、単純に令和2年までとの比較はできません。

製造品出荷額等と付加価値額については、リーマンショックの影響のあった平成21年に大幅に低下し、その後は上昇傾向にありましたが、令和元年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響があり令和2年は令和元年と比べ大きく落ち込みました。

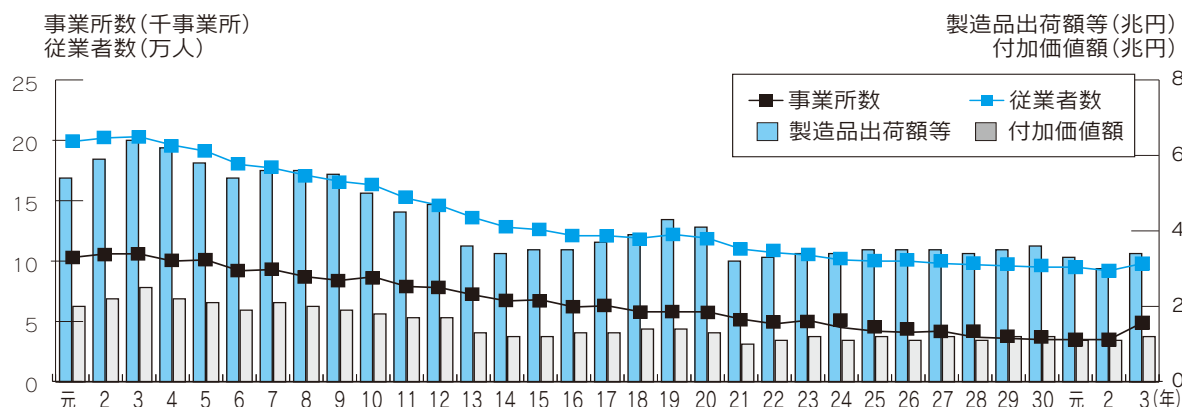
また、製造品出荷額等と付加価値額が最も多かった平成3年と比べると、令和3年はそれぞれ、52.8%、48.4%の割合となっています【図表4-5】。

(2) 中小企業が支える本市製造業

次に、本市製造業の概況を従業者規模別にみると、令和3年における事業所数は、規模の小さい事業所（1～29人）で4,353事業所と、事業所数の9割近くを占めています。中規模の事業所（30～299人）は565事業所となっており、中小規模の事業所の占める割合は、事業所数の99.5%にも上ります。また、

従業者数においては、中小規模の事業所で75.7%を占めており、本市製造業の大半を占めています。同様に、製造品出荷額等は61.6%、付加価値額は65.2%を占めており、本市の製造業は主に中小規模の事業所によって支えられていることがわかります【図表4-6】。

【図表4-5】本市製造業の主要4指標の推移



(注) 1.平成23年、平成27年及び令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和3年の数値は「2022年経済構造実態調査」の結果に基づく数値であり、工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。

2.事業所数、従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

3.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。

4.付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

5.平成16年までについては、速報値である。

6.平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、それ以前の数値とは単純に比較はできない。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【図表4-6】本市製造業の従業者規模別主要4指標

		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		(事業所)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(人)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(百万円)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(百万円)	対前年増減率(%)	構成比(%)
平成24年	総数	4,514	▲5.5	100.0	101,203	▲5.1	100.0	3,389,586	2.5	100.0	1,118,308	▲0.1	100.0
	4～29人	3,977	▲6.1	88.1	39,599	▲6.0	39.1	637,809	▲0.2	18.8	296,755	4.1	26.5
	30～299人	509	0.8	11.3	35,536	▲2.0	35.1	1,582,356	2.7	46.7	518,748	▲1.7	46.4
	300人以上	28	▲17.6	0.6	26,068	▲7.8	25.8	1,169,422	3.9	34.5	302,805	▲1.2	27.1
平成26年	総数	4,112	▲8.9	100.0	100,136	▲1.1	100.0	3,549,381	4.7	100.0	1,147,469	2.6	100.0
	4～29人	3,588	▲9.8	87.3	36,951	▲6.7	36.9	649,067	1.8	18.3	282,355	▲4.9	24.6
	30～299人	493	▲3.1	12.0	34,911	▲1.8	34.9	1,409,628	▲10.9	39.7	447,325	▲13.8	39.0
	300人以上	31	10.7	0.8	28,274	8.5	28.2	1,490,686	27.5	42.0	417,789	38.0	36.4
平成28年	総数	3,695	▲10.1	74.8	96,624	▲3.5	98.7	3,363,554	▲5.2	100.2	1,084,724	▲5.5	92.2
	4～29人	3,160	▲11.9	63.9	34,216	▲7.4	34.9	658,418	1.4	19.6	287,024	1.7	24.4
	30～299人	513	4.1	10.4	37,403	7.1	38.2	1,375,301	▲2.4	41.0	431,871	▲3.5	36.7
	300人以上	22	▲29.0	0.4	25,005	▲11.6	25.5	1,329,835	▲10.8	39.6	365,829	▲12.4	31.1
令和元年	総数	3,484	▲5.7	70.5	94,533	▲2.2	96.5	3,296,873	▲2.0	98.3	1,065,244	▲1.8	90.5
	4～29人	2,947	▲6.7	59.6	32,916	▲3.8	33.6	636,220	▲3.4	19.0	267,331	▲6.9	22.7
	30～299人	511	▲0.4	10.3	36,331	▲2.9	37.1	1,298,576	▲5.6	38.7	443,503	2.7	37.7
	300人以上	26	18.2	0.5	25,286	1.1	25.8	1,362,078	2.4	40.6	354,410	▲3.1	30.1
令和3年	総数	4,942	-	100.0	97,925	-	100.0	3,355,335	-	100.0	1,176,734	-	100.0
	4～29人	4,353	-	88.1	34,999	-	35.7	691,287	-	20.6	293,446	-	24.9
	30～299人	565	-	11.4	39,181	-	40.0	1,376,873	-	41.0	474,177	-	40.3
	300人以上	24	-	0.5	23,745	-	24.2	1,287,175	-	38.4	409,110	-	34.8

(注) 1.令和3年の数値は「2022年経済構造実態調査」の結果に基づく数値であり、工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。

2.事業所数、従業者数について、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

3.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

3 本市製造業の地域別・業種別特徴

(1) 本市製造業の区別概況

本市製造業を区別にみると、令和3年の事業所数では中川区が694事業所と最も多く、以下、港区（607事業所）、南区（578事業所）、緑区（528事業所）、西区（525事業所）の順となっており、これらの上位5区で全体の約6割を占めています。

従業者数についても事業所数と同様に、港区（1万7,457人）、南区（1万2,382人）、中川区（9,670人）、緑区（9,101人）、東区（8,393人）の5区の規模が大きく、これら上位5区で全体の約6割を占めています。1事業所当たりの従業者数をみると、東区が81人と最も多く、次いで瑞穂区（53人）、港区（29人）の順となっています。

製造品出荷額等をみると、港区（7,714億円）が突出して高く、本市の4分の1（23.0%）近くを占めており、以下、南区（4,595億円）、東区（3,932

億円）、中川区（3,077億円）の順となっています。

また、付加価値額についても同様に、港区（1,992億円）が最も高く、以下、南区（1,755億円）、東区（1,460億円）、中川区（1,051億円）と続きます。

各区における製造品出荷額等第1位の業種をみると、出荷額がトップの港区では非鉄金属が第1位になっているほか、熱田区、中川区、南区など臨海地区の区において輸送用機械器具、鉄鋼業といった重工業、中区、昭和区では都市型産業である「印刷・同関連業」が第1位業種となっています。また、東区の第1位業種である電気機械器具は製造品出荷額等の区構成比93.0%、天白区の業務用機械器具は57.8%と、同区の製造品出荷額等の大半を占めていることがわかります【図表4-7】。

(2) 本市製造業の業種別概況

本市製造業の中分類別構成比をみると、事業所数では金属製品（16.2%）、従業者数では輸送用機械器具（15.3%）、製造品出荷額等では電気機械器具（14.4%）がそれぞれ最も高い割合を占めています。以下、事業所数では、生産用機械器具（14.3%）、印刷・同関連（9.8%）、従業者数では、電気機械器具（12.0%）、金属製品（11.2%）、製造品出荷

額等では、輸送用機械器具（13.1%）、鉄鋼（10.9%）が上位となっています。

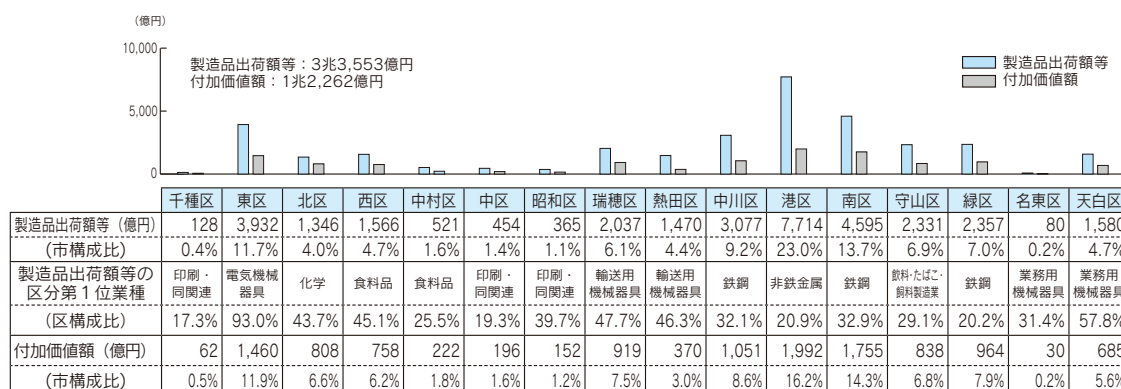
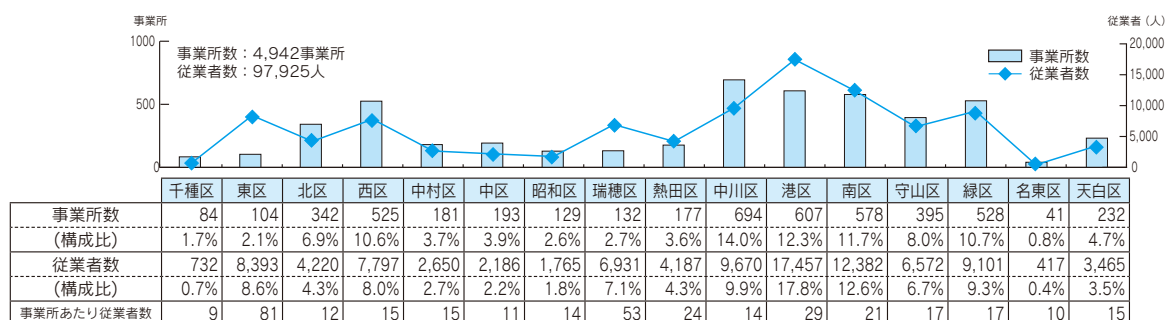
名古屋圏全体においては輸送用機械器具が製造品出荷額等の半数近くを占めていますが、本市においては電気機械器具（14.4%）に次ぐ13.1%に留まっており、名古屋圏全体よりも多様な業種構成となっているといえます【図表4-8】。

(3) 本市における業種別構成比の推移

本市における製造品出荷額等の業種別構成比をみると、「電気機器・情報通信・電子部品・デバイス」（「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」の合計）が最も高い構成比（15.7%）を示しています。

これまでの推移をみると、平成24年には2割以上の構成比を占めていた「一般機械」（「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計）の割合は減少傾向にあり、産業構造の変化が進んでいることが分かります【図表4-9】。

【図表4-7】本市製造業の区別主要4指標（令和3年）



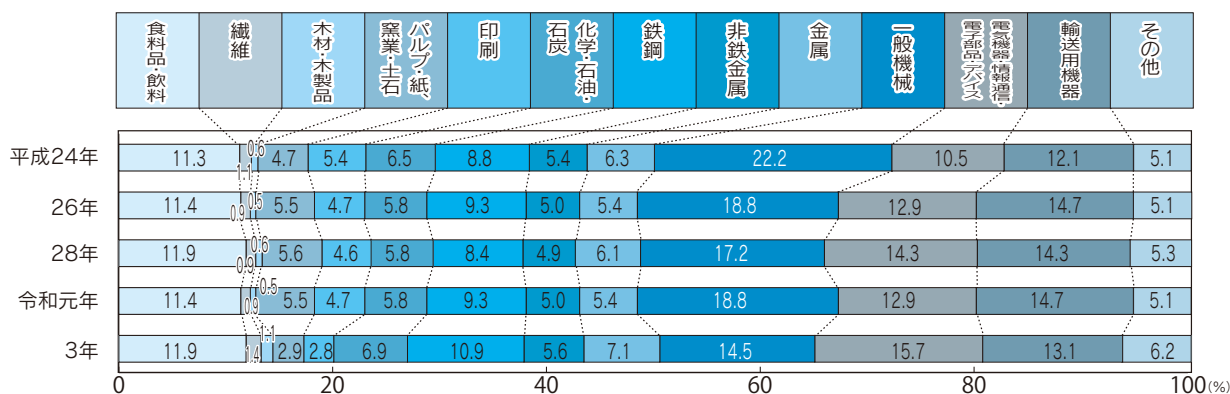
(注) 製造品出荷額等の区分第1位業種は、数値が秘匿されている業種を除いて算出した。
資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【図表4-8】本市製造業の中分類上位3業種（事業所数・従業者数・製造品出荷額等）とその構成比等（令和3年）

	事業所数 (4,942事業所)	構成比	従業者数 (97,925人)	構成比	製造品出荷額等 (3兆3,636億円)	構成比
第1位	金属製品製造業	16.2%	輸送用機械器具製造業	15.3%	電気機械器具製造業	14.4%
第2位	生産用機械器具製造業	14.3%	電気機械器具製造業	12.0%	輸送用機械器具製造業	13.1%
第3位	印刷・同関連業	9.8%	食料品製造業	11.2%	鉄鋼業	10.9%

資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【図表4-9】本市製造業の業種別構成比の推移（製造品出荷額等）



(注) いくつかの中分類をまとめて一つの項目としているものがあるため、本グラフにおける項目名と産業中分類名とは必ずしも一致しない。
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

4 本市製造業の他都市比較

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等についての他都市との比較

令和3年における製造品出荷額等が多い上位10都市（豊田市、倉敷市、市原市、堺市、横浜市、大阪市、川崎市、神戸市、名古屋市、四日市市）を比較すると、本市の製造品出荷額等（3兆3,553億円）は第9位となっています。第1位は豊田市で、製造品出荷額等は14兆9,757億円（対全国シェアは4.5%）となっており、他の都市と比較して突出した金額となっています。第2位以下の製造品出荷額等の対全国シェアは1.0%～1.4%となっており、第10位までの都市で日本の製造品出荷額等の15.2%を占めています。

製造品出荷額等が多い上位10都市の事業所数、

従業者数についてみると、大阪市が第1位（6,741事業所、122,673人）となっており、本市は、事業所数ではそれに次ぐ第2位（4,942事業所）ですが、従業員数では豊田市が本市を上回り第2位（114,410人）となっています。付加価値額についてみると、豊田市が他都市を大きく引き離し第1位（3兆4,326億円）となっており、本市は大阪市、神戸市、横浜市に次いで第5位（1兆2,261億円）となっています。従業者1人あたりの付加価値額についてみると、第1位は豊田市（3,000万円）で、本市は第10位（1,252万円）となっています【図表4-10】。

(2) 業種別にみた他都市との比較

次に、製造品出荷額等の業種別構成比についてみていきます。

本市の製造業は、電気機械器具（14.4%）、輸送用機械器具（13.1%）が上位を占めています。

その他の都市について見ると、製造品出荷額等が第1位の豊田市においては、輸送用機械器具が圧倒的な割合を占めており、92.0%と大手自動車メーカーを中心とした自動車関連産業の集積地であることがよくわかります。

第2位の倉敷市、第3位の市原市、第4位の堺市、第5位の横浜市、第7位の川崎市は、いずれも石油・石炭製品の構成比が第1位となっています。これらの都市では、化学工業、鉄鋼業なども構成比上位となっています。また、第5位の横浜市と第8位の神戸市では、食料品製造の割合が他都市と比較して高い割合を占めているのが特徴であると言えます【図表4-10】。

【図表4－10】製造品出荷額等上位10都市比較（令和3年）

		豊田市	倉敷市	市原市	堺市	横浜市	大阪市	川崎市	神戸市	名古屋市	四日市市	全国計
製造品出荷額等 順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	－
製造品出荷額等 (百万円)		14,975,769	4,618,504	4,250,060	4,230,615	4,153,259	4,081,826	3,957,118	3,420,877	3,355,335	3,180,973	330,220,006
製造品出荷額等 の対全国シェア		4.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	-
製造品出荷額等 の業種・ 構成比	第1位	輸送用 機械器具	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	鉄鋼	石油製品・ 石炭製品	食料品	電気機械 器具	電子部品・ デバイス・ 電子回路	輸送用 機械器具
		92.3%	36.7%	53.8%	32.0%	30.8%	13.6%	33.0%	22.4%	14.4%	35.8%	19.1%
	第2位	電気 機械器具	鉄鋼	化学	鉄鋼	食料品	化学	化学	はん用機 械器具	輸送用 機械器具	化学	化学
		1.8%	23.1%	36.6%	10.0%	14.6%	12.0%	23.1%	15.2%	13.1%	27.5%	9.6%
	第3位	プラス チック 製品	化学	金属製品	生産用 機械器具	輸送用 機械器具	金属製品	鉄鋼	輸送用 機械器具	鉄鋼	石油製品・ 石炭製品	食料品
		1.2%	19.1%	2.6%	8.8%	9.9%	11.2%	12.6%	10.2%	10.9%	17.5%	9.1%
	第4位	金属製品	輸送用 機械器具	非鉄金属	はん用 機械器具	情報通信 機械器具	電気 機械器具	輸送用 機械器具	化学	食料品	電気 機械器具	生産用 機械器具
		0.9%	7.9%	1.4%	8.1%	6.9%	9.3%	9.1%	9.3%	9.0%	3.4%	6.9%
	第5位	生産用 機械器具	食料品	食料品	非鉄金属 製品	生産用 機械器具	非鉄金属	食料品	電気 機械器具	金属製品	食料品	鉄鋼
		0.7%	2.7%	1.0%	8.1%	4.7%	7.1%	5.2%	9.0%	7.1%	2.7%	6.0%
事業所数		926	908	308	1,461	3,325	6,741	1,507	1,694	4,942	616	222,770
従業者数 (人)		114,410	38,139	20,998	53,062	93,032	122,673	49,831	67,381	97,925	37,273	7,714,495
付加価値額 (百万円)		3,432,699	705,546	558,943	1,223,146	1,229,035	1,578,067	1,049,254	1,250,127	1,226,173	1,081,536	113,378,279
従業者1人あたり 付加価値額 (万円)		3,000	1,850	2,662	2,305	1,321	1,286	2,106	1,855	1,252	2,902	1,470

(注) 1.製造品出荷額等の業種別構成比は、数値が秘匿されている業種を除いて算出した。

2.数字の単位未満は四捨五入を原則としているので、総数と内訳が一致しない場合がある。

資料：経済産業省「2022年経済構造実態調査」

1 名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置

（1）名古屋圏の卸売業の位置

令和3年における名古屋圏の卸売業年間商品販売額は35兆4,814億円で、全国シェアは9.1%となっています。業種別に全国シェアをみると、「自動車」（20.7%）で比較的高いシェアを占めています。

他の都市圏をみてみると、東京圏では卸売業年間商品販売額全体の全国シェアが47.8%（186兆3,109億円）となっており、全体の約5割という高いシェアを占めています。東京圏は、大半の業種において名古屋圏や大阪圏と比べて高いシェアを占めていますが、とりわけ「各種商品」（88.7%）のシェアが突出して高くなっています。「各種商品」には、

繊維・衣服や飲食料品、建築材料、鉱物・金属材料、機械器具など複数の商品の仕入卸売を行う事業所が分類されており、「各種商品」のシェアの高さは大規模な総合商社が集積しているという東京圏の特徴を表しています。

大阪圏では、卸売業全体の全国シェアが15.3%（59兆5,085億円）となっており、名古屋圏の約1.7倍の規模となっています。業種別にみると「繊維品」（49.2%）のシェアが高く、大阪圏が唯一東京圏を上回る業種となっています【図表5-1】。

（2）業種別にみた3大都市卸売業の特徴

年間商品販売額の業種別全国シェアを3大都市についてみてみると、本市では、「自動車」（9.0%）、が比較的高いシェアを占めています。名古屋圏と同様、自動車関連の卸売が高い構成比を占めている様子が見受けられます。

東京都区部では、東京圏と同様の傾向がみられ、多くの業種において、本市や大阪市と比べて高いシェアを占めています。なかでも総合商社などを含む「各種商品」（87.5%）のシェアが突出していますが、

その他にも「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」（52.0%）、「化学製品」（49.1%）、「衣服・身の回り品」（46.9%）、「電気機械器具」（45.6%）が4割を上回っており、高いシェアとなっています。

大阪市では、大阪圏の傾向と同様「繊維品」（43.9%）のシェアが高くなっています。その他には、「化学製品」（18.6%）、「衣服・身の回り品」（15.3%）が比較的高いシェアとなっています【図表5-2】。

（3）業種別にみた本市卸売業の特徴

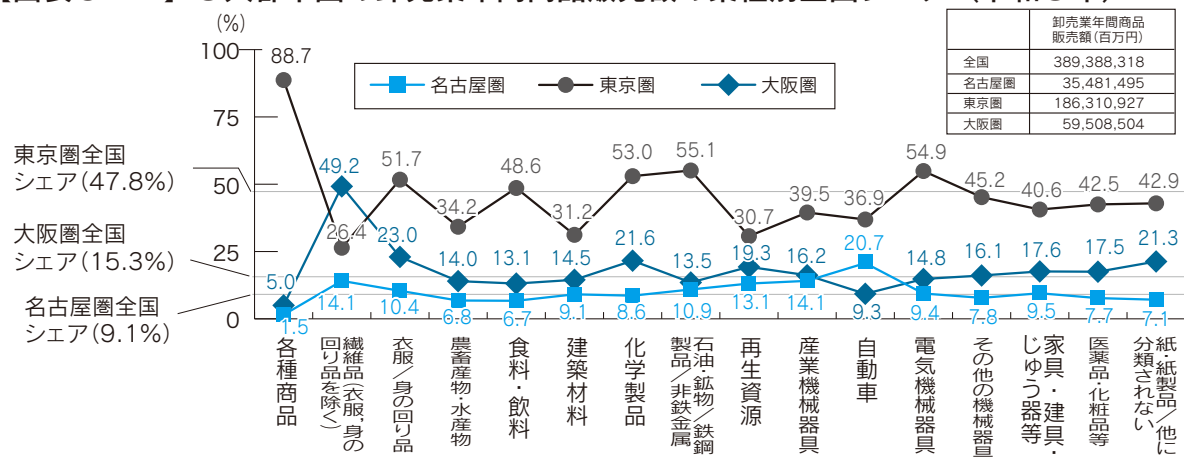
本市卸売業年間商品販売額の小分類業種別構成比をみると、本市では「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の占める割合が20.2%と最も高くなっており、次いで「電気機械器具」が15.2%、「食料・飲料」が9.9%という順となっています。

中分類についてみてみると、「機械器具」が35.1%、「建築材料、鉱物・金属材料等」が32.2%と高くなっています。本市卸売業では、名古屋圏の工業集積を背景に、鉄鋼や石油などの原材料や、機

械器具の販売額が高い構成比を占めていることが特徴的であるとわかります。

東京都区部や大阪市においても「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の販売額構成比が最も高くなっていますが、東京都区部では「各種商品」の構成比が、大阪市では「化学製品」の構成比が比較的高くなっているのが、それぞれ特徴となっています【図表5-3】。

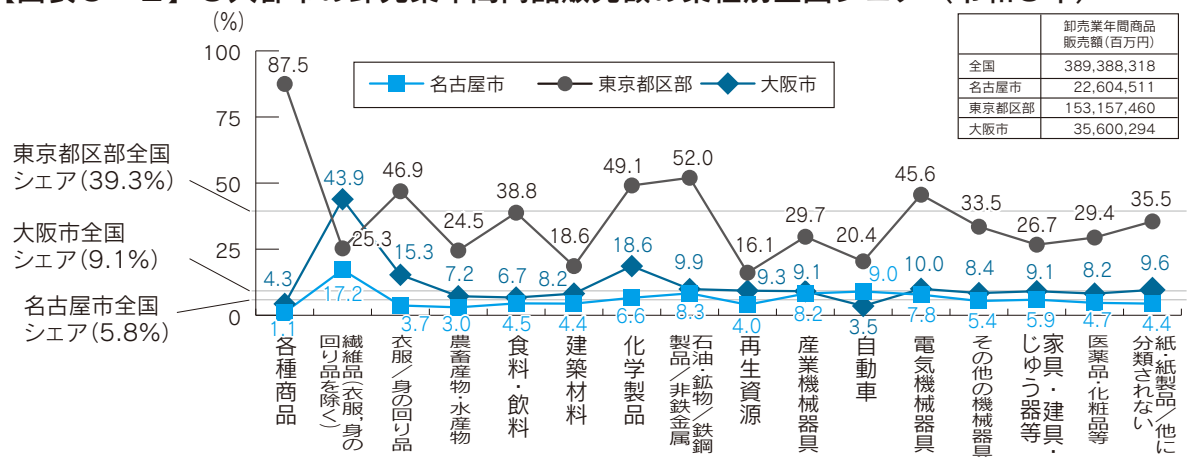
【図表5-1】3大都市圏の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（令和3年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

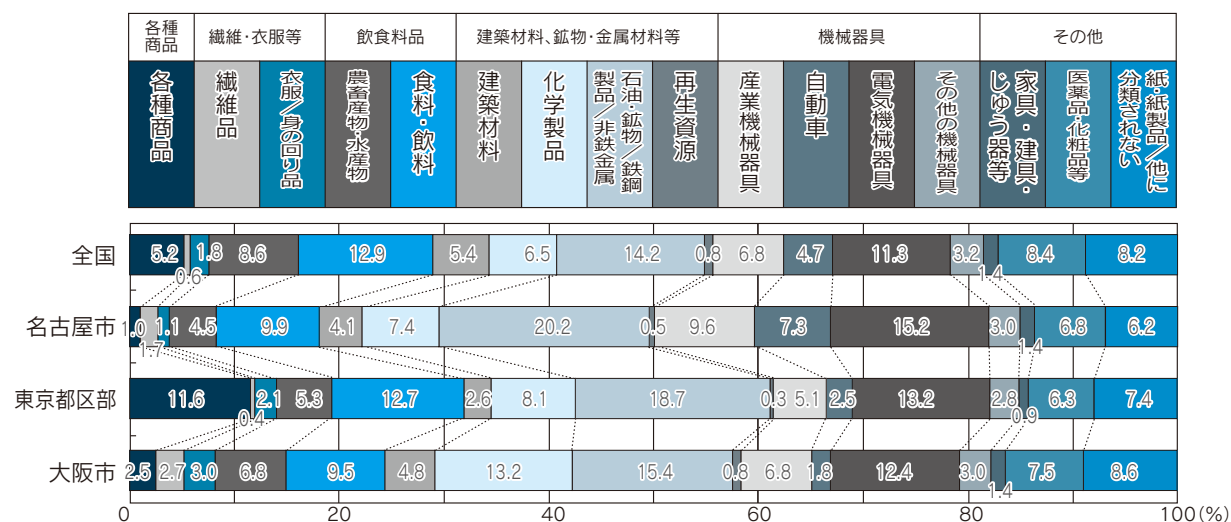
【図表5-2】3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（令和3年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-3】3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別構成比（令和3年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

2 本市卸売業の概況

(1) 事業所数・年間商品販売額の推移

令和3年の本市卸売業の規模は、事業所数10,024事業所、年間商品販売額は22兆6,045億円となっています。

事業所数及び年間商品販売額の推移をみると、事業所数は、平成3年をピークに以降は概ね減少傾向となっています。流通経路の再編成や大手小売チェーンによる卸売機能の代替などがその要因と

して推察されます。

年間商品販売額は、平成11年から14年にかけて大幅な減少がみられますが、これは統計方法の変更（平成14年調査以降、自動車販売会社の本店・営業所間の取引を集計から除外）が一つの要因となっているものと考えられます。年間商品販売額は、平成14年以降概ね横ばいになっています【図表5-4】。

(2) 本市卸売業における中小事業所の位置づけ

従業者規模別に本市卸売業の事業所数をみると、1～4人の小規模事業所が41.6%、5～29人の中規模事業所が49.2%となっており、本市の卸売業の事業所は、従業者数30人未満の事業所が9割以上を占めていることになります。

これに対し従業者数は、1～4人が7.4%、5～29人の事業所が40.7%で、従業者数30人未満の事業所が占める割合は約半数であり、また年間商品販売額については、1～4人の事業所が6.4%、5～

29人の事業所が39.9%で、従業者数30人未満の事業所の占める割合は約4割にとどまっています。

本市卸売業は従業者数が100人未満の中小事業所の割合が高くなっており、中小事業所が占める割合は、本市事業所数の98.5%、従業者数の75.3%、年間商品販売額の74.4%となっており、中小事業所が本市卸売業において大きな役割を果たしている様子がうかがえます【図表5-5】。

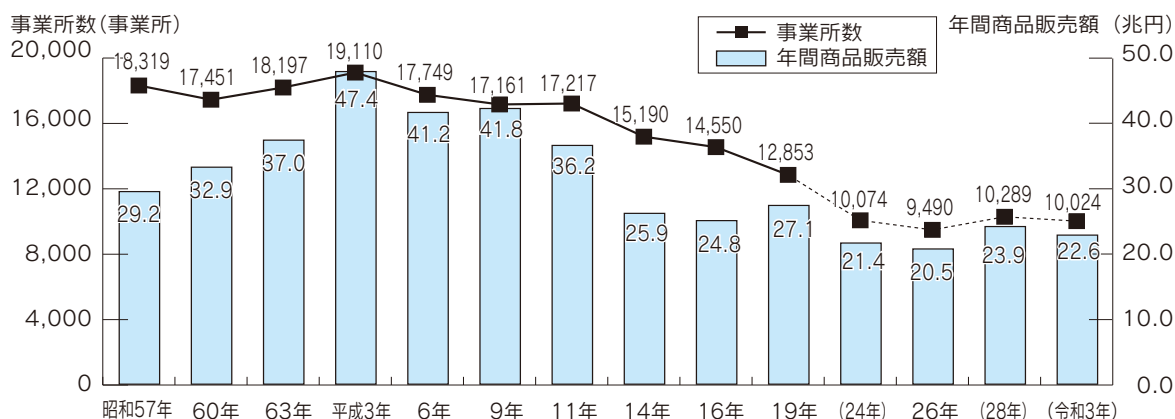
(3) 都心部に集中する卸売業

本市卸売業の区別分布状況をみると、事業所数では中区が最も多く2,288事業所（全市に占める割合は22.8%）、次いで中村区が1,239事業所（同12.4%）となっており、2区で全市の約1/3を占めています。年間商品販売額においても、中区が6兆7,036億円（同29.7%）で第1位、中村区が6兆4,463億円（同28.5%）で第2位と、2区で全市の6割近くを占めており、両区が本市卸売業の中核を担っていることがわかります。なかでも中村区は、1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、

52億3百万円と突出して高くなっています（中区：29億30百万円）。

その他の区は、事業所数では西区（883事業所）、中川区（699事業所）、年間販売額では東区（2兆2,652億円）、西区（1兆3,811億円）が高くなっています。事業所数や販売額そのものは中村区や中区に比べて低くなっていますが、1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、東区では33億41百万円となっており、中村区に次いで高くなっています【図表5-6】。

【図表5-4】本市卸売業の事業所数、年間商品販売額の推移



(注)1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年、令和3年は民営事業所のみ対象。

2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

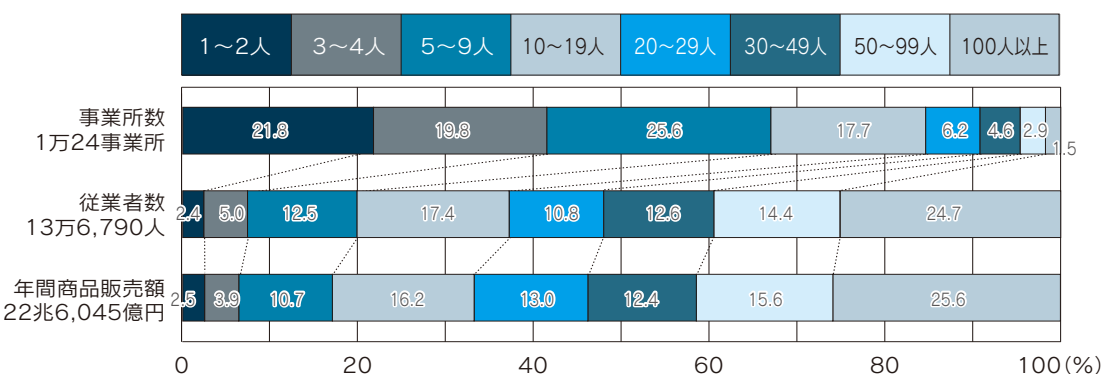
3.平成24年、28年、令和3年は「平成24年・28年・令和3年経済センサス-活動調査」によるものであり、

集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

4.平成28年以降について、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年・28年・令和3年経済センサス-活動調査結果」

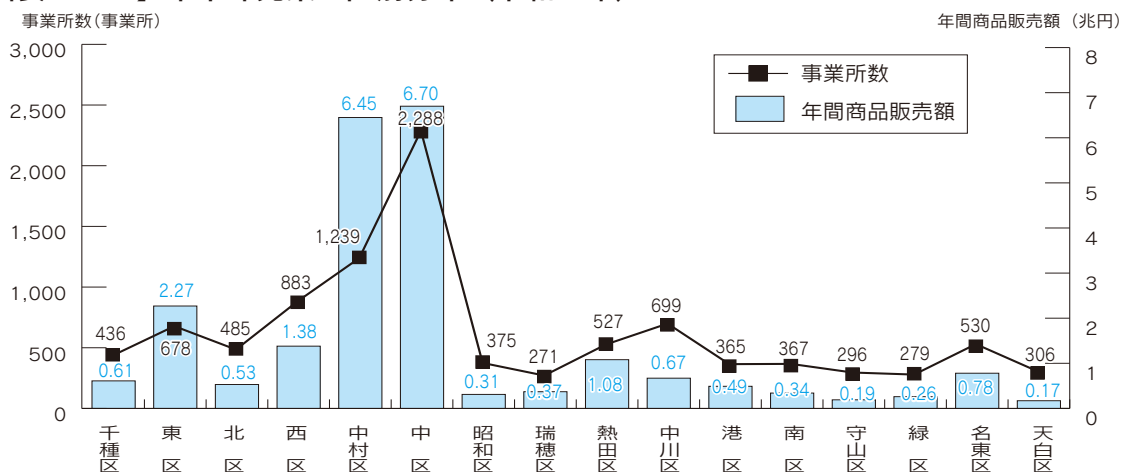
【図表5-5】本市卸売業の従業者規模別構成比（令和3年）



(注)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。

資料：名古屋市総務局統計課「令和3年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業、小売業」」

【図表5-6】本市卸売業の区別分布（令和3年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

3 名古屋圏の小売業、本市小売業の位置

(1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の3大都市圏及び3大都市比較

名古屋圏の小売業は、事業所数は6万5,423事業所（対全国比8.7%）、従業者数は57万9,531人（同9.0%）、年間商品販売額は11兆7,708億円（同8.8%）となっており、名古屋圏の主要3指標全国シェアは1割弱であることがわかります。

次に本市についてみると、本市では、事業所数は1万3,079事業所（同1.7%）、従業者数は13万2,894人（同2.1%）、年間商品販売額は3兆2,329億円（同2.4%）となっています。

また、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3指標について3大都市圏で比較すると、名古屋圏はいずれの指標も3番手となっています。しかし、人

口や事業所数を考慮した指標をみると、人口千人当たりの事業所数（5.8事業所）は大阪圏、東京圏よりも高くなっており、1事業所当たりの販売額（約1億7,990万円）は大阪圏を上回る金額となっています。

次に3大都市で比較すると、圏域ごとの比較における名古屋圏の場合と同様に、本市は3指標いずれも3番手となっていますが、1事業所当たりの従業者数（10.2人）は東京都区部（10.5人）に匹敵し、1事業所当たりの販売額（約2億4,720万円）では東京都区部（約3億360万円）に次いで2番手となっています【図表5-7】。

(2) 3大都市における顧客吸引力の比較

3大都市における小売吸引力（※）をみると、いずれの都市も小売吸引力が1.0を上回っており、各都市圏の小売業の中核となっているといえます。その中で本市の小売吸引力は1.31となっており、東京都区部（1.50）、大阪市（1.42）よりも低くなっています。

6業種別にみると、本市の自転車や自動車などの「機械器具」の小売吸引力（1.81）は、東京都区部（1.30）、大阪市（1.41）と比べ、大きく上回って

います。また、百貨店や総合スーパーを示す「各種商品」や、「織物・衣類・身の回り品」の分類においては、3都市のいずれも小売吸引力が比較的高くなっているほか、通信販売・カタログ販売などの「無店舗小売業」については、東京都区部、大阪市の値が大きくなっています【図表5-8】。

※小売吸引力とは、一般的に他の地域からどの程度購買力を吸引しているかを示す数値で、ここでは、年間販売額の対全国比を、人口の対全国比で割ることで算出しています。

(3) 百貨店・スーパーの販売額の推移

本市市内の百貨店及びスーパーの動向をみてみます。商業動態統計において令和2年9月以降は、百貨店及びスーパーの合計値のみ公表されております。

百貨店及びスーパーの商品販売額の合計値については、令和元年12月は763億円でしたが、コロナ禍以前の令和5年12月では841億円と増加しています。

緊急事態宣言の発令に伴う営業時間の短縮や外出自粛等により令和2年4月における百貨店及びスー

パーの商品販売額の合計値は大きく減少しましたが、百貨店販売額が大きく減少している一方、スーパー販売額は巣ごもり需要等によるプラス面もあり減少は見受けられません。令和3年以降は回復基調にあり、令和3年12月には770億円、令和4年12月には801億円、令和5年12月には841億円とコロナ禍以前の令和元年12月を超えました。前年同月比は主に5%から10%の前後で推移しており、横ばいながら回復基調にあることが分かります【図表5-9】。

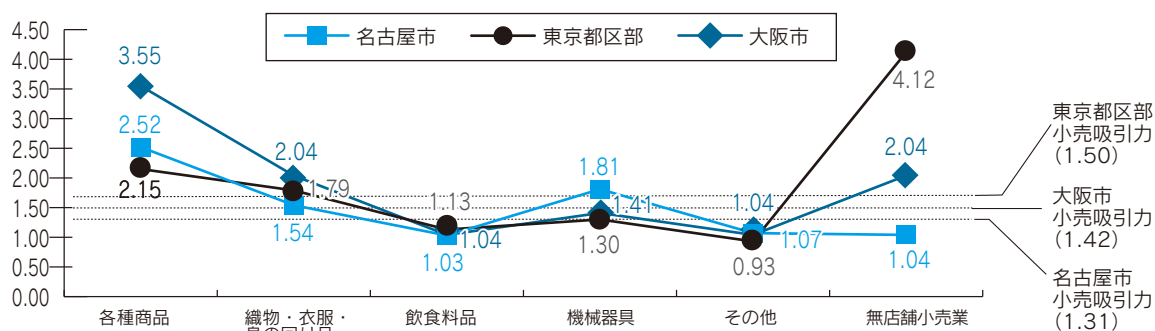
【図表5-7】小売業の3大都市圏比較

	全国	名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
人口（千人）	126,146	11,291	2,332	36,914	9,733	18,205	2,752
対全国比（%）	100.0	9.0	1.8	29.3	7.7	14.4	2.2
事業所数（事業所）	755,015	65,423	13,079	164,650	50,752	101,195	18,888
対全国比（%）	100.0	8.7	1.7	21.8	6.7	13.4	2.5
人口千人当たりの事業所数	6.0	5.8	5.6	4.5	5.2	5.6	6.9
従業者数（人）	6,464,650	579,531	132,894	1,773,842	533,116	903,085	167,428
対全国比（%）	100.0	9.0	2.1	27.4	8.2	14.0	2.6
1事業所当たりの従業者数	8.6	8.9	10.2	10.8	10.5	8.9	8.9
年間商品販売額（億円）	1,332,575	117,708	32,329	405,021	154,061	178,692	41,271
対全国比（%）	100.0	8.8	2.4	30.4	11.6	13.4	3.1
1事業所当たりの販売額（百万円）	176.5	179.9	247.2	246.0	303.6	176.6	218.5
従業者1人当たりの販売額（百万円）	20.6	20.3	24.3	22.8	28.9	19.8	24.7
人口1人当たりの販売額（百万円）	1.06	1.04	1.39	1.10	1.58	0.98	1.50

（注）管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省「令和2年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」

【図表5-8】小売吸引力の3大都市比較

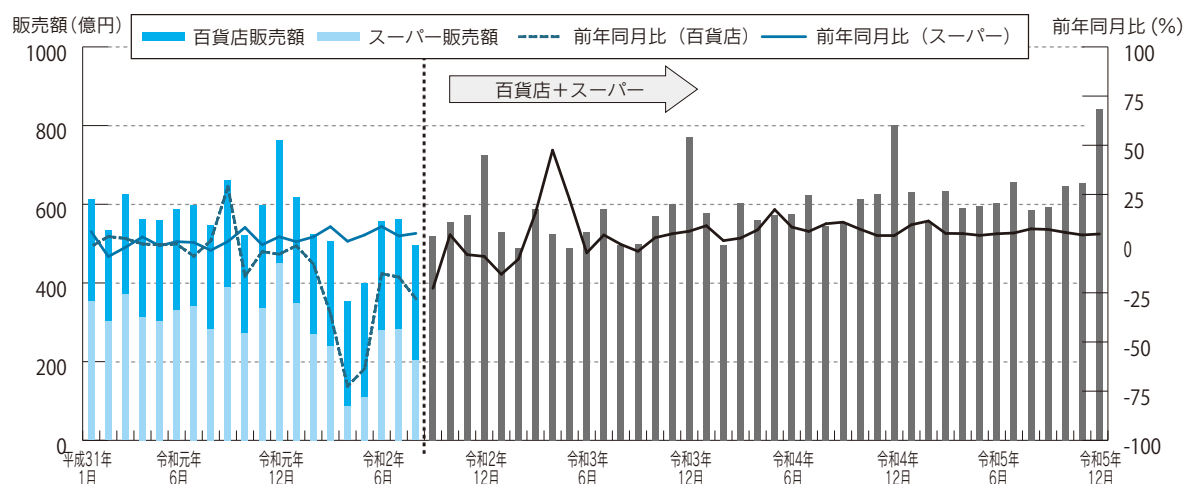


（注）1.小売吸引力＝年間商品販売額の全国構成比／人口の全国構成比

2.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料：総務省「令和2年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」

【図表5-9】本市の百貨店、スーパー販売額の推移



（注）令和2年9月以降は百貨店とスーパーの合計値

資料：経済産業省「商業動態統計」

4 本市小売業の概況

(1) 事業所数・年間商品販売額の推移

令和3年の本市小売業の規模は、事業所数は1万3,079事業所、年間商品販売額は3兆2,329億円となっています。

事業所数、年間商品販売額の推移をみると、事業所数は昭和54年以降減少傾向となっており、近年は1万3千事業所程度で推移しています。

年間商品販売額は、平成3年までは増加が続いたものの、その後は横ばいが続き、平成14年以降は減少傾向となりました。しかし、平成26年以降は、単純比較はできませんが増加傾向にあります。また、

1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、令和3年は2億4,718万円と、販売額が最も高かった平成11年の1事業所当たり販売額（1億3,210万円）を上回り、過去最高となった平成28年（2億5,086万円）に次ぐ数値となっています。これは、本市小売業は事業所数が減少しているものの、事業所の平均的な規模が大きくなってということであり、規模の小さい事業所が減っていることが要因と考えられます【図表5-10】。

(2) 従業者規模別にみた本市小売業の特徴

本市小売業の主要3指標に従業者規模別にみると、「1～4人」の小規模事業所が、本市全体の事業所数の51.2%を占めており、規模の小さい事業所が減少しているとはいえ、依然として事業所数の半数以上は小規模店舗です。しかしながら、従業者数は全体の10.9%、年間商品販売額は全体の7.0%にとどまっています。

一方、従業者数「50人以上」の事業所数は全体の2.6%ですが、その従業者数は全体の29.0%、年間商品販売額は39.6%を占めており、従業者数や

年間販売額においては、規模の大きな事業所が高いシェアを占めていることがわかります【図表5-11】。

従業員規模別の事業所数の変化については、前項で考察したとおり、規模の小さい事業所が減少していることが特徴としてあげられますが、反対に、従業員規模の大きい事業所は、増加傾向にあります。従業員数が50人以上の事業所数は、平成3年は132事業所であったものが、令和3年には337事業所へと、約2.6倍に増加しています。

(3) 都心部に集中する小売業

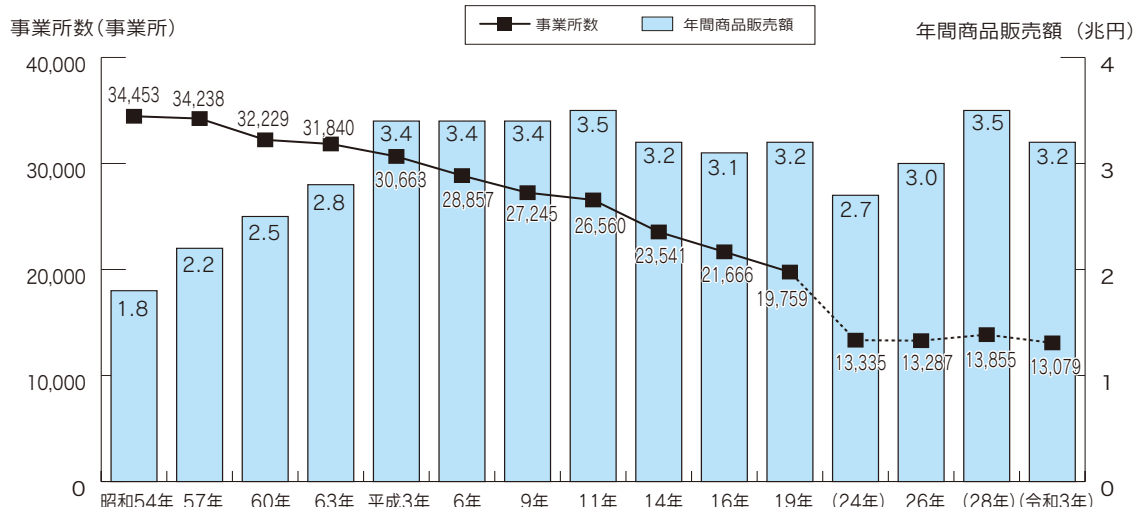
令和3年の本市小売業の事業所数を区別にみると、中区が1,957事業所（全市に占める割合は15.0%）と突出しており、次いで中村区が1,353事業所（同10.3%）、緑区975事業所（同7.5%）、千種区が910事業所（同7.0%）となっています。

年間商品販売額をみると、事業所数と同様に中区が最も高く、6,551億円（全市に占める割合は20.3%）となっています。次に中村区が4,025億円

（同12.5%）で続いており、中区と中村区が際立っている様子がうかがえます。また、緑区においても、人口規模の大きさから、販売額が2,000億円を上回っています。

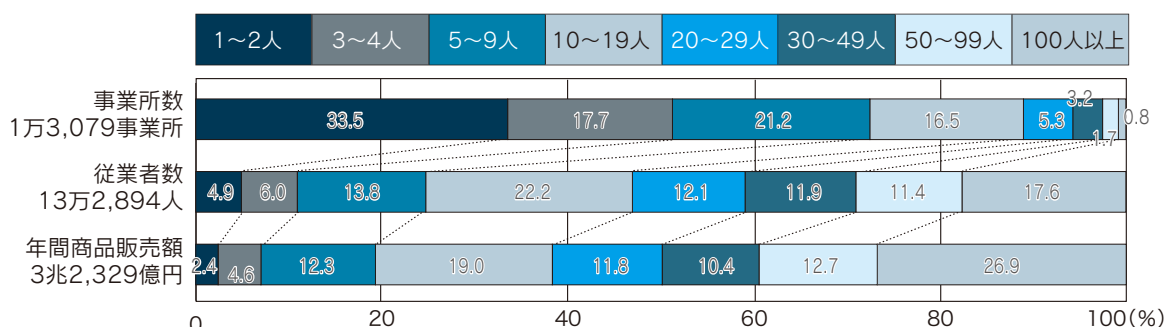
1事業所当たりの販売額は、中区（約3億35百万円）が最も多く、次いで中村区（約2億98百万円）が続いており、全体の販売額同様この2区が大きくなっています【図表5-12】。

【図表5-10】本市小売業の事業所数、年間商品販売額の推移



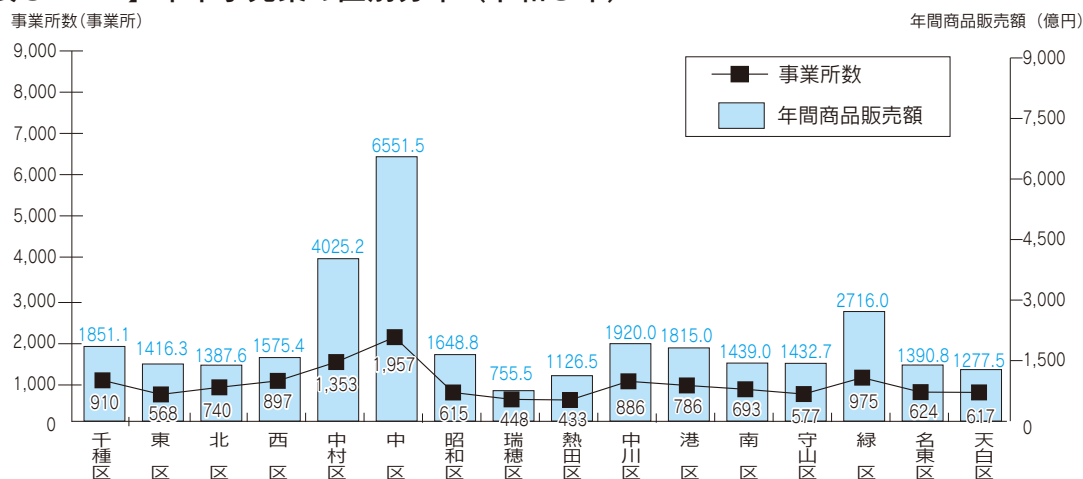
(注)1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年、令和3年は民営事業所のみ対象。
 2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
 3.平成24年、平成28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。
 4.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年、平成28年、令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-11】本市小売業の従業者規模別構成比（令和3年）



(注)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。
 資料：名古屋市総務局統計課「令和3年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業、小売業」」

【図表5-12】本市小売業の区別分布（令和3年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 資料：名古屋市総務局統計課「令和3年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業、小売業」」

1 名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置

(1) 名古屋圏及び本市サービス業の事業所数・従業者数・年間収入額

名古屋圏のサービス業（※）について主要3指標をみると、事業所数は17万7,080事業所（対全国比8.8%）、従業者数196万4,639人（同8.5%）、年間収入額20兆4,037億円（同6.5%）となっています。事業所数及び従業者数は人口の全国シェア（9.0%）と同程度の割合になっていますが、年間収入額の割合がやや低くなっています。

本市のサービス業についてみると、事業所数は4万6,894事業所（対全国比2.3%）、従業者数は60

万2,302人（同2.6%）、年間収入額は8兆4,114億円（同2.7%）となっており、人口の全国シェア（1.8%）を上回る規模となっています。

東京都区部や大阪市と本市を比較すると、人口千人当たりの事業所数についてはほぼ同水準であるものの、1事業所当たりの収入額や従業者1人当たりの収入額は、東京都区部が突出して大きくなっていることがわかります【図表6-1】。

(2) 従業者数全国シェアからみる名古屋圏と他都市圏のサービス業の位置

サービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、名古屋圏では、「職業紹介・労働者派遣業」が11.7%と最も大きく、次いで「技術サービス業」、「飲食店」、「自動車整備業」、「機械等修理業」の9.7%などが比較的大きな全国シェアを占めています。特に、「自動車整備業」がサービス業全体の全国シェアを上回っている都市圏は名古屋圏のみであり、自動車産業を中心とした名古屋圏経済の特徴を表していると言えます。

他の都市圏をみると、まず東京圏では、「広告業」

が60.0%と全国の半分以上のシェアを占めているほか、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」が50.4%、自然科学研究所や人文・社会科学研究所などの「学術・開発研究機関」が44.0%と、比較的大きな全国シェアを占めています。また大阪圏で全国シェアが相対的に高い業種としては、「学校教育」（18.3%）、「医療業」（16.6%）、「その他の教育、学習支援業」（16.3%）、「飲食店」（15.9%）などが挙げられます【図表6-2】。

(3) 従業者数全国シェアからみる本市と他都市のサービス業の位置

本市のサービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、「職業紹介・労働者派遣業」が4.8%と最も大きく、次いで「広告業」の4.1%、「その他の生活関連サービス業」3.8%、「技術サービス業」3.6%、「専門サービス業」3.5%などが比較的大きな全国シェアを占めています。これらは事業所向けのサービス業が多く、事業所の集積がみられ

る大都市に立地しやすい業種です。

他の大都市である東京都区部、大阪市においても、「広告業」、「専門サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」は、全国シェア上位となっています。特に東京都区部においては、「専門サービス業」が39.0%、「広告業」については54.9%と高い全国シェアを占めています【図表6-2】。

※ここでいう「サービス業」は、日本標準産業分類の産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の総称として使用しています。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」は除いて集計しています。

【図表6-1】 サービス業の3大都市圏比較[民営]

	全国	名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
人口(千人)	126,146	11,291	2,332	36,914	9,733	18,205	2,752
対全国比(%)	100.0	9.0	1.8	29.3	7.7	14.4	2.2
事業所数	2,021,894	177,080	46,894	530,636	194,557	287,737	67,317
対全国比(%)	100.0	8.8	2.3	26.2	9.6	14.2	3.3
人口千人当たりの事業所数	16.0	15.7	20.1	14.4	20.0	15.8	24.5
従業者数(人)	23,082,616	1,964,639	602,302	7,346,960	3,115,347	3,435,184	915,748
対全国比(%)	100.0	8.5	2.6	31.8	13.5	14.9	4.0
1事業所当たりの従業者数	11.4	11.1	12.8	13.8	16.0	11.9	13.6
年間収入額(億円)	3,138,452	204,037	84,114	1,530,492	1,115,272	358,189	145,481
対全国比(%)	100.0	6.5	2.7	48.8	35.5	11.4	4.6
1事業所当たりの収入額(百万円)	155.2	115.2	179.4	288.4	573.2	124.5	216.1
従業者1人当たりの収入額(百万円)	13.6	10.4	14.0	20.8	35.8	10.4	15.9
人口1人当たりの収入額(百万円)	2.49	1.81	3.61	4.15	11.46	1.97	5.29

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省「国勢調査結果（令和2年）」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

【図表6-2】 3大都市圏のサービス業従業者数の業種別全国シェア（令和3年）

	名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
サービス業計	8.5%	2.6%	32.0%	13.7%	15.0%	4.0%
学術研究、専門・技術サービス業	8.0%	3.3%	43.6%	26.6%	13.6%	5.9%
学術・開発研究機関	6.4%	1.2%	44.0%	10.4%	15.1%	2.5%
専門サービス業	7.1%	3.5%	50.4%	39.0%	14.0%	7.5%
広告業	6.0%	4.1%	60.0%	54.9%	11.0%	8.4%
技術サービス業	9.7%	3.6%	34.5%	15.5%	13.2%	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	9.1%	2.6%	30.9%	12.7%	15.2%	4.0%
宿泊業	6.4%	1.3%	21.8%	11.2%	11.9%	3.5%
飲食店	9.7%	3.0%	32.7%	13.4%	15.9%	4.3%
持ち帰り・配達飲食サービス業	8.8%	1.9%	29.3%	10.2%	14.3%	2.9%
生活関連サービス業、娯楽業	9.1%	2.6%	31.0%	11.9%	13.8%	3.4%
洗濯・理容・美容・浴場業	9.0%	2.4%	27.7%	9.2%	13.7%	2.6%
その他の生活関連サービス業	8.6%	3.8%	34.3%	19.0%	14.6%	5.3%
娯楽業	9.6%	2.2%	33.7%	11.7%	13.5%	3.4%
教育、学習支援業	8.3%	3.1%	34.4%	14.3%	17.4%	2.6%
学校教育	7.4%	3.1%	31.7%	13.9%	18.3%	2.4%
その他の教育、学習支援業	9.6%	3.0%	38.0%	15.0%	16.3%	2.9%
医療、福祉	7.8%	2.0%	27.0%	7.9%	15.5%	2.9%
医療業	7.8%	2.0%	27.4%	8.8%	16.6%	3.2%
保健衛生	8.2%	2.7%	31.3%	18.8%	13.1%	5.0%
社会保険・社会福祉・介護事業	7.9%	1.9%	26.5%	6.7%	14.5%	2.6%
複合サービス事業	8.8%	1.4%	18.9%	5.1%	11.1%	1.7%
郵便局	8.5%	1.9%	22.2%	7.0%	12.8%	2.4%
協同組合（他に分類されないもの）	9.4%	0.6%	12.7%	1.3%	7.8%	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	9.1%	3.5%	37.1%	20.5%	14.3%	6.3%
廃棄物処理業	8.2%	1.1%	25.7%	6.5%	9.9%	1.5%
自動車整備業	9.7%	2.0%	20.8%	4.2%	11.2%	1.5%
機械等修理業（別掲を除く）	9.7%	3.4%	38.1%	18.4%	14.6%	5.2%
職業紹介・労働者派遣業	11.7%	4.8%	38.1%	24.8%	14.7%	8.0%
その他の事業サービス業	7.9%	3.3%	39.2%	21.7%	14.8%	6.6%
その他のサービス業	7.1%	1.6%	35.5%	12.2%	10.9%	2.3%

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

2 本市サービス業の概況と業種別分析

（１）本市サービス業の総生産と全産業に占める構成比の推移

本市におけるサービス業の総生産の推移をみると、リーマンショック後の景気低迷期に当たる平成21年度以降は増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で3兆6,291億円と、平成24年から8年ぶりに減少しました。令

和3年度には3兆7,613億円と再び増加に転じています。

総生産全体に占めるサービス業の構成比をみると、概ね25%強の割合を保っていることが分かります【図表6-3】。

（２）本市サービス業の事業所数・従業者数と「事業向けサービス」における業種別分析

令和3年における本市のサービス業は、事業所数が5万747事業所、従業者数は63万8,014人となっており、全産業に占める割合はそれぞれ43.2%、44.0%で、本市の全産業のおおよそ4割以上を占めています。このサービス業について、ここではそれぞれの提供するサービスの内容に着目して、便宜上「事業向けサービス」と「消費者向けサービス」に分類してみることにします。

「事業向けサービス」は、事業所数は本市全産業の11.4%、従業者数は16.0%を占めています。の中で、事業所数や従業者数が多い業種としては、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」、建築設計・測量や機械設計などの「技術サービス業」、建物サービス業や警備業などの「その他の事業サービス業」があげられます。また、「職

業紹介・労働者派遣業」は従業者数が多い業種の一つとなっています。

「事業向けサービス」の各業種について、千事業所あたりの事業所数をみると、「専門サービス業」が42.9、「その他の事業サービス業」が22.7、「技術サービス業」が20.9と比較的大きな数値となっています。これを他都市と比較すると、「技術サービス業」は他都市と同水準であるものの、「専門サービス業」や「その他の事業サービス業」では、他都市より小さい数値となっていることがわかります。

反対に、「自動車整備業」や「機械等修理業」については、他都市と比較すると大きな数値となっており、この点が本市の特徴と言えるでしょう【図表6-4】。

（３）「消費者向けサービス」における業種別分析

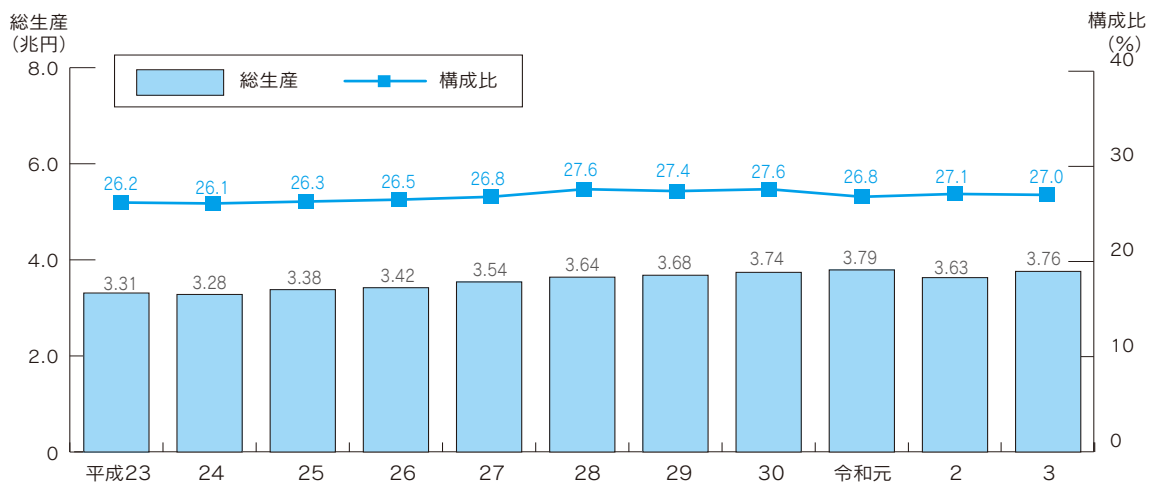
「消費者向けサービス」は、事業所数は本市全産業の31.8%、従業者数は27.9%を占めています。中でも「宿泊業、飲食サービス業」の本市全産業に占める割合が大きく、特に「飲食店」は事業者数が1万2,791事業所、従業者数が10万3,375人で、本市全産業に占める割合はそれぞれ10.9%、7.1%となっています。

そのほかで事業者数、従業者数がともに多い業種

としては、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「医療業」などがあげられます。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は従業者数が多い業種となっています。

人口千人当たりの事業所数をみると、学習塾や英会話学校などの「その他の教育、学習支援業」が、他都市と比較して数値がやや大きくなっています【図表6-4】。

【図表6-3】本市サービス業の総生産の推移



資料：名古屋市長務局統計課「名古屋の市民経済計算（令和3年度）」

【図表6-4】本市サービス業の事業所数・従業者数及び千事業所又は人口千人当たりの事業所数

	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	千事業所又は人口千人当たりの事業所数	参考値	
						東京都区部	大阪市
全産業計（民営事業所）	117,344	-	1,450,337	-	-	-	-
サービス業計	50,747	43.2	638,014	44.0	-	-	-
事業向けサービス	学術研究、専門・技術サービス業	8,116	69,534	4.8	69.2	87.6	82.3
	学術・開発研究機関	115	3,237	0.2	1.0	2.1	1.1
	専門サービス業	5,037	29,052	2.0	42.9	58.6	55.6
	広告業	510	5,944	0.4	4.3	6.3	4.9
	技術サービス業	2,453	31,300	2.2	20.9	20.5	20.7
	サービス業（他に分類されないもの）	5,331	162,952	11.2	45.4	46.9	44.1
	廃棄物処理業	234	3,300	0.2	2.0	1.9	2.1
	自動車整備業	748	4,350	0.3	6.4	2.7	3.1
	機械等修理業（別掲を除く）	738	7,860	0.5	6.3	4.8	4.9
	職業紹介・労働者派遣業	896	60,588	4.2	7.6	6.7	7.2
消費者向けサービス	その他の事業サービス業	2,664	86,176	5.9	22.7	30.1	26.1
	その他のサービス業	48	672	0.0	0.4	0.7	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	14,171	122,382	8.4	6.1	6.3	8.3
	宿泊業	409	8,043	0.6	0.2	0.2	0.3
	飲食店	12,791	103,375	7.1	5.5	5.6	7.5
	持ち帰り・配達飲食サービス業	970	10,963	0.8	0.4	0.5	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	8,815	55,879	3.9	3.8	3.4	3.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	6,079	23,826	1.6	2.6	2.2	2.6
	その他の生活関連サービス業	1,587	14,898	1.0	0.7	0.5	0.7
	娯楽業	1,147	17,153	1.2	0.5	0.6	0.5
	教育、学習支援業	4,106	60,107	4.1	1.8	1.4	1.5
	学校教育	515	34,842	2.4	0.2	0.2	0.2
	その他の教育、学習支援業	3,591	25,265	1.7	1.5	1.2	1.3
	医療、福祉	9,845	160,894	11.1	4.2	3.9	5.3
	医療業	5,529	80,520	5.6	2.4	2.5	3.1
	保健衛生	88	2,361	0.2	0.0	0.1	0.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	4,228	78,013	5.4	1.8	1.3	2.1
	複合サービス事業	363	6,266	0.4	0.2	0.1	0.2
	郵便局	303	5,364	0.4	0.1	0.1	0.1
	協同組合（他に分類されないもの）	60	902	0.1	0.0	0.0	0.0

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

3.事業向けサービスの業種は市内民営千事業所当たり、消費者向けサービスの業種は名古屋市人口千人当たりの事業所数を算出。

4.格付不能の事業所があるため事業所数は合計が一致しないものがある。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

1 本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向

(1) 本市観光入込客の動向

名古屋市観光客・宿泊客動向調査によると、市内観光施設や行・祭事、イベント等の観光地点（計93地点）から算出した観光入込客延べ人数は、令和4年において約5012万人となり、令和3年と比較して1,566万人ほど増加しています。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和や全国旅行支援などの観光キャンペーンの開始によって、旅行者が増加したことが考えられます【図表7-1】。

市内主要観光地点における観光客へのアンケート調査から算出された平均訪問観光地点数（令和4年は1.35）を用いて、観光入込客の実人数を推計すると、令和4年は約3,719万人となり、令和3年に

比べて約1,389万人増加しています。また、観光入込客実人数を居住地別（市内・市外別）にみると、令和4年の名古屋市内客は1,592万人であり、令和3年と比較して774万人の増加、名古屋市外客は2,127万人であり615万人増加しました【図表7-2】。

また、令和4年の観光入込客の居住地は、全体では「名古屋市」が42.8%と最も多く、「愛知県（名古屋市を除く）」、「岐阜県・三重県・静岡県」を合計した「東海」が72.1%を占めており、「関東」、「近畿」など「東海以外」の地域からの入込客は全体で27.8%でした【図表7-3】。

(2) 本市の宿泊客・日帰り客別の動向

市内宿泊施設に対するアンケート調査によると、本市を訪れた観光客のうち市内宿泊施設を利用した宿泊客は、令和4年で延べ約859万人、実人数で約588万人と推計されます。令和3年と比べると延べ人数で約325万人、実人数では約170万人増加しています。また、外国人宿泊者数は延べ宿泊客数で約28万人、実人数で約12万人と推計されています。外国人宿泊者は令和3年に比べて、延べ人数で約23万人、実人数で約10万人増加しました。

実人数、延べ人数いずれについても、新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和や全国旅行支援の影響により、宿泊客数は増加傾向になっています。

また、年間定員稼働率について見ると、令和2年、

令和3年には約30%まで落ち込みましたが、令和4年は48.1%まで回復しました【図表7-4】。

令和4年は、宿泊客が約588万人であることから、日帰り客は約3,131万人と推計され、日帰り客は令和3年と比べ約779万人増加したこととなります。また、宿泊客における市内客が約6万人、市外客が約582万人であることから、日帰り客における市内客は約1,586万人、市外客は約1,545万人と推計されます。上記より宿泊客と日帰り客の割合を推計すると、本市居住者の場合は0.4%が宿泊客、99.6%が日帰り客、本市以外の居住者の場合は27.4%が宿泊客、72.6%が日帰り客であることが推計されます【図7-2】。

【図表 7－1】観光地点の分類別入込客数の推移

全国観光統計基準に基づく分類		令和3年		令和4年	
大分類	中分類	調査地点数	入込客延べ人数	調査地点数	入込客延べ人数
学ぶ（見る・体験する）	自然	1	39,098	1	46,317
	文化・歴史	36	10,853,989	38	16,071,435
	産業観光	4	392,828	5	743,546
遊ぶ（楽しむ・リフレッシュする）	スポーツ・レクリエーション施設	22	9,306,271	20	11,565,737
	温泉				
	買物				
触れ合う（交流する）	行・祭事	4	202,058	12	3,244,026
	イベント	14	13,669,845	17	18,451,278
合 計		81	34,464,089	93	50,122,339

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

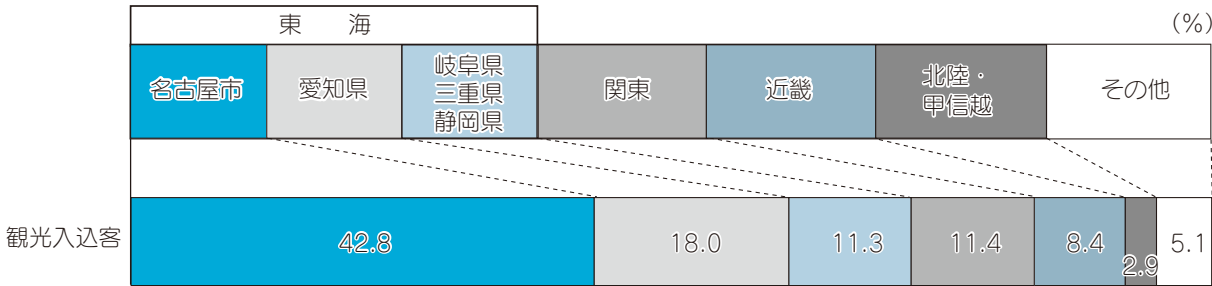
【図表 7－2】居住地別宿泊客・日帰り客実人数の推移

(万人)

	令和2年			令和3年			令和4年		
	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外
観光入込客実人数	2,211	1,068	1,143	2,330	818	1,512	3,719	1,592	2,127
宿泊客実人数	365	0	365	418	11	407	588	6	582
日帰り客実人数	1,846	1,068	778	1,912	807	1,105	3,131	1,586	1,545

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表 7－3】観光入込客の居住地構成（令和4年）



(注)愛知県は名古屋市を除く
東海－名古屋市・愛知県・岐阜県・三重県・静岡県
関東－東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県
近畿－滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・兵庫県
北陸・甲信越－福井県・石川県・富山県・新潟県・長野県・山梨県

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表 7－4】年間宿泊者数の推移（推計値）

区分	年度	平成28年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
年間総実人数（人）		6,387,048	6,247,166	6,765,087	7,118,240	3,647,057	4,179,005	5,884,651
	うち外国人	893,487	1,115,713	1,284,032	1,347,440	226,685	22,329	117,574
年間総延べ宿泊者数（人泊）		8,409,011	8,899,856	9,446,663	10,164,013	5,187,628	5,337,072	8,590,640
	うち外国人	1,341,172	1,650,880	2,001,463	2,251,366	414,562	43,248	277,261
年間定員稼働率（%）		66.1	62.6	62.3	64.1	31.5	28.3	48.1

(注)年間定員稼働率＝年間延べ宿泊者数/年間収容可能人数（調査で回答を得られた宿泊施設の値）

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

2 市内における観光消費額等

(1) 観光入込客1人当りの平均消費額推計

令和4年の観光客の現状調査において、本市で消費した金額を各項目別に尋ねたところ、宿泊客1人当たり平均消費額の推計は30,841円となっています。この内訳は、宿泊費10,665円、食事費7,845円、土産費7,032円と続き、これらの3つが消費額の約8割を占めています。

日帰り客のうち名古屋市内居住者については、1人当たり平均消費額は3,588円となっています。その内訳は、食事費が1,345円と最も高くなっています。一方で市外の居住者客については、1人当たり

平均消費額は8,825円となっており、その内訳は、食事費が2,992円と最も高くなっており、以下、土産費、交通費の順に続いています。いずれも市内居住者より高い消費額となっています【図表7-5】。

令和4年の1人当たり消費額は前年と比べると、宿泊客は増加しており、日帰り客については、市内居住者は微増、市外居住者は微減となっています【図表7-6】。

(2) 観光総消費額の推計

令和4年における市内の観光総消費額については、宿泊客が1,813億円、日帰り客は市内居住者が569億円、市外居住者が1,363億円となり、合計で3,746億円と推計され、本市の令和2年度の市内総生産（13兆3,725億円）と比較すると約2.8%を占める規模となっています。

また、令和3年と比較すると観光総消費額は1,263億円の増加となっており、内訳をみると、宿

泊客が597億円増加、日帰り客のうち市内居住者客が283億円増加、日帰り客のうち市外居住者は382億円増加となっています。

令和4年の観光総消費額の内訳としては、食事費が1,137億円と最も高く、全体の約3割を占めており、以下、土産費、宿泊費の順に続いています【図表7-6】。

(3) 市内での土産代

市内での土産代は、「2,000円未満」、「2,000円～5,000円未満」、「5,000円～10,000円未満」、「10,000円以上」を合わせた、「名古屋市内で土産を購入する」という回答が全体の57.4%を占め、内訳をみると「2,000～5,000円未満」（20.9%）が最も高く、次いで、「2,000円未満」（12.6%）と続いています。土産代の平均額は3,086円でした。

市内居住者では、「名古屋市内で土産を購入する」という回答が36.9%となっており、そのうち「2,000

円未満」が16.6%と最も多く、平均額は1,150円となっています。一方、市外客では、購入者が72.6%を占めており、図表には掲出していませんが、市外からの宿泊客に限ってみると、購入者の割合が89.8%と約9割が土産を購入しています。市外客の購入者では、「2,000～5,000円未満」の区分が26.5%と最も多くなっており、平均額は4,530円と市内客に比べ高くなっています【図表7-7】。

【図表 7－5】観光客一人当たりの平均消費額の内訳の推計（令和4年）

	宿泊客	日帰り客	
		名古屋市内居住	名古屋市外居住
食 事 費	7,845円	1,345円	2,992円
交 通 費	2,400円	477円	1,401円
土 産 費	7,032円	1,138円	2,822円
宿 泊 費	10,665円		
入 場 料	2,043円	529円	1,241円
そ の 他	856円	100円	369円
合 計	30,841円	3,588円	8,825円

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

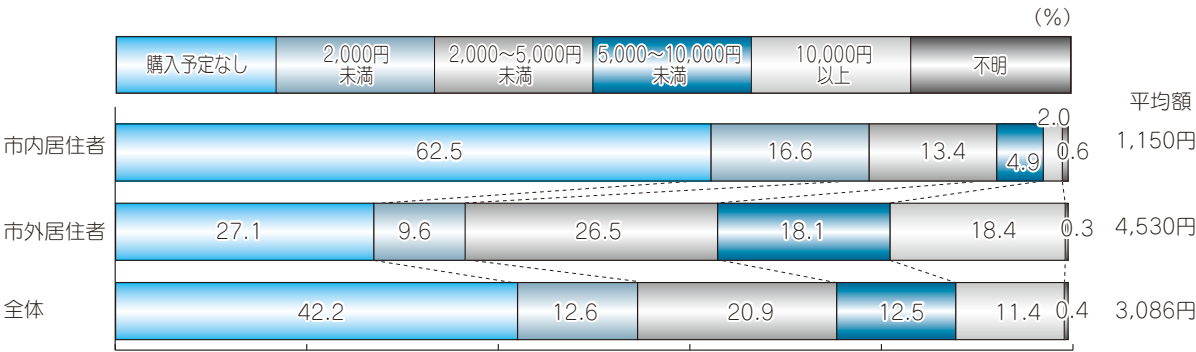
【図表 7－6】観光総消費額の推計

項 目		令和 3 年	令和 4 年
宿泊客	実人数	418万人	588万人
	一人当たり消費額	29,090円	30,841円
	総消費額	1,216億円	1,813億円
日帰り客	名古屋 市内客	実人数	807万人
		一人当たり消費額	3,546円
		総消費額	286億円
	名古屋 市外客	実人数	1,105万人
		一人当たり消費額	8,876円
		総消費額	981億円
名古屋市内観光総消費額		2,483億円	3,746億円

内訳項目	計	内 訳		
		宿泊客	日帰り客	
			市内客	市外客
食事費消費額	1,137億円	461億円	213億円	462億円
交通費消費額	433億円	141億円	76億円	217億円
土産費消費額	1,030億円	414億円	181億円	436億円
宿泊費消費額	627億円	627億円	-	-
入場料消費額	396億円	120億円	84億円	192億円
その他消費額	123億円	50億円	16億円	57億円
観光総消費額	3,746億円	1,813億円	569億円	1,363億円

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

【図表 7－7】観光入込客の名古屋市内での土産代（令和4年）



資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

3 コンベンションの状況

(1) 本市における国際会議の開催状況

日本政府観光局（JNTO）がまとめた「2022年国際会議統計」によると、令和4年に開催された国際会議の件数は、全国で553件となり、新型コロナウイルス感染症の拡大以降国際的な移動の制約が続いたことにより激減した、令和2年の222件、令和3年の29件から回復基調にあるものの、令和元年比では15.3%に留まりました。

また、本市においては、21件となっており、都市別では東京（23区）、京都市、横浜市、福岡市、札幌市、仙台市に次いで第7位となっています【図

表7-8】。

令和4年に開催された国際会議の参加者数は、全国で325,752人となっています。本市においては、10,544人と、都市別では第7位、外国人参加者数は999人と第6位となっており、外国人参加比率も9.5%と、大阪市（37.6%）、堺市（22.3%）、京都市（20.8%）と関西の3都市が20%を超えているのと比較すると、低い値となっています【図表7-9】。

(2) 会場別 国際会議の開催状況

令和4年の会場別の国際会議の開催件数では、名古屋大学で10件開催され、パシフィコ横浜、京都大学、国立京都国際会館、福岡国際会議場、東北大学、九州大学に次いで第7位となっており、参加者

総数は1,784人となっています。

また、名古屋国際会議場では1件開催されており、参加者総数は842人となりました【図表7-10】。

【図表7-8】都市別国際会議の開催件数（上位10都市）

都 市 名	開催件数					
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全 国 計	3,313	3,433	3,621	222	29	553
東 京 都 区 部	608	645	561	63	3	134
京 都 市	306	348	383	26	4	70
横 浜 市	176	156	277	9	13	44
福 岡 市	296	293	313	15	0	33
札 幌 市	116	109	102	2	0	23
仙 台 市	120	116	136	10	1	23
名 古 屋 市	⑤ 183	⑤ 202	⑥ 252	⑦ 9	0	⑦ 21
神 戸 市	405	419	438	23	1	19
大 阪 市	139	152	204	9	0	11
北 九 州 市	134	133	150	6	2	10

（注）1. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上している。

2. ○内の数字は名古屋市の順位。

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

【図表7－9】都市別国際会議の参加者数（令和4年）上位15都市

都 市 名	外国人参加者数	外国人参加比率	参加者総数
東京(23区)	8,174	13.1%	62,196
京都市	7,747	20.8%	37,293
横浜市	2,434	4.5%	54,558
堺市	2,200	22.3%	9,858
神戸市	1,399	7.4%	18,960
札幌市	1,343	10.3%	13,023
福岡市	1,324	3.3%	40,222
大阪市	1,108	37.6%	2,945
名古屋市	999	9.5%	10,544
仙台市	865	9.1%	9,454
北九州市	611	23.3%	2,618
奈良市	555	28.2%	1,971
金沢市	381	11.4%	3,340
淡路市	370	55.2%	670
千葉市	306	1.5%	20,270
全国計	33,787	10.4%	325,752

（注）1つの国際会議が複数の都市にまたがって開催された場合、参加者数（外国人参加者数、参加者総数）は原則的に各都市で参加した人数を計上している

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

【図表7－10】会場別国際会議の開催状況（上位15会場・令和4年）

会 場 名	開催件数	外国人参加者数	国内参加者数	参加者総数
パシフィコ横浜	30	1,690	49,011	50,701
京都大学	20	965	2,571	3,536
国立京都国際会館	19	5,856	16,900	22,756
福岡国際会議場	16	845	29,579	30,424
東北大学	13	355	4,530	4,885
九州大学	11	132	2,332	2,464
名古屋大学	10	268	1,516	1,784
つくば国際会議場	10	259	1,407	1,666
東京大学	10	875	650	1,525
神戸国際会議場	9	522	14,862	15,384
仙台国際センター	9	546	3,963	4,509
北海道大学	9	318	985	1,303
慶応義塾大学	9	119	899	1,018
島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）	9	163	809	972
東京ビッグサイト	8	205	23,973	24,178
幕張メッセ	8	286	19,464	19,750

（参考）

名古屋国際会議場	1	300	542	842
----------	---	-----	-----	-----

（注）1. 複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計している。

2. 大学等の附属施設は大学での開催件数に含めている。

資料：日本政府（JNTO）「国際会議統計」

1 名古屋港の貿易

(1) 名古屋港における貿易額の推移

日本のほぼ中央に位置する名古屋港は、本市のほか、東海市・知多市・弥富市・飛島村に囲まれており、海と陸を合わせるとその広さは約124km²にもなり、その後背地には製造業中心の産業構造を持つ名古屋経済があります。

名古屋港の輸出入総額は平成13年以降、世界的な不況の影響を受けた平成21年を除き、海港の中では全国1位を堅持してきましたが、令和2年から、

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、東京港に次いで第2位となったままです。

名古屋港の令和5年の輸出入総額は22兆5,123億円で、前年から5.2%増加しています。また、貿易収支については、7兆8632億円の貿易黒字となっています。名古屋港は平成10年から26年連続で日本最大の貿易黒字を生み出す日本の稼ぎ頭となっています【図表8-1】【図表8-2】。

(2) 名古屋港における輸出の動向

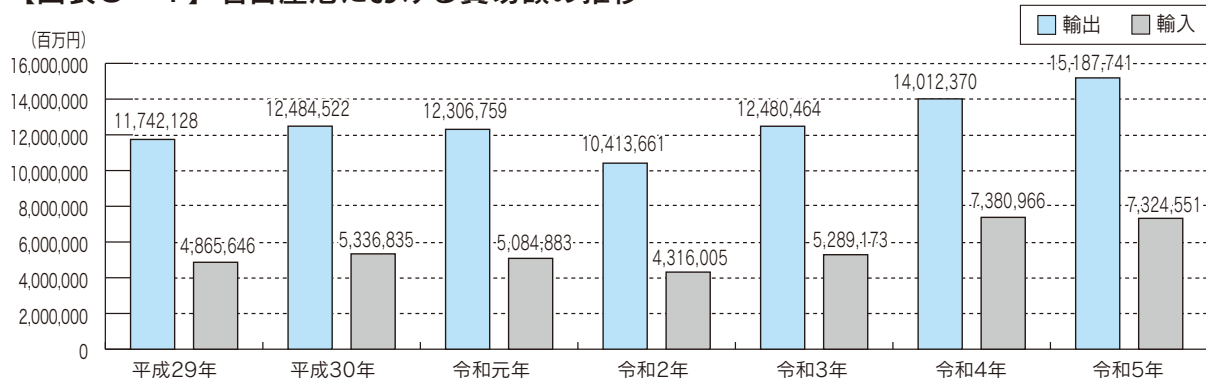
名古屋港における輸出額の推移をみると、輸出額は平成19年まで増加を続けていましたが、平成21年は世界的な不況の影響から大幅に落ち込みました。平成22年以降は自動車、自動車の部分品などの輸出が回復したことで輸出額は増加基調となっていました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ令和2年以降からは増加基調にあり、令和5年度の輸出額は15兆1,877億円と前年比8.4%の増加となっています。また、名古屋港の輸出額は令和5年において対全国比15.1%を占めており、平成11年以降25年連続で輸出額全国1位を維持しています【図表8-1】【図表8-2】。

主要な輸出先を国（地域）別にみると、輸出額はアメリカ合衆国（2兆8,452億円、同16.8%増）、中華人民共和国（2兆1,462億円、対前年比14.8%

減）、タイ（8,478億円、同1.6%減）、オーストラリア（7,373億円、同27.9%増）、台湾（4,805億円、同4.0%増）の順になっています【図表8-3】。

輸出品目別に輸出額の構成比をみると、輸送用機器が44.6%（6兆7,764億円）、一般機械が21.2%（3兆2,216億円）、電気機器が15.9%（2兆4,162億円）となっています。内訳をみると、輸送用機器では、「自動車」「自動車の部分品」がその大半を占めており、大手自動車メーカーとその関連企業を多数有する名古屋圏の特徴が見受けられます。その他、一般機械では「原動機」「金属加工機械」「ポンプ及び遠心分離機」、電気機器では「重電機器」「電気計測機器」「自動車用等の電気機器」の割合が高くなっています【図表8-4】。

【図表8-1】名古屋港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-2】全国五大港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	輸 出											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	83,091,420	121.5	100.0	—	98,173,612	118.2	100.0	—	100,873,833	102.8	100.0	—
名 古 屋	12,480,464	119.8	15.0	(1)	14,012,370	112.3	14.3	(1)	15,187,741	108.4	15.1	(1)
東 京	6,493,775	124.1	7.8	(3)	7,469,375	115.0	7.6	(3)	7,462,161	99.9	7.4	(4)
横 浜	7,225,474	124.1	8.7	(2)	8,241,529	114.1	8.4	(2)	8,521,302	103.4	8.4	(2)
神 戸	5,895,970	120.3	7.1	(4)	7,187,977	121.9	7.3	(4)	7,511,557	104.5	7.4	(3)
大 阪	4,698,073	123.3	5.7	(5)	5,003,410	106.5	5.1	(5)	4,325,545	86.5	4.3	(5)
五大港計	36,793,756	121.9	44.3	—	41,914,660	113.9	42.7	—	43,008,307	102.6	42.6	—

区 分	輸 入											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	84,875,045	124.8	100.0	—	118,503,153	139.6	100.0	—	110,195,639	93.0	100.0	—
名 古 屋	5,289,173	122.5	6.2	(2)	7,380,966	139.5	6.2	(2)	7,324,551	99.2	6.6	(2)
東 京	12,228,072	111.2	14.4	(1)	15,400,042	125.9	13.0	(1)	15,301,036	99.4	13.9	(1)
横 浜	4,986,990	123.0	5.9	(4)	6,735,210	135.1	5.7	(3)	6,390,525	94.9	5.8	(3)
神 戸	3,586,180	119.4	4.2	(5)	4,875,305	135.9	4.1	(5)	4,695,967	96.3	4.3	(5)
大 阪	5,096,679	112.8	6.0	(3)	6,312,431	123.9	5.3	(4)	6,170,772	97.8	5.6	(4)
五大港計	31,187,095	116.0	36.7	—	40,703,953	130.5	34.3	—	39,882,852	98.0	36.2	—

区 分	輸 出 入 総 額											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	167,966,465	123.1	100.0	—	216,676,765	129.0	100.0	—	211,069,472	97.4	100.0	—
名 古 屋	17,769,637	120.6	10.6	(2)	21,393,336	120.4	9.9	(2)	22,512,293	105.2	10.7	(2)
東 京	18,721,847	115.4	11.1	(1)	22,869,418	122.2	10.6	(1)	22,763,197	99.5	10.8	(1)
横 浜	12,212,464	123.7	7.3	(3)	14,976,738	122.6	6.9	(3)	14,911,827	99.6	7.1	(3)
神 戸	9,482,150	120.0	5.6	(5)	12,063,282	127.2	5.6	(4)	12,207,524	101.2	5.8	(4)
大 阪	9,794,752	117.6	5.8	(4)	11,315,840	115.5	5.2	(5)	10,496,318	92.8	5.0	(5)
五大港計	67,980,850	119.1	40.5	—	82,618,614	121.5	38.1	—	82,891,159	100.3	39.3	—

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-3】名古屋港における主要国別貿易額（令和5年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
アメリカ合衆国	2,845,183	116.8	18.7	中華人民共和国	2,422,189	103.8	33.1
中華人民共和国	2,146,224	85.2	14.1	ベ ト ナ ム	511,621	114.3	7.0
タ イ	847,788	98.4	5.6	タ イ	457,798	107.6	6.3
オーストラリア	737,301	127.9	4.9	アメリカ合衆国	423,598	106.5	5.8
台 湾	480,459	104.0	3.2	オーストラリア	409,252	81.5	5.6
総 額	15,187,741	108.4	100.0	総 額	7,324,551	99.2	100.0

資料：財務省「貿易統計」

（３）名古屋港における輸入の動向

名古屋港における輸入額の推移をみると、輸出と同様、平成21年に大幅に減少したものの、平成22年以降は概ね増加基調となっていました。近年は5兆円の前線で減少と増加を繰り返していましたが、令和4年以降は7兆円前後で推移し、令和5年は7兆3,245億円となっています。全国五大港と比較すると、名古屋港の輸入額は平成22年以降、令和2年を除き、東京港に次ぐ2位となっています【図表8-1】【図表8-2】。

令和5年の主要な輸入元を国（地域）別にみると、1位の中国（2兆4,222億円、対前年比3.8%増）が全体の33.1%を占めており、次いでベトナム（5,116億円、同14.3%増）、タイ（4,578億円、同7.6%増）、

アメリカ合衆国（4,236億円、同6.5%増）、オーストラリア（4,093億円、同18.5%減）と続きます【図表8-3】。

また、輸入品目別に輸入額の構成比をみると、電気機器が18.8%（1兆3,801億円）、鉱物性燃料が18.5%（1兆3,538億円）、原料別製品が16.4%（1兆1,989億円）となっています。その内訳をみると、電気機器では「絶縁電線及び絶縁ケーブル」「音響・映像機器（含部品）」、鉱物性燃料では「原油及び粗油」「液化天然ガス」、原料別製品では「アルミニウム及び同合金」「織物用糸及び繊維製品」などが高い割合を占めています【図表8-4】。

（４）主要輸出品目・主要輸入品目の概況（令和5年）

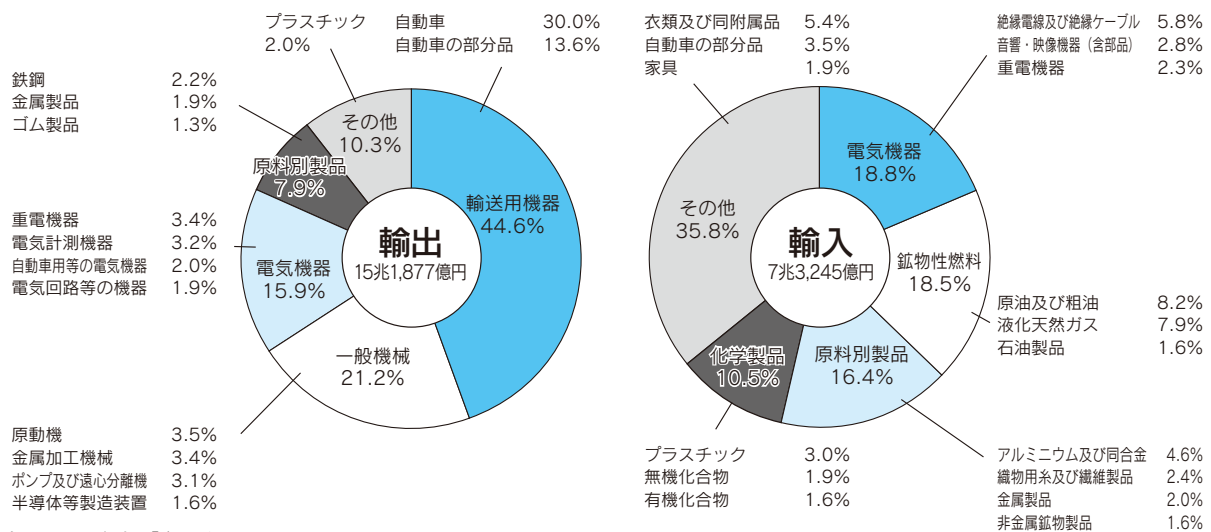
【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

- ① 自動車（4兆5,571億円、増減率34.6%）
前年から大幅に増加しています。輸出先別にみると上位5か国すべてが増加しており、第4位のアメリカ合衆国が前年に比べて1152.2%増加しています。
- ② 自動車の部分品（2兆704億円、増減率▲3.5%）
前年から減少しています。上位5か国のうち、第2位の中華人民共和国が大きく減少しており、他の上位国に関しては増加しております。
- ③ 原動機（5,356億円、増減率▲3.0%）
前年から減少しています。輸出先別にみると、第2位の中華人民共和国が大きく減少しているものの、他の上位国は微減もしくは増加しています。
- ④ 金属加工機械（5,212億円、増減率▲0.7%）
前年から減少しています。輸出先別にみると、第1位のアメリカ合衆国、第2位の中国人民共和国の2か国で輸出額の約半分を占めていますが、第2位の中国人民共和国が大きく減少しています。

【主要輸入品目】

- ① 原油及び粗油（6,003億円、増減率▲5.4%）
前年から大幅に減少しています。輸入元別にみると第4位のベトナム、第5位のオマーンからの輸入が新たに増えました。
- ② 液化天然ガス（5,785億円、増減率▲20.0%）
前年から大きく減少しています。輸出先別にみると上位5か国のうち、第2位のマレーシアを除き、減少しており、第1位のオーストラリアをはじめ上位国が大幅に減少しています。
- ③ 絶縁電線及び絶縁ケーブル（4,247億円、増減率23.0%）
前年から大きく増加しています。輸入元別では、上位5か国が軒並み増加しております。
- ④ 衣類及び同附属品（3,989億円、増減率▲0.7%）
前年から減少しています。輸入元別では、第1位で6割以上を占める中華人民共和国が大幅に減少しています【図表8-5】。

【図表8-4】名古屋港における輸出入別貿易額の品目別構成比（令和5年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-5】名古屋港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	令和5年 千円	令和4年 千円
自動車	4,557,139,949	3,386,598,138
オーストラリア	651,794,223	486,576,882
サウジアラビア	338,054,290	253,622,475
アラブ首長国連邦	291,655,527	218,406,193
アメリカ合衆国	224,844,195	17,956,076
クウェート	174,229,216	126,115,707
自動車の部分品	2,070,422,631	2,144,769,091
アメリカ合衆国	456,135,584	453,240,549
中華人民共和国	345,484,008	488,395,610
オランダ	148,267,887	52,534,154
タイ	139,745,967	128,216,079
ブラジル	122,533,409	101,771,213
原動機	535,576,204	551,937,033
アメリカ合衆国	185,988,848	172,711,412
中華人民共和国	70,165,453	90,090,362
タイ	54,954,988	56,089,777
ブラジル	16,139,184	15,595,386
イタリア	14,846,847	10,822,352
金属加工機械	521,235,771	524,773,583
アメリカ合衆国	161,955,541	151,967,322
中華人民共和国	84,152,536	99,945,338
ドイツ	27,120,071	25,670,103
インド	24,480,410	24,699,002
イタリア	21,189,606	22,226,236

輸入

品名及び国名	令和5年 千円	令和4年 千円
原油及び粗油	600,287,635	634,692,022
サウジアラビア	285,566,940	264,898,184
アラブ首長国連邦	207,421,276	185,710,003
カタール	63,916,705	148,836,628
ベトナム	12,707,276	-
オマーン	11,606,618	-
液化天然ガス	578,504,112	722,957,231
オーストラリア	247,704,702	334,145,740
マレーシア	123,554,532	123,201,439
ロシア	54,474,516	65,340,663
カタール	44,811,477	59,364,941
アメリカ合衆国	44,794,992	48,449,444
絶縁電線及び絶縁ケーブル	424,658,544	345,364,835
ベトナム	139,107,467	100,946,808
中華人民共和国	87,568,142	81,812,517
フィリピン	72,330,919	55,523,552
インドネシア	56,350,540	47,038,210
タイ	39,692,038	38,463,714
衣類及び同附属品	398,910,630	401,743,281
中華人民共和国	245,596,089	265,740,040
ベトナム	49,429,683	40,371,568
ミャンマー	31,941,370	30,883,280
バングラデシュ	19,388,941	17,314,413
インドネシア	19,045,414	13,425,120

資料：財務省「貿易統計」

2 中部国際空港の貿易

（１）中部国際空港における貿易額の推移

中部国際空港は平成17年の開港以来、成田国際空港や関西国際空港に次ぐ国際物流拠点として重要な地位を確立し、その輸出入総額は平成19年には2兆2214億円に達しましたが、その後の世界的な不況の影響で輸出、輸入ともに大きく減少しました。

平成22年以降は徐々に回復し、輸出、輸入ともに増加傾向となり、平成27年には大きく伸長し、それぞれ1兆円を上回りました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年に大きく減少したものの、以降はまた増加傾向にあります。また、

平成23年以降は輸入額が輸出額を上回っていましたが、令和3年以降から輸出額が輸入額を上回り、令和5年も貿易収支は約128億円の貿易黒字となっています。

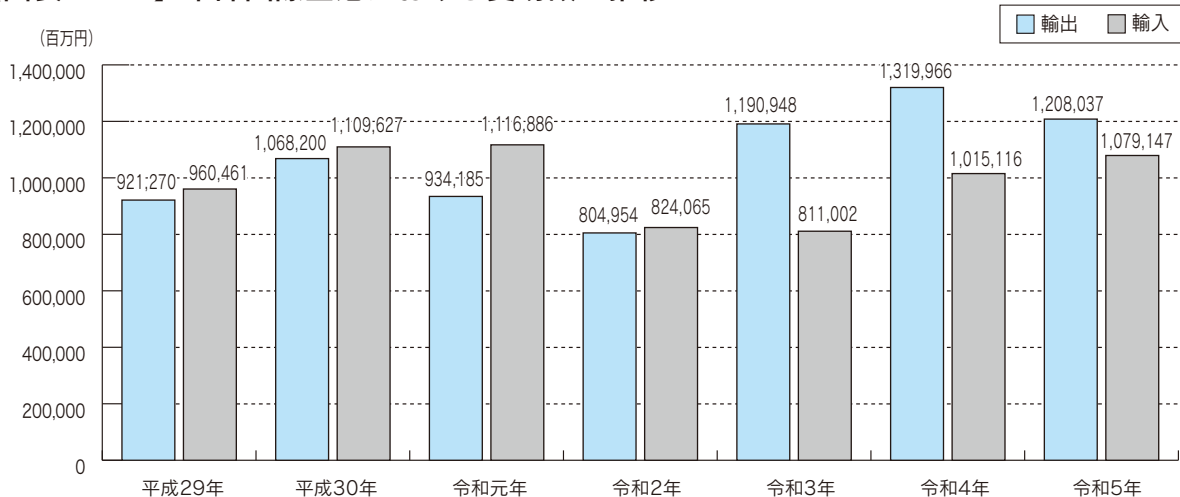
他の全国主要空港と比較すると、中部国際空港は令和5年の輸出額では成田国際空港、関西国際空港に次いで全国空港第3位（全国比5.2%）、輸入額でも第3位（同4.1%）、輸出入額第3位（同4.6%）となっています【図表8-6】【図表8-7】。

（２）中部国際空港における輸出の動向

令和5年の中部国際空港の輸出額は1兆2,080億円で、前年に比べて8.5%の減少となっています。主要な輸出先を国（地域）別にみると、アメリカ合衆国（2,866億円、対前年比2.9%増）、中華人民共和国（2,029億円、同12.4%減）の上位2国で全体の約4割を占めています。次いで、マレーシア（812億円、同18.3%減）、台湾（697億円、同16.8%減）、大韓民国（566億円、同5.4%減）、の順となっています【図表8-8】。

輸出品目別に輸出額構成比をみると、電気機器が36.7%（4,428億円）、一般機械が21.3%（2,577億円）となっており、この2つで全体の約6割を占めています。さらに詳しくみていくと、電気機器の中では「半導体等電子部品」が14.5%と高い割合を占めるほか、「電気計測機器」が7.4%、「電気回路等の機器」が4.7%となっており、一般機械では「原動機」が4.7%、「半導体等製造装置」が2.8%を占めています【図表8-9】。

【図表8-6】中部国際空港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

【図表8－7】全国主要空港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

	輸 出											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全国空港計	20,365,900	123.6	100.0	—	24,342,694	119.5	100.0	—	23,404,692	96.1	100.0	—
中 部	1,190,948	148.0	5.8	(3)	1,319,966	110.8	5.4	(3)	1,208,037	91.5	5.2	(3)
成 田	12,821,497	126.2	63.0	(1)	15,843,021	123.6	65.1	(1)	15,046,822	95.0	64.3	(1)
羽 田	267,173	109.9	1.3	(5)	366,725	137.3	1.5	(4)	467,042	127.4	2.0	(4)
関 西	5,736,248	115.0	28.2	(2)	6,447,560	112.4	26.5	(2)	6,303,157	97.8	26.9	(2)
福 岡	243,279	127.3	1.2	(4)	256,111	105.3	1.1	(5)	237,649	92.8	1.0	(5)

	輸 入											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全国空港計	22,325,453	121.8	100.0	—	27,461,240	123.0	100.0	—	26,096,349	95.0	100.0	—
中 部	811,002	98.4	3.6	(4)	1,015,116	125.2	3.7	(3)	1,079,147	106.3	4.1	(3)
成 田	16,114,544	125.9	72.2	(1)	20,145,726	125.0	73.4	(1)	18,734,524	93.0	71.8	(1)
羽 田	659,963	120.1	3.0	(3)	529,840	80.3	1.9	(5)	846,789	159.8	3.2	(5)
関 西	4,185,801	111.7	18.7	(2)	5,039,880	120.4	18.4	(2)	4,475,227	88.8	17.1	(2)
福 岡	460,022	124.5	2.1	(5)	670,678	145.8	2.4	(4)	847,920	126.4	3.2	(4)

	輸 入 出 総 額											
	令和3年				令和4年				令和5年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全国空港計	42,691,352	122.7	100.0	—	51,803,934	121.3	100.0	—	49,501,041	95.6	100.0	—
中 部	2,001,950	122.9	4.7	(3)	2,335,082	116.6	4.5	(3)	2,287,184	97.9	4.6	(3)
成 田	28,936,042	126.0	67.8	(1)	35,988,746	124.4	69.5	(1)	33,781,345	93.9	68.2	(1)
羽 田	927,136	117.0	2.2	(4)	896,566	96.7	1.7	(5)	1,313,831	146.5	2.7	(4)
関 西	9,922,049	113.6	23.2	(2)	11,487,440	115.8	22.2	(2)	10,778,384	93.8	21.8	(2)
福 岡	703,301	125.5	1.6	(5)	926,789	131.8	1.8	(4)	1,085,569	117.1	2.2	(5)

資料：財務省「貿易統計」

【図表8－8】中部国際空港における主要国（地域）別貿易額（令和5年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
アメリカ合衆国	286,598	102.9	23.7	アメリカ合衆国	385,657	111.8	35.7
中華人民共和国	202,858	87.6	16.8	ド イ ツ	111,575	107.2	10.3
マ レ ー シ ア	81,219	81.7	6.7	中華人民共和国	103,957	98.8	9.6
台 湾	69,658	83.2	5.8	台 湾	89,626	119.7	8.3
大 韓 民 国	56,613	94.6	4.7	タ イ	68,714	123.4	6.4
総 額	1,208,037	91.5	100.0	総 額	1,079,147	106.3	100.0

資料：財務省「貿易統計」

（３）中部国際空港における輸入の動向

中部国際空港の輸入額は、輸出と同様に平成20年から平成21年にかけて大きく減少しましたが、平成22年以降は増加に転じています。平成23年以降は輸入額が輸出額を上回っていましたが、令和3年以降から輸出額が輸入額を上回り、令和5年の輸入額は1兆791億円となりました【図表8－6】。

令和5年の主要な輸入元を国（地域）別にみると、アメリカ（3,857億円、対前年比11.8%増）が最も多く、次いでドイツ（1,116億円、同7.2%増）、中国（1,040億円、同1.2%減）、台湾（896億円、同

19.7%増）、タイ（687億円、同23.4%増）の順となっています【図表8－8】。

輸入品目別の構成比をみると、一般機械が32.3%（3,483億円）、電気機器が31.3%（3,373億円）、化学製品が14.4%（1,554億円）となっており、これら3品目で全体の7割強を占めています。より詳しくみると、一般機械では「原動機」が20.1%を占め、電気機器では「半導体等電子部品」が15%、化学製品では、「医薬品」が10.1%を占めています【図表8－9】。

（４）主要輸出品目・主要輸入品目の概況（令和5年）

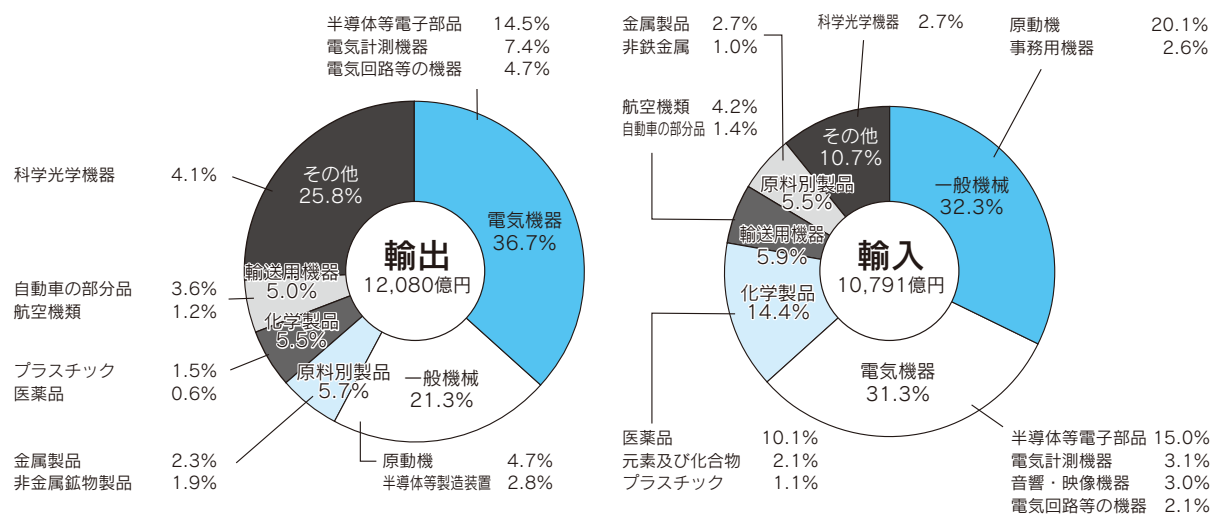
【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

- ① 半導体等電子部品（1,757億円、増減率▲20.5%）
前年より大幅に減少しています。輸出先別にみると、1位のマレーシアが全体の30%強を占めています。上位5か国のうち3か国が前年より減少しており、中でも第4位のベトナムへの輸出がおよそ半減と前年に比べて大きく減少しています。
- ② 電気計測機器（890億円、増減率10.2%）
前年より増加していますが、上位5か国のうちポーランドのみが増加しており、前年に比べ109.4%程増加しています。
- ③ 原動機（567億円、増減率19.5%）
前年より大きく増加しています。上位5か国のうち、第4位の中国を除き輸出は大きく増加しています。
- ④ 電気回路等の機器（565億円、増減率▲9.8%）
前年より減少しています。上位5か国のうち、第2位の大韓民国のみが増加しており、前年に比べ56.3%程増加しております。

【主要輸入品目】

- ① 原動機（2,171億円、増減率26.5%）
前年から増加しました。輸入元別にみると、全体の8割以上を占める第1位のアメリカ合衆国が20.8%増加するほか、第5位のフィリピンは前年に比べて184.6%増となっています。
- ② 半導体等電子部品（1,614億円、増減率18.0%）
前年より増加しています。上位2か国が大きく増加していますが、3位の中国、4位のマレーシア、5位のアメリカ合衆国においては減少しています。
- ③ 医薬品（1,088億円、増減率12.1%）
前年に比べ増加しています。2位のベルギー、3位のアイルランド、5位のプエルトリコ(米)が前年に比べて20%以上増加しています。
- ④ 航空機器類（454億円、増減率25.4%）
前年より増加しました。第1位のアメリカ合衆国の輸入は29.7%増加し、輸入割合の7割を超えています。また、3位のドイツ、4位のカナダは前年に比べて70%以上の大幅な増加となっています【図表8－10】。

【図表8－9】中部国際空港における輸出入別貿易額の品目別構成比（令和5年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8－10】中部国際空港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	令和5年	令和4年
	千円	千円
半導体等電子部品	175,710,843	221,054,604
マレーシア	63,922,824	82,569,766
中華人民共和国	39,189,170	49,781,339
台湾	18,824,339	18,302,128
ベトナム	16,072,869	28,271,358
アメリカ合衆国	11,147,883	10,425,845
電気計測機器	88,963,996	80,727,861
アメリカ合衆国	18,422,987	19,589,652
ポーランド	16,160,951	7,719,191
中華人民共和国	13,202,259	13,657,089
ドイツ	6,564,748	13,831,233
香港	5,395,422	5,414,157
原動機	56,742,486	47,472,303
アメリカ合衆国	29,002,157	26,070,527
英国	10,665,466	6,930,695
スペイン	7,421,516	4,461,268
中華人民共和国	1,942,830	2,840,647
ポーランド	1,058,429	322,810
電気回路等の機器	56,486,008	62,631,558
中華人民共和国	19,410,077	22,869,890
大韓民国	9,338,305	5,974,633
アメリカ合衆国	7,033,304	7,176,612
タイ	2,743,369	4,163,734
香港	2,684,556	2,752,490

輸入

品名及び国名	令和5年	令和4年
	千円	千円
原動機	217,133,202	171,700,671
アメリカ合衆国	185,631,828	153,610,572
ドイツ	11,011,369	5,779,443
英国	2,447,304	2,127,728
カナダ	2,369,197	1,259,216
フィリピン	1,992,965	700,303
半導体等電子部品	161,375,588	136,736,876
台湾	50,832,092	36,768,611
タイ	22,593,892	14,377,950
中華人民共和国	20,435,541	22,195,595
マレーシア	16,777,701	18,888,229
アメリカ合衆国	14,686,060	16,100,861
医薬品	108,766,434	97,000,483
ドイツ	61,210,473	59,736,867
ベルギー	16,655,601	12,214,864
アイルランド	10,182,796	8,405,231
イタリア	4,510,804	4,158,440
プエルトリコ(米)	3,603,289	2,451,160
航空機類	45,410,089	36,200,543
アメリカ合衆国	33,773,761	26,047,603
英国	5,023,145	4,589,766
ドイツ	2,286,060	1,296,378
カナダ	1,176,741	631,498
フランス	808,721	769,129

資料：財務省「貿易統計」

1 本市金融業、保険業の概況

(1) 本市金融業、保険業の事業所数・従業者数の推移

令和3年経済センサス-活動調査における本市金融業の事業所数を小分類別にみると、「銀行業」が397事業所と最も多く、その他、金融商品取引法に基づく「金融商品取引業」が208事業所、信用金庫・信用組合などの「中小企業等金融業」が156事業所と続いています。

従業者数においても、「銀行業」が1万1,543人と突出しており、以下「クレジットカード業、割賦金融業」が3,853人、「金融商品取引業」が2,514人、「中小企業等金融業」が2,445人と続いています。1事業所当たりの従業者数をみると、中央銀行を除くと「クレジットカード業、割賦金融業」(61.2人)、「農林水産金融業」(37.0人)の規模が比較的大きくなっています。

一方、本市保険業の事業所数を小分類別にみてみ

ると、「保険媒介代理業」が767事業所と最も多く、全体の6割を占めており、次いで「生命保険業」が291事業所となっています。最も高い構成比を占める「保険媒介代理業」とは、生命保険媒介業、損害保険代理業、共済事業媒介代理業・小額短期保険代理業のことを指しています。

従業者数については、「生命保険業」が8,747人と突出しており、以下「保険媒介代理業」が5,519人、「損害保険業」が4,795人の順になっています。1事業所当たりの従業者数をみると、「損害保険業」(45.7人)、「生命保険業」(30.1人)が比較的多くっており、反対に「保険媒介代理業」(7.2人)では小規模な事業所が多くなっています【図表9-1】。

(2) 本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高の比較

令和5年3月末時点の本市内における国内銀行の預金残高は31兆3,566億円、貸出金残高は18兆1,978億円となっており、前年同期比をみると、預金残高、貸出金残高ともに増加しています。同様に、信用金庫の預金残高は3兆893億円、貸出金残高は1兆9,605億円となっており、こちらも前年同期比

でみるとどちらも増加しています。

預貸率（預金残高に占める貸出金残高の割合）は令和5年3月末で国内銀行が58.0%、信用金庫が63.5%となっており、令和4年3月末の預貸率と比較すると、国内銀行、信用金庫ともに増加しています【図表9-2】。

(3) 預貸金残高の全国及び大都市との比較

本市国内銀行の預金・貸出金残高の全国シェアは、令和4年3月末時点で預金残高が3.3%、貸出金残高が3.1%となっています。

他都市の状況をみると、東京都区部が最も大きなシェアを占めており、預金残高で31.0%、貸出金残高で41.3%の全国シェアを占めています。また、大阪市は、預金残高で5.3%、貸出金残高で5.4%となっており、いずれも本市を上回る全国シェアを有しています。

預貸率を都市間で比較すると、本市の預貸率

(57.1%)は東京都区部(81.0%)や大阪市(62.8%)に比べて低く、全国(60.8%)と同程度の水準となっています。

預金残高及び貸出金残高とその全国シェア、預貸率をその他の地域と比べてみると、本市は東京都区部、大阪市を下回るものの、横浜市、京都市、神戸市を上回る全国シェアと預貸率を有しており、全国第3位の都市として位置していることがわかります【図表9-3】。

【図表9-1】本市金融業・保険業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数
	平成28年	令和3年	構成比(%)	平成28年	令和3年	構成比(%)	令和3年
金融業	983	1,029	100.0	24,960	22,975	100.0	22.3
銀行業	429	397	38.6	13,088	11,543	50.2	29.1
うち中央銀行	1	1	0.1	166	169	0.7	169.0
協同組織金融業	164	168	16.3	3,307	3,013	13.1	17.9
中小企業等金融業	158	156	15.2	2,852	2,445	10.6	15.7
農林水産金融業	6	11	1.1	455	407	1.8	37.0
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	180	164	15.9	4,546	4,767	20.7	29.1
貸金業	42	38	3.7	223	221	1.0	5.8
質屋	46	35	3.4	144	112	0.5	3.2
クレジットカード業、割賦金融業	64	63	6.1	3,567	3,853	16.8	61.2
その他の非預金信用機関	28	28	2.7	612	581	2.5	20.8
金融商品取引業、商品先物取引業	147	216	21.0	2,719	2,608	11.4	12.1
金融商品取引業	136	208	20.2	2,579	2,514	10.9	12.1
商品先物取引業、商品投資顧問業	11	8	0.8	140	94	0.4	11.8
補助的金融業等	63	84	8.2	1,300	1,044	4.5	12.4
補助的金融業、金融附帯業	44	54	5.2	1,017	867	3.8	16.1
信託業	2	4	0.4	12	6	0.0	1.5
金融代理業	17	26	2.5	271	171	0.7	6.6
保険業	1,215	1,271	100.0	19,784	20,730	100.0	16.3
生命保険業	314	291	22.9	8,678	8,747	42.2	30.1
損害保険業	111	105	8.3	5,312	4,795	23.1	45.7
共済事業・少額短期保険業	55	64	5.0	847	1,023	4.9	16.0
保険媒介代理業	699	767	60.3	4,261	5,519	26.6	7.2
保険サービス業	34	39	3.1	627	619	3.0	15.9

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しないものがある。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

【図表9-2】本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高

(単位：億円、%)

	預金残高			貸出金残高			預貸率	
	令和4年3月末	令和5年3月末	前年同期比	令和4年3月末	令和5年3月末	前年同期比	令和4年3月末	令和5年3月末
国内銀行	296,921	313,566	105.6	169,647	181,978	107.3	57.1	58.0
信用金庫	30,801	30,893	100.3	19,157	19,605	102.3	62.2	63.5

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率＝貸出金残高／預金残高

資料：名古屋銀行協会、信金中央金庫名古屋支店

【図表9-3】大都市国内銀行預貸金残高（令和4年3月末）

(単位：億円、%)

	預金			貸出金			預貸率
	残高	全国シェア	前年同月比	残高	全国シェア	前年同月比	
名古屋市	296,921	3.3	103.2	169,647	3.1	96.6	57.1
東京都区部	2,777,407	31.0	101.8	2,249,423	41.3	101.7	81.0
大阪市	472,138	5.3	104.8	296,433	5.4	98.9	62.8
横浜市	243,769	2.7	105.0	98,074	1.8	99.4	40.2
京都市	127,681	1.4	105.0	54,735	1.0	103.3	42.9
神戸市	106,521	1.2	102.8	47,213	0.9	98.6	44.3
全 国	8,945,527	100.0	102.9	5,440,933	100.0	101.2	60.8

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率＝貸出金残高／預金残高

資料：各県・都市銀行協会「市（都）内銀行の主要勘定残高」（大都市比較統計年表）

2 本市建設業の概況

(1) 本市建設業の事業所数・従業者数の推移

本市建設業の事業所数・従業者数は、令和3年経済センサス-活動調査において、事業所数は8,774事業所、従業者数は9万3,253人となっています。

業種別では、「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の事業所数がいずれも約3,000程度となっています。小分類別では、「総合工事業」では「建築工事業、木造建築工事業」が1,332事業所、「設備工事業」では「電気工事業、電気通信・信号装置工事業」が1,446事業所となっており、高い割合を占めています。

平成28年と比較すると、事業所数、従業者数ともに全体で増加しており、業種別でも「設備工事業」の従業者数が微減となっているほかは増加しています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「職別工事業」で比較的規模が小さいのに対して、「総合工事業」では比較的規模が大きく、特に「一般土木建築工事業」の1事業所当たりの従業者数が64.7人と突出して大きくなっています【図表9-4】。

(2) 本市及び愛知県の新設住戸着工戸数の推移

本市及び愛知県の新設住宅着工戸数の推移をみると、市は概ね2万戸を超え、本市を除く愛知県は概ね3万戸で推移していますが、平成26年から令和元年にかけては消費税増税に向けた駆け込み需要の影響で、また、市では令和2年から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、着工戸数が大幅に増加しています。

利用関係別にみると、貸家は本市、愛知県ともに令和2年に大幅に減少しましたが、令和3年から元

年の水準に近い状態まで回復しています。持家については、本市においては4,000戸程度、愛知県においては15,000戸程度で推移していたものの、令和2年以降いずれも大きく減少しています。

本市について、令和5年における利用関係別の構成比をみると、貸家と分譲住宅の着工戸数がそれぞれ全体の約4割を占めており、持家が1割弱と続きます。一方、本市を除く愛知県では、持家の割合が最も高く、約4割を占めています【図表9-5】。

(3) 本市のオフィス市場

三鬼商事株式会社「オフィスデータ」によると、名古屋市内における賃貸オフィスビルの平均空室率は、新規のビルが空室を抱えて竣工することで上昇傾向にあるものの、築浅のビルを中心に空室消化が進んでおり、オフィス需要が堅調であることがうかがわれます。今後の新規供給は減少傾向にあるため、空室率は低下基調となると予想されます。

エリア別にみると、新築ビルへの移転などによる解約の影響か、令和3年9月から伏見エリアの空室率が最も高くなっていました。令和6年3月以降は、ビジネス地区の空室率が減少傾向にある中、丸の内エリアの空室率が大きく上昇していることから、都心に近いエリアのオフィス需要が高いことがわかります【図表9-6】。

【図表9－4】本市建設業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数
	平成28年	令和3年	構成比(%)	平成28年	令和3年	構成比(%)	令和3年
建設業	8,377	8,774	100.0	90,349	93,253	100.0	10.6
総合工事業	2,918	2,933	33.4	37,775	39,409	42.3	13.4
一般土木建築工事業	103	88	1.0	5,614	5,696	6.1	64.7
土木工事業、舗装工事業	790	884	10.1	10,137	12,052	12.9	13.6
建築工事業、木造建築工事業	1,428	1,332	15.2	17,840	16,302	17.5	12.2
建築リフォーム工事業	579	598	6.8	3,943	4,274	4.6	7.1
職別工事業(設備工事業を除く)	2,626	2,837	32.3	19,105	20,683	22.2	7.3
大工工事業	200	175	2.0	927	965	1.0	5.5
とび・土工・コンクリート工事業	396	423	4.8	4,122	4,263	4.6	10.1
塗装工事業	390	430	4.9	2,542	2,665	2.9	6.2
床・内装工事業	646	688	7.8	3,994	4,112	4.4	6.0
上記以外の職別工事業	987	1,113	12.7	7,504	8,657	9.3	7.8
設備工事業	2,832	3,004	34.2	33,468	33,161	35.6	11.0
電気工事業、電気通信・信号装置工事業	1,371	1,446	16.5	16,719	17,204	18.4	11.9
管工事業（さく井工事業を除く）	961	1,054	12.0	10,403	9,918	10.6	9.4
機械器具設置工事業	328	335	3.8	4,474	3,903	4.2	11.7
その他の設備工事業	157	145	1.7	1,542	1,273	1.4	8.8

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。
2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しない。
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

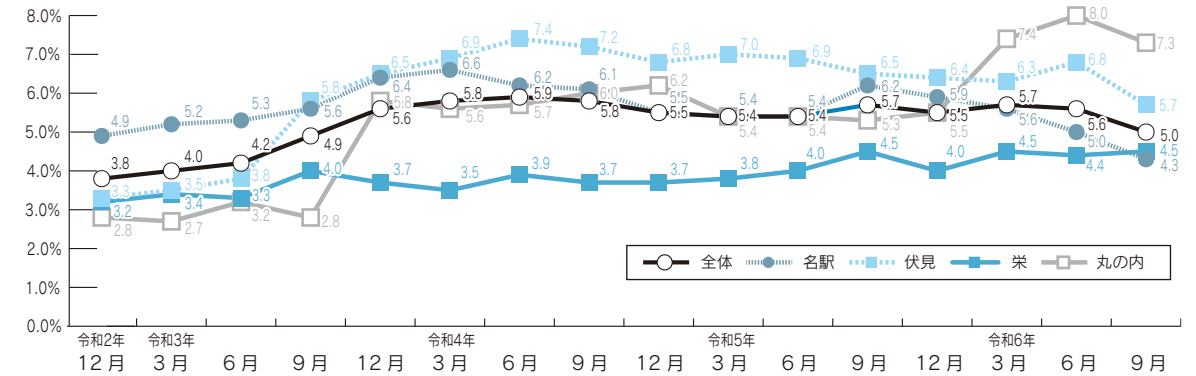
【図表9－5】利用関係別新設住宅着工戸数（愛知県および本市）

(単位：戸)

	名古屋市					愛知県(名古屋市除く)				
	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
平成26年	20,692	3,936	10,546	117	6,093	35,196	15,975	9,685	294	9,242
平成27年	22,895	4,001	11,751	246	6,897	35,825	15,030	11,917	418	8,460
平成28年	24,541	4,057	13,978	71	6,435	37,836	16,503	11,710	157	9,466
平成29年	26,620	3,994	14,826	124	7,676	37,030	15,443	11,430	219	9,938
平成30年	29,931	3,902	15,505	56	10,468	37,836	16,503	11,710	157	9,466
令和元年	26,291	3,903	10,757	137	11,494	38,253	15,741	11,012	423	11,077
令和2年	22,333	3,636	8,940	147	9,610	30,951	14,165	8,408	351	8,027
令和3年	26,701	3,954	11,575	118	11,054	34,592	15,149	9,312	159	9,972
令和4年	24,384	3,427	10,533	114	10,310	32,648	13,418	9,680	197	9,353
令和5年	26,349	3,161	11,357	59	11,772	30,476	12,200	9,413	157	8,706

資料：国土交通省「住宅着工統計」

【図表9－6】本市賃貸オフィスビルのエリア別平均空室率



資料：三鬼商事株式会社「オフィスデータ」

3 本市運輸業・郵便業の概況

(1) 本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の業種別推移

本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数は、令和3年経済センサス-活動調査において、事業所数2,291事業所、従業者数は6万9,655人となっています。

事業所数について業種別にみると、「道路貨物運送業」が1,264事業所と最も多くなっており、本市運輸業の事業所全体の約半数を占めています。次いで「運輸に付帯するサービス業」(452事業所)、「倉庫業」(214事業所)と続いています。

また、従業者数については、事業所数と同様に「道路貨物運送業」が3万709人と最も多くなっており、本市運輸業の従業者全体の4割以上を占めています。次いで「運輸に付帯するサービス業」(1万

2,278人)、「道路旅客運送業」(1万349人)、と続いています。

平成28年と比べると、全体では事業所数はわずかに増加していますが、従業者数は減少しています。業種別では、「道路旅客運送業」、「航空運輸業」、「運輸に付帯するサービス業」が事業所数、従業者数ともに減少しています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「郵便業」が268.5人と突出して大きくなっています。その他「鉄道業」が111.2人、「道路旅客運送業」が50.2人と比較的大きな規模の事業所が多くなっていますが、「航空運輸業」は5.8人と小規模の事業所が多いことが分かります【図表9-7】。

(2) 貨物の地域間流動

愛知県を発着する貨物量をみると、令和3年度の総貨物量は約3億5,992万トンとなっており、令和2年度から9.4%増加しています。流出入別でみると、他地域との流出・流入に関する貨物量は減少傾向にあり、特に他地域からの流入が減少しております。

エリア別に流出・流入量をみると、対東京圏については、流出は減少し、流入が増加しており、流出は令和2年度に比べて対前年度比7.9%減、流入は6.1%増となっています。その他東日本については、流出入ともに減少しており、流出が3.6%減、流入が6.9%減少となっております。また、大阪圏につ

いては、流出入ともに増加しており、流出が26.3%増、流入が38.3%増となっています。その他西日本は流出入ともに増加しています。隣接県についてみると、岐阜県、静岡県と三重県は流出・流入ともに増加しています。

また、大阪圏、静岡県、三重県、北陸三県については他の地域に比べて規模が小さいものの、対前年度比でみると流入が大きく増加しています。

なお、愛知県内における貨物量は約1億8145万トンで、前年度から5%ほど増加し、貨物量全体の半分以上を占めています【図表9-8】。

【図表9－7】本市運輸業・郵便業の中分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

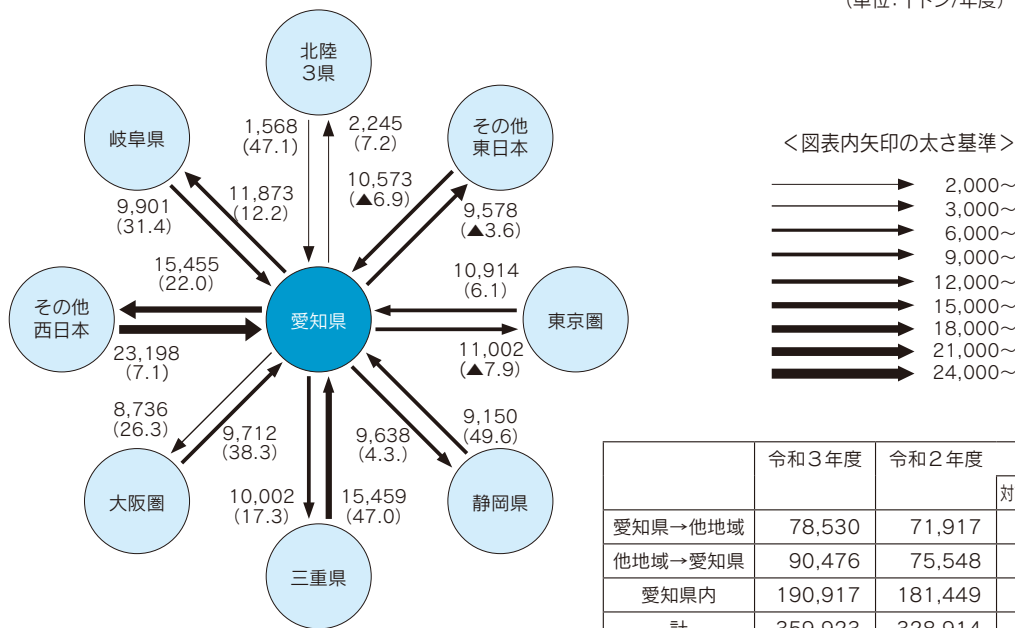
	事業所数			従業者数			1事業所 当たりの 従業者数
	平成28年	令和3年	構成比(%)	平成28年	令和3年	構成比(%)	令和3年
運輸業・郵便業	2,282	2,291	100.0	71,719	69,655	100.0	30.4
鉄道業	82	72	3.1	7,827	8,004	11.5	111.2
道路旅客運送業	282	206	9.0	11,894	10,349	14.9	50.2
道路貨物運送業	1,165	1,264	55.2	30,115	30,709	44.1	24.3
水運業	51	55	2.4	883	783	1.1	14.2
航空運輸業	18	15	0.7	191	87	0.1	5.8
倉庫業	212	214	9.3	3,237	3,954	5.7	18.5
運輸に附帯するサービス業	461	452	19.7	13,215	12,278	17.6	27.2
郵便業（信書便事業を含む）	11	13	0.6	4,357	3,491	5.0	268.5

(注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9－8】愛知県を出入りする貨物輸送量（全機関、総貨物）（令和3年度）

(単位：千トン/年度)



(注)()内は対前年度増加率(%)

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」

4 本市鉱業、農林漁業の概況

(1) 本市鉱業の事業所数・従業者数の推移

本市の鉱業は、昭和30年代をピークにして、事業所数、従業者数ともにおおむね減少傾向となっており、令和3年の経済センサスでは事業所数が3となりました【図表9-9】。

東海地方は、かつては日本でも有数の亜炭の産地とも言われ、最盛期には、日本全体の約4割にあた

る生産量がありました。本市においては、名東区、守山区、天白区、緑区などの地域で採掘されていましたが、重油等新しいエネルギー源の台頭により、亜炭鉱山は次々に閉山し、現在に至っています。

※[亜炭] 炭化度の低い石炭の一種で、戦中戦後の燃料不足の際に、石炭の代用燃料として各地で盛んに採掘されていた。

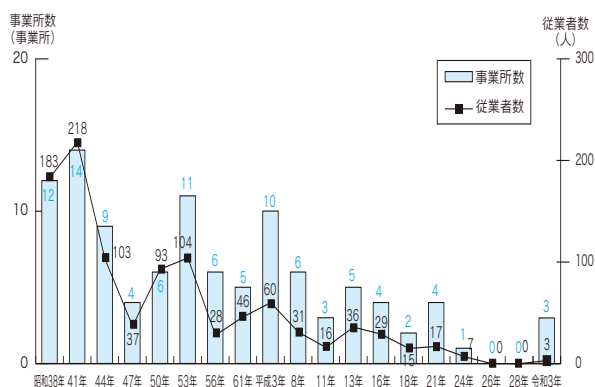
(2) 本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移

本市の農林漁業は、個人経営の事業者を除くと、事業所数、従業者数ともに昭和56年（128事業所、従業者数1,428人）を後に急激に減少し、昭和61年には32事業所、551人にまで落ち込みました。平成3年以降、持ち直し傾向にあり、令和3年にお

ける事業所数は67事業所、従業者数は547人となっています【図表9-10】。

個人経営の農家数については、令和4年の市内農家数は2,751戸であり、減少傾向が続いています【資料編 表15】。

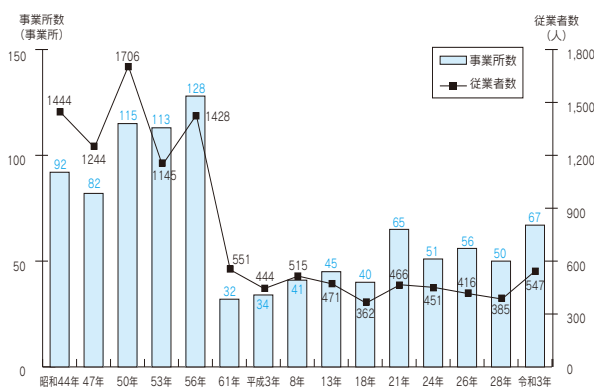
【図表9-9】
本市鉱業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、
総務省「経済センサス基礎調査結果」、
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査結果」

【図表9-10】
本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、
総務省「経済センサス基礎調査結果」、
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査結果」

資料編

- 1 統計表
- 2 名古屋市内に所在する大学
- 3 名古屋市内に本社を有する上場企業
- 4 経済関係官公庁・団体等
- 5 名古屋の産業小史
- 6 名古屋市産業振興ビジョン2028概要版

目 次

1 統計表

名古屋圏の概要

表 1	名古屋圏の人口と世帯数	73
表 2	名古屋圏の圏内総生産	73
表 3	名古屋圏の事業所（民営）	73
表 4	名古屋圏の工業	74
表 5	名古屋圏の卸売業（民営）	74
表 6	名古屋圏の小売業（民営）	74

本市の人口・所得

表 7	区別人口と世帯数	75
表 8	本市の夜間人口・昼間人口の推移	75
表 9	本市の面積と人口の推移	75
表10	本市の経済活動別市内総生産	76
表11	本市の市民所得の分配	76

本市の事業所

表12	本市の事業所の推移（民営）	77
表13	本市の産業別・従業者規模別事業所数（民営）	77
表14	本市の区別・産業別事業所数（民営）	78

本市の農業

表15	本市の農家戸数及び耕地面積の推移	78
表16	経営耕地面積規模別にみた本市の農家数の推移	78

本市の工業

表17	本市工業の推移（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	79
表18	本市工業の業種別概況	79
表19	本市工業の従業者規模別構成	80
表20	本市工業の区別概況	80
表21	工業用水道の給水量・供給事業所数・配水管及び連絡管延長	80

本市の商業・サービス業

表22	本市卸売業の推移	81
表23	本市卸売業の規模別事業所数の推移	81
表24	本市卸売業の業種別概況	82
表25	本市卸売業の区別概況（民営）	82
表26	本市小売業の推移	83
表27	本市小売業の規模別事業所数の推移	83
表28	本市小売業の業種別概況（民営）	84
表29	本市小売業の区別概況（民営）	85
表30	市内百貨店の商品別販売額	85
表31	市内一般飲食店の推移（民営）	86
表32	市内一般飲食店の業種別概況（民営）	86
表33	市内一般飲食店の区別概況（民営）	86

名古屋港の貿易

表34	五大港輸出額の推移	87
表35	五大港輸入額の推移	87
表36	名古屋港貿易額の商品分類別構成比の推移	87
表37	名古屋港主要輸出品の推移	89
表38	名古屋港主要輸入品の推移	89
表39	名古屋港貿易額の市場別構成比の推移	89

本市・愛知県の金融

表40	市（都）内銀行の主要勘定残高	91
表41	信用保証協会の事業実績	91

本市の建設

表42	市内の道路現況	92
表43	市内新設住宅の着工戸数・床面積	92

本市の運輸

表44	市内の交通機関別乗車人員	93
表45	中部国際空港の輸送量	94
表46	普通営業倉庫の入出庫高・在庫	94

本市の雇用・物価・家計

表47	市内雇用情勢	95
表48	市内消費者物価指数	95
表49	市内1世帯当たり平均1か月間の収入と支出	96

その他

表50	名古屋市の歳入歳出（決算額）	96
-----	----------------	----

2	名古屋市内に所在する大学	97
3	名古屋市内に本社を有する上場企業	99
4	経済関係官公庁・団体等	101
5	名古屋の産業小史	103
6	名古屋市産業振興ビジョン2028概要版	113

1 統計表

名古屋圏の概要

[表 1] 名古屋圏の人口と世帯数

	人 口		増 加 人 口		人 口 密 度	世 帯 数	
	人	構成比	平成27年～令和2年	増減率		世帯	構成比
	人	%	人	%	人/km ²	世帯	%
名 古 屋 市	2,332,176	1.8	36,538	1.6	7,143	1,122,103	2.0
愛 知 県	7,542,415	6.0	59,287	0.8	1,458	3,238,301	5.8
三 重 県	1,770,254	1.4	▲ 45,611	▲ 2.5	307	742,598	1.3
岐 阜 県	1,978,742	1.6	▲ 53,161	▲ 2.6	186	780,730	1.4
名 古 屋 圏	11,291,411	9.0	▲ 39,485	▲ 0.3	524	4,761,629	8.5
全 国	126,146,099	100.0	▲ 948,646	▲ 0.7	338	55,830,154	100.0

総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

[表 2] 名古屋圏の圏内総生産

	平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	百万円	構 成 比	百万円	構 成 比	百万円	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
名 古 屋 市	13,580,710	2.5	14,130,031	2.4	13,372,531	2.4
愛 知 県	40,937,229	7.5	40,816,158	7.0	39,659,291	7.1
三 重 県	8,411,362	1.5	8,145,362	1.4	8,273,134	1.5
岐 阜 県	7,920,765	1.5	7,922,636	1.4	7,662,998	1.4
名 古 屋 圏	57,269,356	10.5	56,884,156	9.8	55,595,423	9.9
全 国	545,301,508	100.0	579,556,711	100.0	558,778,326	100.0

内閣府「県民経済計算」

(注)新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改定しているため、計数引用時には注意が必要。

[表 3] 名古屋圏の事業所（民営）

	事 業 所 数		従 業 者 数	
	人	構 成 比	人	構 成 比
	人	%	人	%
名 古 屋 市	117,344	2.3	1,450,337	2.5
愛 知 県	299,232	5.8	3,818,542	6.6
三 重 県	72,261	1.4	798,103	1.4
岐 阜 県	92,210	1.8	884,667	1.5
名 古 屋 圏	463,703	9.0	5,501,312	9.5
全 国	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

(注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。事業内容等不詳を除く。

[表 4] 名古屋圏の工業

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	4,942	2.2	97,925	1.3	3,355,335	1.0
愛知県	18,476	8.3	847,082	11.0	47,894,579	14.5
三重県	3,867	1.7	204,601	2.6	11,034,376	3.3
岐阜県	6,487	2.9	203,743	2.7	6,115,915	1.8
名古屋圏	28,830	12.9	1,255,426	16.3	65,044,870	19.6
全国	222,770	100.0	7,714,495	100.0	330,220,006	100.0

経済産業省「2022年経済構造実態調査」

[表 5] 名古屋圏の卸売業（民営）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	10,024	3.8	136,790	4.4	22,604,511	5.8
愛知県	18,342	6.9	221,430	7.1	31,377,769	8.1
三重県	3,211	1.2	25,115	0.8	1,780,468	0.5
岐阜県	4,536	1.7	37,303	1.2	2,323,258	0.6
名古屋圏	26,089	9.8	283,848	9.0	35,481,495	9.1
全国	267,215	100.0	3,138,020	100.0	389,388,318	100.0

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

[表 6] 名古屋圏の小売業（民営）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	13,079	1.7	132,894	2.1	3,232,903	2.4
愛知県	39,116	5.2	376,088	5.8	8,042,145	6.0
三重県	11,879	1.6	95,834	1.5	1,744,669	1.3
岐阜県	14,428	1.9	107,609	1.7	1,983,957	1.5
名古屋圏	65,423	8.7	579,531	9.0	11,770,771	8.8
全国	755,015	100.0	6,464,650	100.0	133,257,457	100.0

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

本市の人口・所得

〔表 7〕 区別人口と世帯数

			面 積	世 帯 数	人 口	人 口 密 度
			km ²	世帯	人	人/km ²
全	市		326.50	1,122,103	2,332,176	7,143
千	種	区	18.18	86,281	165,245	9,089
東		区	7.71	45,762	84,392	10,946
北		区	17.53	79,169	162,956	9,296
西		区	17.93	74,257	151,082	8,426
中	村	区	16.30	74,793	138,599	8,503
中		区	9.38	63,159	93,100	9,925
昭	和	区	10.94	55,059	107,599	9,835
瑞	穂	区	11.22	51,641	108,332	9,655
熱	田	区	8.20	33,791	66,957	8,166
中	川	区	32.02	101,148	220,728	6,893
港		区	45.69	63,885	143,715	3,145
南		区	18.46	62,606	134,510	7,287
守	山	区	34.01	74,939	176,587	5,192
緑		区	37.91	101,566	248,802	6,563
名	東	区	19.45	75,958	164,755	8,471
天	白	区	21.58	78,089	164,817	7,638

総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
(注) 令和2年10月1日現在。

〔表 8〕 本市の夜間人口・昼間人口の推移

(単位:人)

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
夜間人口	総 数	2,148,949	2,193,973	2,263,894	2,295,638	2,332,176
	市内に残留する人口	1,947,373	1,927,031	1,785,369	1,805,600	1,695,135
	市外への流出口	181,144	194,570	190,132	211,608	256,810
市外からの流入人口		546,744	516,793	495,614	505,769	534,379
昼間における増加人口		365,600	322,223	305,482	294,161	277,569
昼間人口	実 数	2,514,549	2,516,196	2,569,376	2,589,799	2,609,745
	夜間人口100に対して	117.0	114.7	113.5	112.8	111.9

総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

〔表 9〕 本市の面積と人口の推移

	面 積	世帯数	人 口			人口密度
			総 数	男	女	
	km ²	世帯	人	人	人	人/km ²
平成20年	326.43	999,717	2,247,752	1,117,043	1,130,709	6,886
21年	326.43	1,012,259	2,257,888	1,122,284	1,135,604	6,917
22年	326.43	1,021,302	2,263,907	1,124,436	1,139,471	6,935
23年	326.43	1,028,853	2,266,517	1,116,795	1,149,722	6,943
24年	326.43	1,023,428	2,266,851	1,116,343	1,150,508	6,944
25年	326.43	1,034,154	2,271,380	1,118,832	1,152,548	6,958
26年	326.43	1,045,642	2,276,590	1,121,465	1,155,125	6,974
27年	326.44	1,057,936	2,296,014	1,133,245	1,162,769	7,033
28年	326.45	1,072,913	2,304,794	1,138,412	1,166,382	7,060
29年	326.45	1,088,175	2,314,125	1,142,968	1,171,157	7,089
30年	326.50	1,102,535	2,320,361	1,145,763	1,174,598	7,107
令和元年	326.50	1,117,913	2,327,557	1,149,614	1,177,943	7,129
2年	326.50	1,122,103	2,332,176	1,146,669	1,185,507	7,143
3年	326.50	1,129,461	2,325,916	1,142,651	1,183,265	7,107
4年	326.50	1,143,119	2,325,778	1,141,841	1,183,937	7,129
5年	326.50	1,156,744	2,326,683	1,141,893	1,184,790	7,143

名古屋市総務局統計課「愛知県人口動向調査結果」

(注) 1. 平成22、27年、令和2年の世帯数と人口は国勢調査結果による。
2. 調査期日は10月1日現在。

[表 10] 本市の経済活動別市内総生産

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率		
					元年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
農 林 水 産 業	1,029	1,060	921	883	3.0	▲ 13.1	▲ 4.1
鉱 業	17	26	35	41	52.9	-	17.1
製 造 業	1,287,109	1,240,236	1,178,506	1,160,735	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 1.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	272,915	284,144	281,442	264,579	4.1	4.1	▲ 6.0
建設業	649,806	690,421	722,308	795,374	6.3	6.3	10.1
卸 売 ・ 小 売 業	3,266,598	3,163,758	2,890,355	3,136,526	▲ 3.1	▲ 3.1	8.5
運 輸 ・ 郵 便 業	1,038,154	1,027,142	671,654	721,052	▲ 1.1	▲ 1.1	7.4
宿泊・飲食サービス業	366,604	338,941	215,715	203,625	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 5.6
情報通信業	1,142,273	1,132,988	1,152,926	1,185,378	▲ 0.8	▲ 0.8	2.8
金融・保険業	515,690	533,954	555,573	540,639	3.5	3.5	▲ 2.7
不動産業	1,506,489	1,518,213	1,530,088	1,522,954	0.8	0.8	▲ 0.5
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,576,033	1,615,074	1,620,658	1,690,401	2.5	2.5	4.3
公務	642,285	637,216	635,561	634,914	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.1
教 育	418,353	427,991	431,781	438,219	2.3	2.3	1.5
保健衛生・社会事業	833,122	856,531	863,119	900,023	2.8	2.8	4.3
その他のサービス	548,860	553,192	497,912	529,095	0.8	0.8	6.3
小 計	14,065,337	14,020,887	13,248,554	13,724,438	▲ 0.3	▲ 0.3	3.6
輸入品に課せられる税・関税	258,276	260,689	266,455	337,719	0.9	0.9	26.7
(控除)総資本形成に係る消費税	133,815	148,987	132,578	125,871	11.3	11.3	▲ 5.1
市 内 総 生 産	14,189,798	14,132,589	13,382,431	13,936,286	▲ 0.4	▲ 0.4	4.1

名古屋市長務局統計課「名古屋の市民経済計算(令和3年度)」

(注)新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改訂しているため、計数引用時には注意が必要。

[表 11] 本市の市民所得の分配

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率		
					元年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
1 市民雇用者報酬	5,883,311	6,008,507	5,960,615	6,076,710	2.1	▲ 0.8	1.9
(1)賃金・俸給	4,989,776	5,094,502	5,045,880	5,141,319	2.1	▲ 1.0	1.9
(2)雇主の社会負担	893,535	914,005	914,735	935,391	2.3	0.1	2.3
a 雇主の現実社会負担	849,356	878,172	882,892	910,396	3.4	0.5	3.1
b 雇主の帰属社会負担	44,179	35,833	31,843	24,995	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 21.5
2 財産所得(非企業部門)	575,241	622,458	576,645	602,829	8.2	▲ 7.4	4.5
(1)一般政府	5,543	4,740	3,491	3,476	▲ 14.5	▲ 26.4	▲ 0.4
(2)家 計	563,196	611,755	567,197	592,330	8.6	▲ 7.3	4.4
(3)対家計民間非営利団体	6,502	5,963	5,957	7,023	▲ 8.3	▲ 0.1	17.9
3 企業所得	2,792,587	2,726,133	2,097,321	2,496,999	▲ 2.4	▲ 23.1	19.1
(1)民間法人企業	2,048,968	2,014,502	1,288,818	1,681,846	▲ 1.7	▲ 36.0	30.5
(2)公 的 企 業	14,796	9,626	-1,756	-2,539	▲ 34.9	▲ 118.2	44.6
(3)個人企業	728,823	702,005	810,259	817,692	▲ 3.7	15.4	0.9
4 市民所得	9,251,139	9,357,098	8,634,581	9,176,538	1.1	▲ 7.7	6.3
一人当たり市民所得(千円)	3,987	4,020	3,702	3,945	0.8	▲ 7.9	6.6

名古屋市長務局統計課「名古屋の市民経済計算(令和3年度)」

(注) 1. 一人当たり市民所得を算出するための人口については、各年10月1日現在の数値による

2. 新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改訂しているため、計数引用時には注意が必要。

本市の事業所

〔表 12〕 本市の事業所の推移（民営）

	事業所数				従業者数			
	平成28年		令和3年		平成28年		令和3年	
全 産 業	119,510	%	117,344	%	1,417,153	%	1,450,337	%
農 林 漁 業	50	0.0	67	0.1	385	0.0	547	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0
建設業	8,377	7.1	8,774	7.5	90,349	6.2	93,253	6.4
製造業	10,022	8.5	9,104	7.8	138,300	9.5	128,685	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.1	129	0.1	7,584	0.5	8,684	0.6
情報通信業	2,357	2.0	2,755	2.3	61,778	4.3	75,912	5.2
運輸業、郵便業	2,282	1.9	2,291	2.0	71,719	4.9	69,655	4.8
卸売業、小売業	31,543	26.9	28,936	24.7	330,748	22.8	330,961	22.8
金融業、保険業	2,204	1.9	2,301	2.0	44,780	3.1	43,706	3.0
不動産業、物品賃貸業	7,867	6.7	9,485	8.1	42,133	2.9	49,913	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,992	6.0	8,116	6.9	59,946	4.1	69,534	4.8
宿泊業、飲食サービス業	17,564	15.0	14,171	12.1	150,765	10.4	122,382	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	9,505	8.1	8,815	7.5	59,510	4.1	55,879	3.9
教育、学習支援業	4,066	3.5	4,106	3.5	53,720	3.7	60,107	4.1
医療、福祉	8,960	7.6	9,845	8.4	140,467	9.7	160,894	11.1
複合サービス事業	369	0.3	363	0.3	5,914	0.4	6,266	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	7,291	6.2	8,083	6.9	159,055	11.0	173,956	12.0

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

〔表 13〕 本市の産業別・従業者規模別事業所数（民営）

	総 数	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100 ～199 人	200 ～299 人	300人 以上
全 産 業	117,344	62,338	24,168	16,201	5,858	4,278	2,801	1,051	316	333
農 林 漁 業	67	31	15	14	6	1	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	0
建設業	8,774	4,291	2,239	1,297	387	295	174	55	19	17
製造業	9,104	4,532	2,064	1,262	483	376	250	90	18	29
電気・ガス・熱供給・水道業	129	63	18	18	4	5	9	3	3	6
情報通信業	2,755	1,135	520	406	168	199	168	93	32	34
運輸業、郵便業	2,291	614	392	437	244	239	234	88	25	18
卸売業、小売業	28,936	13,795	6,822	4,744	1,588	1,067	604	210	58	48
金融業、保険業	2,301	891	363	490	211	182	106	41	8	9
不動産業、物品賃貸業	9,485	7,392	1,246	480	136	110	75	32	10	4
学術研究、専門・技術サービス業	8,116	5,239	1,528	721	234	165	143	59	15	12
宿泊業、飲食サービス業	14,171	7,716	2,791	2,134	872	414	206	25	8	5
生活関連サービス業、娯楽業	8,815	6,400	1,291	624	210	156	92	30	2	10
教育、学習支援業	4,106	2,382	684	559	187	129	101	42	5	17
医療、福祉	9,845	3,194	2,690	2,192	772	529	318	89	27	34
複合サービス事業	363	49	256	35	3	5	3	4	6	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,083	4,611	1,249	788	353	406	318	190	80	88

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「0～4人」には派遣従業者のみの事業所も含む。

〔表 14〕本市の区別・産業別事業所数（民営）

	全産業	農林 漁業	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
総 数	117,344	67	3	8,774	9,104	129	2,755	2,291	28,936	2,301	9,485	8,116	14,171	8,815	4,106	9,845	363	8,083
千 種 区	7,387	3	0	352	200	5	139	45	1,703	115	926	609	1,000	675	413	740	23	439
東 区	6,473	1	0	327	245	17	304	55	1,601	132	656	787	698	460	232	425	18	515
北 区	6,874	2	0	775	640	9	63	103	1,508	104	557	395	799	527	214	741	25	412
西 区	8,242	4	0	704	984	6	163	143	2,166	120	598	478	861	541	260	599	29	586
中 村 区	11,728	1	0	719	485	14	465	208	3,224	300	864	855	1,527	872	349	803	31	1,011
中 区	19,929	5	0	654	488	25	1,118	192	5,434	718	1,539	2,229	3,485	1,180	416	803	36	1,607
昭 和 区	5,178	4	0	319	289	6	68	25	1,215	71	674	356	589	421	238	541	16	346
瑞 穂 区	4,117	3	0	299	261	3	37	38	904	67	547	242	430	340	232	452	17	245
熱 田 区	3,990	0	0	244	344	3	63	93	1,112	66	305	229	469	254	106	310	13	379
中 川 区	8,018	6	0	804	1,288	6	57	278	1,990	84	408	278	786	612	195	713	34	479
港 区	6,238	11	2	577	981	13	26	656	1,461	58	243	147	636	395	130	420	22	460
南 区	5,536	2	0	573	891	6	37	159	1,284	57	304	186	575	457	142	501	25	337
守 山 区	5,369	7	1	689	648	5	34	105	1,121	76	350	248	480	424	228	636	18	299
緑 区	6,943	6	0	732	866	4	47	100	1,535	112	396	324	650	618	375	800	22	356
名 東 区	5,890	5	0	484	109	3	76	48	1,478	120	658	413	624	546	325	670	18	313
天 白 区	5,432	7	0	522	385	4	58	43	1,200	101	460	340	562	493	251	691	16	299

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」
 (注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

本市の農業

〔表 15〕本市の農家戸数及び耕地面積の推移

	農家戸数(戸)				耕地面積(ha)		
	専 業	1種兼業	2種兼業	計	田	畑	計
平成23年	288	411	3,047	3,746	827	596	1,423
24年	281	409	2,983	3,673	813	576	1,389
25年	272	399	2,900	3,571	803	539	1,342
26年	265	393	2,851	3,509	787	528	1,315
27年	265	391	2,808	3,464	770	514	1,284
28年	260	388	2,721	3,369	772	491	1,263
29年	-	-	-	2,936	709	491	1,200
30年	-	-	-	2,914	703	482	1,185
令和元年	-	-	-	2,853	694	477	1,170
2年	-	-	-	2,817	687	467	1,154
3年	-	-	-	2,791	593	526	1,119
4年	-	-	-	2,751	527	502	1,029

名古屋市緑政土木局都市農業課

〔表 16〕経営耕地面積規模別にみた本市の農家数の推移

(単位:戸)

	アール 10～30	30～50	50～100	ヘクタール 1～1.5	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3以上	合 計
平成23年	2,148	732	646	153	35	18	8	6	3,746
24年	2,106	724	633	146	32	20	6	6	3,673
25年	2,059	698	614	139	34	18	3	6	3,571
26年	2,019	704	590	137	33	18	3	5	3,509
27年	2,014	686	574	134	32	16	4	4	3,464
28年	1,958	675	550	134	29	14	3	6	3,369
29年	1,498	745	536	100	29	18	2	8	2,936
30年	1,499	729	529	104	28	14	3	8	2,914
令和元年	1,489	703	508	100	28	15	2	8	2,853
2年	1,488	696	487	95	26	11	5	9	2,817
3年	1,488	682	478	92	24	12	6	9	2,791
4年	1,735	534	362	72	25	11	2	10	2,751

名古屋市緑政土木局都市農業課

本市の工業

[表 17] 本市工業の推移（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	総 数	前年比増減率	総 数	前年比増減率	総 数	前年比増減率		対前年増加率
		%	人	%	百万円	%	百万円	%
平成21年	5,169	▲ 11.2	110,492	▲ 7.3	3,167,885	▲ 23.1	970,265	▲ 24.7
22年	4,775	▲ 7.6	106,668	▲ 3.5	3,305,888	4.4	1,119,242	15.4
(23年)	5,078	6.3	105,497	▲ 1.1	3,416,063	3.3	1,236,422	10.5
24年	4,514	▲ 11.1	101,203	▲ 4.1	3,389,586	▲ 0.8	1,118,308	▲ 9.6
25年	4,223	▲ 6.4	100,083	▲ 1.1	3,464,090	2.2	1,151,803	3.0
26年	4,112	▲ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	1,147,469	▲ 0.4
(27年)	4,221	2.7	98,359	▲ 1.8	3,547,921	▲ 0.0	1,214,218	5.8
28年	3,695	▲ 12.5	96,624	▲ 1.8	3,363,554	▲ 5.2	1,084,724	▲ 10.7
29年	3,623	▲ 1.9	95,601	▲ 1.1	3,490,381	3.8	1,191,349	9.8
30年	3,504	▲ 3.3	94,643	▲ 1.0	3,577,735	2.5	1,208,586	1.4
令和元年	3,484	▲ 0.6	94,533	▲ 0.1	3,296,873	▲ 7.9	1,065,244	▲ 11.9
3年	4,942	-	97,925	-	3,355,335	-	882,288	-

経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」、経済産業省「2022年経済構造実態調査」

(注) 1. 令和元年までは従業者4人以上の事業所についての数値。令和3年は全事業所についての数値。

2. 平成23年、平成27年及び令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和3年の数値は「2022年経済構造実態調査」の結果に基づく数値であり、工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。

3. 事業所数、従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。製造品出荷額等については、各年一年間の数値である。

[表 18] 本市工業の業種別概況

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		人	万円	%	%	%
製 造 業 計	4,924	97,702	3,355,335	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	316	11,052	302,005	6.4	11.3	9.0
飲 料・たばこ・飼料製造業	37	729	96,246	0.8	0.7	2.9
織 維 工 業	191	2,049	47,589	3.9	2.1	1.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	86	828	36,715	1.7	0.8	1.1
家具・装備品製造業	177	1,361	25,486	3.6	1.4	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	120	1,378	23,657	2.4	1.4	0.7
印刷・同 関 連 業	477	5,886	93,518	9.7	6.0	2.8
化 学 工 業	72	3,021	221,253	1.5	3.1	6.6
石油製品・石炭製品製造業	10	168	9,847	0.2	0.2	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	359	5,521	124,590	7.3	5.7	3.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	66	979	21,762	1.3	1.0	0.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	16	160	1,579	0.3	0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	72	2,364	72,652	1.5	2.4	2.2
鉄 鋼 製 造 業	155	4,108	365,171	3.1	4.2	10.9
非 鉄 金 属 製 造 業	51	2,177	186,994	1.0	2.2	5.6
金 属 製 品 製 造 業	785	10,572	237,819	15.9	10.8	7.1
はん用機械器具製造業	223	3,150	66,659	4.5	3.2	2.0
生産用機械器具製造業	707	9,067	204,536	14.4	9.3	6.1
業務用機械器具製造業	122	3,108	216,361	2.5	3.2	6.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	948	37,669	0.8	1.0	1.1
電気機械器具製造業	242	10,984	481,987	4.9	11.2	14.4
情報通信機械器具製造業	9	339	6,637	0.2	0.3	0.2
輸送用機械器具製造業	354	15,495	440,248	7.2	15.9	13.1
そ の 他 の 製 造 業	240	2,258	34,355	4.9	2.3	1.0

経済産業省「2022年経済構造実態調査」

[表 19] 本市工業の従業者規模別構成

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	4,942	97,925	3,355,335	100.0	100.0	100.0
1～29人	4,353	34,999	691,287	88.1	35.7	20.6
30～299人	565	39,181	1,376,873	11.4	40.0	41.0
300人以上	24	23,745	1,287,175	0.5	24.2	38.4

経済産業省「2022年経済構造実態調査」

[表 20] 本市工業の区別概況

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
名 古 屋 市	4,942	97,925	335,533,501	100.0	100.0	100.0
千 種 区	84	732	1,283,327	1.7	0.7	0.4
東 区	104	8,393	39,315,470	2.1	8.6	11.7
北 区	342	4,220	13,458,487	6.9	4.3	4.0
西 区	525	7,797	15,659,099	10.6	8.0	4.7
中 村 区	181	2,650	5,211,656	3.7	2.7	1.6
中 区	193	2,186	4,537,103	3.9	2.2	1.4
昭 和 区	129	1,765	3,647,776	2.6	1.8	1.1
瑞 穂 区	132	6,931	20,373,986	2.7	7.1	6.1
熱 田 区	177	4,187	14,704,391	3.6	4.3	4.4
中 川 区	694	9,670	30,768,489	14.0	9.9	9.2
港 区	607	17,457	77,139,403	12.3	17.8	23.0
南 区	578	12,382	45,952,699	11.7	12.6	13.7
守 山 区	395	6,572	23,314,843	8.0	6.7	6.9
緑 区	528	9,101	23,572,715	10.7	9.3	7.0
名 東 区	41	417	796,859	0.8	0.4	0.2
天 白 区	232	3,465	15,797,198	4.7	3.5	4.7

経済産業省「2022年経済構造実態調査」

[表 21] 工業用水道の給水量・供給事業所数・配水管及び連絡管延長

(単位: 給水量: 千m³、管延長m)

	給水量	供給事業所数	管延長
平成20年度	23,691	107	97,567
21年度	22,824	106	97,888
22年度	22,868	105	98,175
23年度	22,893	109	99,648
24年度	22,520	108	101,021
25年度	22,300	108	101,337
26年度	22,489	110	101,634
27年度	22,507	113	101,539
28年度	22,549	115	101,405
29年度	22,803	117	101,456
30年度	23,060	115	101,662
令和元年度	23,247	114	102,125
2年度	23,089	111	102,235
3年度	22,926	112	102,343
4年度	23,134	110	102,333

名古屋市上下水道局経理課「事業年報」

(注) 供給事業所数、管延長は年度末時点の数値である。

本市の商業・サービス業

[表 22] 本市卸売業の推移

	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	1商店当たり 年間商品販売額	1商店当たり 従業者数	1従業者当たり 年間商品販売額
		人	百万円	百万円	人	百万円
昭和57年	18,319	215,763	29,197,513	1,593.8	11.8	135.32
60年	17,451	213,855	32,918,651	1,886.3	12.3	153.93
63年	18,197	227,833	36,984,897	2,032.5	12.5	162.33
平成3年	19,110	248,377	47,367,309	2,478.7	13.0	190.71
6年	17,749	242,065	41,160,960	2,319.1	13.6	170.04
9年	17,161	224,370	41,773,897	2,434.2	13.1	186.18
11年	17,217	212,083	36,152,791	2,099.8	12.3	170.47
14年	15,190	189,041	25,868,081	1,703.0	12.4	136.84
16年	14,550	172,134	24,796,736	1,704.2	11.8	144.05
19年	12,853	167,439	27,065,625	2,105.8	13.0	161.64
(24年)	10,074	122,595	21,434,574	2,127.7	12.2	174.84
26年	9,490	119,087	20,472,362	2,157.3	12.5	171.91
(28年)	10,289	132,649	23,883,849	2,321.3	12.9	180.05
(令和3年)	12,867	166,481	24,174,841	1,878.8	12.9	145.21

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成11年、平成16年、平成24年、平成28年、令和3年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

[表 23] 本市卸売業の規模別事業所数の推移

	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
	%		%		%		%	
総数	10,074	100.0	9,490	100.0	10,289	100.0	12,867	100.0
1～4人	4,404	43.7	4,028	42.4	4,233	41.1	5,665	44.0
5～9人	4,825	50.8	2,522	26.6	2,752	26.7	3,260	25.3
10～19人	4,327	45.6	1,631	17.2	1,788	17.4	2,145	16.7
20～29人	2,240	23.6	555	5.8	624	6.1	748	5.8
30～49人	984	10.4	414	4.4	473	4.6	538	4.2
50～99人	646	6.8	232	2.4	289	2.8	334	2.6
100人以上	359	3.8	108	1.1	130	1.3	177	1.4

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成24年、平成28年、令和3年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

4. 派遣従業者のみは1～4人に含めた

[表 24] 本市卸売業の業種別概況

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	12,404	162,174	24,174,841	100.0	100.0	100.0
各 種 商 品	56	631	228,682	0.5	0.4	0.9
織 維 ・ 衣 服 等	716	9,655	680,548	5.8	6.0	2.8
織 維 品	126	1,941	251,250	1.0	1.2	1.0
衣 服	296	4,672	274,060	2.4	2.9	1.1
身 の 回 り 品	279	2,934	155,238	2.2	1.8	—
飲 食 料 品	1,583	22,537	3,772,122	12.8	13.9	15.6
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	559	7,251	1,290,272	4.5	4.5	5.3
食 料 ・ 飲 料	988	14,739	2,481,851	8.0	9.1	10.3
建築材料、鉱物・金属材料等	2,987	30,755	7,526,716	24.1	19.0	31.1
建 築 材	868	7,868	1,005,839	7.0	4.9	4.2
化 学 製 品	972	9,123	1,749,057	7.8	5.6	7.2
石 油 ・ 鉱 物	193	3,879	2,120,703	1.6	2.4	8.8
鉄 鋼 製 品	487	5,985	1,945,663	3.9	3.7	8.0
非 鉄 金 属	203	1,853	577,579	1.6	1.1	2.4
再 生 資 源	212	1,677	127,875	1.7	1.0	0.5
機 械 器 具	4,231	63,028	8,448,092	34.1	38.9	34.9
産 業 機 械 器 具	1,731	22,617	2,368,547	14.0	13.9	9.8
自 動 車	561	9,466	1,708,774	4.5	5.8	7.1
電 気 機 械 器 具	1,254	20,857	3,626,281	10.1	12.9	15.0
そ の 他 の 機 械 器 具	619	8,180	744,490	5.0	5.0	3.1
そ の 他	2,824	35,545	3,511,732	22.8	21.9	14.5
家 具 ・ 建 具 ・ じゅう器等	465	5,022	343,699	3.7	3.1	1.4
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等	561	12,593	1,577,713	4.5	7.8	6.5
紙 ・ 紙 製 品	257	2,697	478,343	2.1	1.7	2.0
他 に 分 類 さ れ な い	1,497	14,207	1,111,977	12.1	8.8	4.6

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

[表 25] 本市卸売業の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	12,867	166,532	24,174,841	100.0	100.0	100.0
千 種 区	605	5,310	680,663	4.7	3.2	2.8
東 区	867	15,311	2,381,761	6.7	9.2	9.9
北 区	620	5,497	552,402	4.8	3.3	2.3
西 区	1,105	13,793	1,470,200	8.6	8.3	6.1
中 村 区	1,561	24,285	6,733,802	12.1	14.6	27.9
中 区	2,895	48,572	7,037,855	22.5	29.2	29.1
昭 和 区	475	5,241	337,222	3.7	3.1	1.4
瑞 穂 区	355	4,483	398,954	2.8	2.7	1.7
熱 田 区	623	8,812	1,138,174	4.8	5.3	4.7
中 川 区	918	9,180	970,512	7.1	5.5	4.0
港 区	520	5,230	538,596	4.0	3.1	2.2
南 区	460	4,607	379,587	3.6	2.8	1.6
守 山 区	404	3,342	205,887	3.1	2.0	0.9
緑 区	360	3,079	280,903	2.8	1.8	1.2
名 東 区	692	6,571	839,396	5.4	3.9	3.5
天 白 区	407	3,168	228,929	3.2	1.9	0.9

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

〔表 26〕 本市小売業の推移

	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	1商店当たり 年間商品販売額	1商店当たり 従業者数	1従業者当たり 年間商品販売額
		人	百万円	百万円	人	百万円
昭和54年	34,453	129,022	1,802,191	52.31	3.7	13.97
昭和57年	34,238	133,374	2,225,982	65.01	3.9	16.69
60年	32,229	132,264	2,509,755	77.87	4.1	18.98
63年	31,840	141,905	2,756,188	86.56	4.5	19.42
平成 3年	30,986	141,628	3,518,861	113.56	4.6	24.85
6年	28,857	152,951	3,431,465	118.91	5.3	22.44
9年	27,245	149,209	3,447,896	126.55	5.5	23.11
11年	26,560	165,100	3,508,490	132.10	6.2	21.25
14年	23,541	159,340	3,179,008	135.04	6.8	19.95
16年	21,663	150,977	3,066,661	141.56	7.0	20.31
19年	19,759	153,086	3,191,700	161.53	7.7	20.85
(24年)	13,335	111,840	2,702,163	202.64	8.4	24.16
26年	13,287	114,490	2,956,541	222.51	8.6	25.82
(28年)	13,855	127,481	3,475,606	250.86	9.2	27.26
(令和3年)	16,069	164,480	3,663,605	227.99	10.2	22.27

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成11年、平成16年、平成24年、平成28年、令和3年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

〔表 27〕 本市小売業の規模別事業所数の推移

	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
		構成比		構成比		構成比		構成比
		%		%		%		%
総 数	13,335	100.0	13,287	100.0	13,855	100.0	16,069	100.0
1～4人	2,793	20.9	2,808	21.1	2,744	19.8	8,130	50.6
5～9人	2,378	17.8	2,753	20.6	2,989	21.6	3,562	22.2
10～19人	1,571	11.8	1,890	14.2	2,041	14.7	2,599	16.2
20～29人	521	3.9	546	4.1	693	5.0	840	5.2
30～49人	276	2.1	314	2.4	386	2.8	529	3.3
50～99人	211	1.6	203	1.5	224	1.6	270	1.7
100人以上	88	0.7	74	0.6	93	0.7	139	0.9

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成24年、28年、令和3年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年、令和3年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

4. 派遣従業者のみは1～4人に含めた。

[表 28] 本市小売業の業種別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		人	百万円	m ²
総数	15,238	156,997	3,663,605	2,784,617
各種商品	47	9,585	386,220	439,519
百貨店・総合スーパー	24	8,380	377,710	x
その他の各種商品小売業 （従業者が常時50人未満のもの）	20	547	8,510	x
織物・衣服・身の回り品	2,604	16,777	232,619	397,697
呉服・服地・寝具	224	1,056	10,622	17,333
男子服	411	2,051	32,753	68,727
婦人・子供服	1,124	8,040	117,792	186,816
靴・履物	180	960	13,027	25,914
その他の織物・衣服・身の回り品	643	4,311	58,425	98,907
飲食物品	3,747	52,728	873,683	693,284
各種食料品	267	13,880	394,179	425,849
野菜・果実	115	523	6,524	3,189
食肉	111	737	11,869	3,901
鮮魚	79	655	13,857	1,948
酒	241	1,001	20,944	17,778
菓子・パン	804	6,701	48,687	27,048
その他の飲食物品	2,076	27,924	377,623	213,571
機械器具	2,169	18,452	1,007,281	282,069
自動車	1,157	10,118	605,860	47,580
自転車	195	736	8,967	23,606
機械器具（自動車、自転車を除く）	788	6,529	392,453	210,883
その他	5,641	50,472	860,208	972,048
家具・建具・畳	291	1,626	29,715	112,205
じゅう器	235	1,431	17,784	24,696
医薬品・化粧品	1,687	15,041	293,274	218,766
農耕用品	13	38	324	274
燃料	371	3,795	173,574	823
書籍・文房具	577	9,535	61,846	84,201
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	496	3,677	66,023	132,161
写真機・時計・眼鏡	376	1,940	37,449	31,647
他に分類されない	1,531	11,594	180,222	367,275
無店舗	1,025	8,972	303,376	-
通信販売・訪問販売	796	6,809	250,025	-
自動販売機	52	559	19,942	-
その他	168	1,558	33,409	-

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」
（注）民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 29] 本市小売業の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
		人	百万円	%	%	%
総 数	16,069	164,480	3,663,605	100.0	100.0	100.0
千 種 区	1,098	10,467	210,302	6.8	6.4	5.7
東 区	734	8,606	159,921	4.6	5.2	4.4
北 区	888	8,543	165,468	5.5	5.2	4.5
西 区	1,061	10,331	180,283	6.6	6.3	4.9
中 村 区	1,663	18,868	444,610	10.3	11.5	12.1
中 区	2,539	23,291	721,747	15.8	14.2	19.7
昭 和 区	740	7,530	180,693	4.6	4.6	4.9
瑞 穂 区	549	4,662	88,721	3.4	2.8	2.4
熱 田 区	489	5,657	125,169	3.0	3.4	3.4
中 川 区	1,072	9,972	225,275	6.7	6.1	6.1
港 区	941	10,566	202,797	5.9	6.4	5.5
南 区	824	7,841	164,783	5.1	4.8	4.5
守 山 区	717	8,153	167,220	4.5	5.0	4.6
緑 区	1,175	14,377	311,091	7.3	8.7	8.5
名 東 区	786	8,327	163,141	4.9	5.1	4.5
天 白 区	793	7,289	152,384	4.9	4.4	4.2

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

(注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 30] 市内百貨店の商品別販売額

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 数	716,962	▲ 1.4	638,638	▲ 10.9	666,794	4.4	714,285	7.1	758,410	6.2
紳 士 服 ・ 洋 品	33,230	▲ 5.8	25,220	▲ 24.1	26,773	6.2	29,342	9.6	26,521	▲ 9.6
婦人・子供服・洋品	111,172	▲ 2.6	87,261	▲ 21.5	99,488	14.0	115,050	15.6	132,201	14.9
その他の衣料品	8,427	▲ 8.1	6,751	▲ 19.9	6,532	▲ 3.2	5,922	▲ 9.3	5,817	▲ 1.8
身のまわり品	66,176	▲ 2.1	44,916	▲ 32.1	47,897	6.6	57,605	20.3	66,783	15.9
飲 食 料 品	329,110	0.5	338,082	2.7	343,207	1.5	352,692	2.8	361,196	2.4
家 具	5,751	0.3	4,609	▲ 19.9	4,545	▲ 1.4	4,525	▲ 0.4	4,712	4.1
家庭用電気機械器具	5,299	▲ 2.6	5,109	▲ 3.6	4,908	▲ 3.9	4,819	▲ 1.8	4,762	▲ 1.2
家 庭 用 品	18,152	▲ 4.8	14,874	▲ 18.1	14,247	▲ 4.2	14,284	0.3	14,729	3.1
そ の 他 の 商 品	130,185	▲ 2.4	106,451	▲ 18.2	113,669	6.8	122,877	8.1	132,879	8.1
食 堂 ・ 喫 茶	9,460	▲ 3.2	5,365	▲ 43.3	5,529	3.1	7,170	29.7	8,810	22.9

経済産業省「商業動態統計」

(注)令和5年は月次(1月～12月)の合計値。

[表 31] 市内一般飲食店の推移（民営）

	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
		人	人
平成 3年	15,519	82,751	5.3
8年	15,128	86,505	5.7
13年	14,032	86,837	6.2
18年	12,627	86,166	6.8
21年	11,817	91,767	7.8
24年	11,072	94,450	8.5
26年	10,802	92,096	8.5
28年	9,972	88,393	8.9
令和3年	8,507	77,302	9.1

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

[表 32] 市内一般飲食店の業種別概況（民営）

	事業所数	従業者数	構 成 比	
			事業所数	従業者数
		人	%	%
総 数	8,507	77,302	100.0	100.0
食 堂、レストラン	594	7,665	7.0	9.9
専 門 料 理 店	4,012	37,737	47.2	48.8
そば・うどん店	528	4,522	6.2	5.8
す し 店	419	5,318	4.9	6.9
喫 茶 店	2,416	13,271	28.4	17.2
そ の 他 の 飲 食 店	538	8,789	6.3	11.4

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

[表 33] 市内一般飲食店の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	構 成 比	
			事業所数	従業者数
		人	%	%
総 数	8,507	77,302	100.0	100.0
千 種 区	667	5,294	7.8	6.8
東 区	468	4,207	5.5	5.4
北 区	484	3,181	5.7	4.1
西 区	578	3,965	6.8	5.1
中 村 区	931	11,062	10.9	14.3
中 区	1,578	14,544	18.5	18.8
昭 和 区	397	2,739	4.7	3.5
瑞 穂 区	285	2,950	3.4	3.8
熱 田 区	284	2,691	3.3	3.5
中 川 区	535	4,434	6.3	5.7
港 区	445	4,109	5.2	5.3
南 区	367	2,929	4.3	3.8
守 山 区	321	3,529	3.8	4.6
緑 区	427	4,988	5.0	6.5
名 東 区	390	3,216	4.6	4.2
天 白 区	350	3,464	4.1	4.5

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

名古屋港の貿易

〔表 34〕 五大港輸出額の推移

	名古屋			東京			横	
	金額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減 (▲)率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
平成26年	11,374,767	2.9	15.6	6,137,426	12.1	8.4	7,117,710	5.5
27年	11,471,742	0.9	15.2	6,245,640	1.8	8.3	7,531,005	5.8
28年	10,745,466	▲ 6.3	15.3	5,820,405	▲ 6.8	8.3	6,884,661	▲ 8.6
29年	11,742,128	9.3	15.0	5,862,127	0.7	7.5	7,177,217	4.2
30年	12,484,522	6.3	15.3	6,039,750	3.0	7.4	7,718,697	7.5
令和元年	12,306,759	▲ 1.4	16.0	5,823,726	▲ 3.6	7.6	6,946,128	▲ 10.0
2年	10,413,661	▲ 15.4	15.2	5,233,124	▲ 10.1	7.7	5,819,977	▲ 16.2
3年	12,480,464	19.8	15.0	6,493,775	24.1	7.8	7,225,474	24.1
4年	14,012,370	12.3	14.3	7,469,375	15.0	7.6	8,241,529	14.1
5年	15,187,741	8.4	15.1	7,462,161	▲ 0.1	7.4	8,521,302	3.4

財務省「貿易統計」

〔表 35〕 五大港輸入額の推移

	名古屋			東京			横	
	金額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減 (▲)率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
平成26年	5,716,500	8.8	6.7	11,004,199	9.6	12.8	4,617,227	10.6
27年	5,398,822	▲ 5.6	6.9	11,366,245	3.3	14.5	4,622,943	0.1
28年	4,480,423	▲ 17.0	6.8	10,587,324	▲ 6.9	16.0	3,799,894	▲ 17.8
29年	4,865,646	8.6	6.5	11,701,087	10.5	15.5	4,133,560	8.8
30年	5,336,835	9.7	6.5	11,656,455	▲ 0.4	14.1	4,753,762	15.0
令和元年	5,084,883	▲ 4.7	6.5	11,491,331	▲ 1.4	14.6	4,891,967	2.9
2年	4,316,005	▲ 15.1	6.3	10,994,662	▲ 4.3	16.2	4,054,454	▲ 17.1
3年	5,289,173	22.5	6.2	12,228,072	11.2	14.4	4,986,990	23.0
4年	7,380,966	39.5	6.2	15,400,042	25.9	13.0	6,735,210	35.1
5年	7,324,551	▲ 0.8	6.6	15,301,036	▲ 0.6	13.9	6,390,525	▲ 5.2

財務省「貿易統計」

〔表 36〕 名古屋港貿易額の商品分類別構成比の推移

輸出 (単位: %)

	食料品等	化学製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械類及び 輸送用機器類、 精密機械類	その他
平成26年	0.2	4.4	1.6	5.6	82.6	5.6
27年	0.3	4.3	1.6	5.7	82.3	5.9
28年	0.3	4.1	1.5	4.9	77.6	11.6
29年	0.3	4.6	1.6	5.4	84.7	3.4
30年	0.3	4.7	1.5	5.2	82.7	5.6
令和元年	0.4	4.6	1.5	4.8	82.8	6.0
2年	0.4	4.9	1.4	4.7	82.8	5.7
3年	0.4	5.3	1.4	5.6	81.1	6.1
4年	0.5	5.0	1.4	6.4	80.9	6.6
5年	0.5	4.4	1.2	4.8	82.5	6.5

財務省「貿易統計」

(注) 1. 食料品等＝「食料品及び動物」＋「飲料及びたばこ」
2. 金属及び同製品＝「鉄鋼」＋「非鉄金属」＋「金属製品」

浜	大 阪			神 戸			五大港計	全 国
全国比率	金 額	前年比増減 (▲) 率	全国比率	金 額	前年比増減 (▲) 率	全国比率	全国比率	金 額
%	百万円	%	%	百万円	%	%	%	百万円
9.7	3,262,814	8.4	4.5	5,485,777	5.2	7.5	45.7	73,093,028
10.0	3,419,611	4.8	4.5	5,550,797	1.2	7.3	45.3	75,613,929
9.8	3,144,465	▲ 8.0	4.5	5,110,104	▲ 7.9	7.3	45.3	70,035,770
9.2	3,674,184	16.8	4.7	5,631,705	10.2	7.2	43.5	78,286,457
9.5	4,242,687	15.5	5.2	5,819,818	3.3	7.1	44.6	81,478,753
9.0	3,774,242	▲ 11.0	4.9	5,557,149	▲ 4.5	7.2	44.7	76,931,665
8.5	3,808,736	0.9	5.6	4,901,725	▲ 11.8	7.2	44.1	68,399,121
8.7	4,698,073	23.3	5.7	5,895,970	20.3	7.1	44.3	83,091,420
8.4	5,003,410	6.5	5.1	7,187,977	21.9	7.3	42.7	98,173,612
8.4	4,325,545	▲ 13.5	4.3	7,511,557	4.5	7.4	42.6	100,873,049

浜	大 阪			神 戸			五大港計	全 国
全国比率	金 額	前年比増減 (▲) 率	全国比率	金 額	前年比増減 (▲) 率	全国比率	全国比率	金 額
%	百万円	%	%	百万円	%	%	%	百万円
5.4	5,147,365	6.0	6.0	3,141,592	6.6	3.7	34.5	85,909,113
5.9	5,001,540	▲ 2.8	6.4	3,266,239	4.0	4.2	37.8	78,405,536
5.8	4,341,216	▲ 13.2	6.6	2,900,767	▲ 11.2	4.4	39.5	66,041,974
5.5	4,755,320	9.5	6.3	3,235,572	11.5	4.3	38.1	75,379,231
5.7	4,971,306	4.5	6.0	3,438,548	6.3	4.2	36.5	82,703,304
6.2	4,778,131	▲ 3.9	6.1	3,310,343	▲ 3.7	4.2	37.6	78,599,510
6.0	4,516,784	▲ 5.5	6.6	3,003,275	▲ 9.3	4.4	39.5	68,010,832
5.9	5,096,679	12.8	6.0	3,586,180	19.4	4.2	36.7	84,875,045
5.7	6,312,431	23.9	5.3	4,875,305	35.9	4.1	34.3	118,503,153
5.8	6,170,772	▲ 2.3	5.6	4,695,967	▲ 3.6	4.3	36.1	110,395,119

輸入

(単位:%)

	食料品等	原料品			鉱物性 燃料	化学製品	機械類及び 輸送用機器	その他	計
		織物用繊維 及びくず	金属鉱 及びくず	その他					
平成26年	4.9	0.2	1.2	3.2	25.9	6.6	21.9	36.1	100.0
27年	5.3	0.3	0.8	3.3	19.4	8.0	29.4	33.4	100.0
28年	5.5	0.3	0.5	3.2	14.0	8.9	32.6	34.9	100.0
29年	5.5	0.3	0.9	3.2	15.0	9.4	30.8	34.9	100.0
30年	5.2	0.3	1.0	3.0	15.6	10.8	30.4	33.7	100.0
令和元年	5.4	0.3	1.2	3.0	16.5	9.7	31.2	32.7	100.0
2年	5.9	0.2	0.9	3.1	13.4	11.5	31.5	33.4	100.0
3年	5.5	0.2	1.5	3.3	15.1	11.4	30.0	32.9	100.0
4年	5.4	0.2	1.2	3.4	21.2	11.9	26.8	29.8	100.0
5年	5.5	0.2	1.5	2.9	10.5	32.3	32.3	28.7	100.0

財務省「貿易統計」

(注) 1. 食料品等＝「食料品及び動物」＋「飲料及びたばこ」

2. 原料品(その他)＝「原料品」－「織物用繊維及びくず」－「金属鉱及びくず」

〔表 37〕 名古屋港主要輸出品の推移

	非金属鉱物製品		鉄 鋼	金属製品	一般機械		
	タ イ ル	陶 磁 器			事務用機器	工作機械	繊維機械
平成26年	3,366	4,273	299,049	234,589	214,820	460,662	93,979
27年	3,945	5,192	291,557	255,111	221,925	431,521	77,908
28年	3,573	5,362	234,638	239,524	188,233	344,391	77,741
29年	3,634	5,268	275,952	247,278	197,981	402,825	84,843
30年	3,738	5,882	284,260	266,541	201,009	486,445	101,354
令和元年	3,688	5,873	258,810	252,714	176,424	421,410	78,504
2年	3,088	5,372	207,054	211,938	158,987	291,477	59,092
3年	3,859	7,097	320,296	264,325	167,380	365,363	105,354
4年	4,332	9,629	371,283	284,051	189,649	470,759	138,190
5年	4,592	8,877	337,879	281,007	178,387	468,826	146,283

財務省「貿易統計」

〔表 38〕 名古屋港主要輸入品の推移

	食料品及び動物			織物用繊維及びくず [※]		木 材	金属鉱 及びくず [※]
	穀物及び 同調製品	コーヒー	飼 料	羊 毛	綿 花		
平成26年	71,365	15,426	31,167	7,573	2,708	50,674	61,673
27年	68,525	15,655	29,905	8,021	1,972	46,136	43,231
28年	56,735	13,751	23,270	6,413	2,349	40,278	24,518
29年	61,995	15,202	24,289	6,719	1,975	41,190	44,833
30年	63,621	12,164	23,734	8,264	1,907	44,030	55,617
令和元年	63,846	12,276	25,083	8,480	1,907	40,134	61,188
2年	57,220	10,375	23,597	5,134	1,105	30,845	37,751
3年	79,942	11,956	26,175	40,776	3,325	1,449	80,765
4年	120,741	21,021	36,346	57,291	6,246	2,962	90,508
5年	114,321	16,235	34,398	33,722	5,723	1,802	109,764

財務省「貿易統計」

〔表 39〕 名古屋港貿易額の市場別構成比の推移

(単位:%)

	輸 出				輸 入			
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
ア ジ ア	43.4	42.7	41.6	37.2	69.1	67.2	62.4	65.6
中 国	21.8	20.2	18.0	14.1	34.3	34.8	31.6	33.1
オ セ ア ニ ア	4.8	5.0	5.1	6.0	4.6	5.7	7.9	6.4
北 米	18.7	19.0	19.1	20.9	8.5	8.3	6.8	6.9
ア メ リ カ	17.0	17.4	17.4	18.7	7.1	6.8	5.4	5.8
中 南 米	3.9	4.6	5.4	5.5	2.3	2.2	2.1	2.3
西 欧	14.7	14.6	14.6	14.7	5.3	5.2	4.6	4.9
中東欧・ロシア等	5.0	5.4	4.2	3.9	2.8	3.3	2.8	2.1
中 東	8.0	7.1	8.3	9.9	6.4	7.2	11.7	10.3
ア フ リ カ	1.5	1.6	1.7	1.9	1.1	0.9	1.7	1.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名古屋税関「管内貿易概況」

(単位:百万円)

		電気機器		輸送用機器			雑製品
ミ シ ン	荷役機械	が い 子	映像機器	自 動 車	自動車の部分品	航空機類	精密機器類
7,315	157,547	9,252	17,257	3,083,559	1,698,717	287,529	76,260
6,552	154,994	8,412	17,992	3,100,225	1,734,836	312,522	67,606
6,108	137,192	7,177	18,721	2,857,587	1,799,972	262,192	68,731
6,065	158,756	6,134	19,348	2,882,291	2,150,467	224,794	82,089
5,039	177,479	6,603	23,158	3,116,513	2,186,874	204,566	99,396
3,851	166,257	5,611	34,888	3,235,289	2,052,644	220,437	124,764
2,089	139,432	5,115	34,963	2,557,072	1,733,298	142,374	112,954
1,976	152,885	3,213	31,721	2,881,380	2,100,565	73,557	116,655
2,160	186,571	2,717	29,707	3,386,598	2,144,769	79,118	120,708
2,227	185,478	2,735	49,861	4,557,140	2,070,423	109,362	115,935

(単位:百万円)

鉱物性燃料		原料別製品		機械類及び輸送用機器		
原油及び粗油	石油ガス類	織物用糸及び繊維製品	非鉄金属	一般機械	電気機器	輸送用機器
620,164	819,463	153,406	332,735	459,348	722,768	253,371
379,130	560,863	156,652	312,219	530,755	780,218	277,586
233,215	321,543	137,229	252,242	470,128	715,792	275,393
253,339	369,298	140,097	316,353	451,211	760,174	286,555
228,785	452,890	147,101	351,611	494,813	831,348	296,275
286,391	427,446	136,890	284,635	462,957	838,644	282,478
174,561	321,222	155,527	221,162	396,188	743,992	221,059
217,068	408,444	140,095	377,254	470,528	861,966	252,999
634,692	778,155	183,465	517,958	580,182	1,102,888	292,907
600,288	628,569	176,046	442,900	615,713	1,380,181	366,732

本市・愛知県の金融

[表 40] 市（都）内銀行の主要勘定残高

(単位:億円、%)

	東 京 都	大 阪 府	名 古 屋 市	横 浜 市	京 都 市	神 戸 市
銀 行 店 舗 数	1,213	850	324	235	125	119
預 金 (A)	3,009,602	787,654	296,921	243,769	127,681	106,521
うち定期性預金	593,452	175,676	63,732	52,370	30,701	25,226
貸 出 金 (B)	2,314,822	416,911	169,674	98,074	54,735	47,213
うち手形貸付	20,027	5,466	2,634	1,650	1,062	521
証書貸付	1,928,166	356,981	140,765	87,404	44,596	40,744
預 貸 率 (B/A)	76.9	52.9	57.1	40.2	42.9	44.3

各都市銀行協会「市（都）内銀行の主要勘定残高」(大都市比較統計年表)

(注) 1. 令和4年末現在。

2. 東京都は都全域の数値。

3. 神戸市の銀行店舗数は出張所を除く。

[表 41] 信用保証協会の事業実績

		保証申込		保証承諾		償 還		代位弁済		保証債務残高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
全 国 信 用 保 証 協 会	平成28年度	-	-	663,183	8,534,785	-	-	40,439	397,896	2,623,498	23,873,792
	29年度	-	-	632,930	8,051,386	-	-	35,984	351,690	2,473,377	22,215,070
	30年度	-	-	633,614	8,072,811	-	-	36,036	345,948	2,332,923	21,080,871
	令和元年度	-	-	671,583	8,938,970	-	-	35,337	338,636	2,241,042	20,805,320
	2年度	-	-	1,946,610	35,123,414	-	-	23,213	242,955	3,116,098	41,981,685
	3年度	-	-	547,134	7,721,985	-	-	20,816	242,551	3,155,786	41,881,733
	4年度	-	-	559,867	8,212,285	-	-	30,148	350,955	3,164,036	40,420,202
	5年度	-	-	619,782	9,998,343	-	-	43,830	494,647	2,943,038	36,459,694
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	平成28年度	31,025	476,164	29,408	452,130	35,842	523,947	1,490	18,491	113,435	1,238,414
	29年度	30,190	468,647	29,210	452,436	33,876	491,438	1,238	14,048	106,602	1,167,428
	30年度	29,320	442,308	28,266	425,553	31,412	452,549	1,315	16,086	101,811	1,120,522
	令和元年度	34,466	586,539	32,657	545,381	30,847	427,119	1,225	14,773	99,392	1,144,298
	2年度	112,215	2,070,255	105,008	1,868,455	44,909	614,409	794	11,464	154,172	2,289,896
	3年度	24,150	404,857	26,246	439,468	24,480	526,207	787	10,678	160,008	2,306,886
	4年度	29,993	521,463	28,339	485,549	25,483	492,475	1,249	17,344	161,004	2,267,486
	5年度	36,954	704,344	35,198	659,362	48,013	841,107	1,876	25,329	145,133	2,036,320
名 古 屋 市 信 用 保 証 協 会	平成28年度	12,639	210,286	12,320	205,285	13,458	221,414	818	9,668	44,247	525,985
	29年度	11,356	192,849	11,077	188,540	13,158	208,749	749	9,616	41,320	494,649
	30年度	10,454	174,192	10,182	169,713	11,847	191,585	785	9,774	38,724	458,817
	令和元年度	10,879	207,799	10,457	196,273	11,465	179,399	693	8,572	36,450	446,452
	2年度	42,948	999,045	39,985	906,912	13,516	231,142	392	5,109	59,641	1,042,763
	3年度	8,436	200,308	9,406	218,727	9,262	224,843	422	6,990	61,895	1,100,033
	4年度	9,389	232,179	8,973	220,484	7,840	211,472	665	9,388	62,280	1,096,570
	5年度	12,046	288,637	11,675	277,216	16,249	339,767	965	14,939	56,385	1,010,759

全国信用保証協会連合会、各信用保証協会

(注) 1. 保証債務残高は年度末現在。

2. 全国信用保証協会連合会の保証申込、償還はデータ非公表のため「-」とした。

本市の建設

[表 42] 市内の道路現況

	実 延 長	道路部面積	舗 装 延 長	舗 装 面 積	舗 装 率
	km	km ²	km	km ²	%
平成 10年	6,175	52.8	5,945	52.0	98.9
11年	6,177	53.0	5,957	52.4	98.9
12年	6,222	53.4	6,009	52.9	99.0
13年	6,229	53.8	6,034	53.3	99.0
14年	6,251	54.0	6,059	53.5	99.1
15年	6,276	54.3	6,086	53.8	99.1
16年	6,281	54.5	6,097	54.0	99.1
17年	6,287	54.6	6,111	54.2	99.2
18年	6,299	54.8	6,132	54.4	99.2
19年	6,312	55.0	6,147	54.6	99.2
20年	6,325	55.2	6,165	54.7	99.2
21年	6,336	55.3	6,179	54.9	99.3
22年	6,349	55.5	6,192	55.1	99.3
23年	6,350	55.5	6,194	55.1	99.3
24年	6,366	55.6	6,211	55.2	99.3
25年	6,369	55.7	6,214	55.3	99.3
26年	6,388	56.3	6,235	56.0	99.3
27年	6,393	56.4	6,240	56.0	99.3
28年	6,397	56.4	6,247	56.1	99.3
29年	6,404	56.5	6,255	56.1	99.3
30年	6,041	56.6	6,259	56.2	99.3
令和元年	6,405	56.6	6,263	56.3	99.4
2年	6,415	56.7	6,274	56.4	99.4
3年	6,427	56.9	6,289	56.5	99.4
4年	6,432	57.0	6,296	56.6	99.4

名古屋市緑政土木局「名古屋市道路統計」
(注) 各年とも4月1日現在。

[表 43] 市内新設住宅の着工戸数・床面積

(単位:戸、㎡)

		着工戸数					床面積				
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
合計		26,291	22,682	25,345	25,888	24,139	1,912,978	1,654,042	1,795,850	1,829,480	1,656,018
利用関係別	持家	3,903	3,681	3,966	3,437	3,276	492,275	463,323	498,093	428,131	400,033
	貸家	10,757	8,871	10,707	11,436	10,625	517,785	401,446	491,472	537,000	497,071
	給与住宅	137	140	39	186	68	9,393	9,788	6,710	16,201	10,224
	分譲住宅	11,494	9,990	10,633	10,829	10,170	893,525	779,485	799,575	848,148	748,690
構造別	木造	9,544	8,033	9,528	9,049	8,617	918,784	783,891	879,264	817,161	745,793
	鉄骨鉄筋コンクリート造	94	57	168	129	33	7,072	4,254	9,242	8,688	885
	鉄筋コンクリート造	13,642	11,849	12,904	13,654	12,671	780,411	634,971	669,366	755,574	675,354
	鉄骨造	3,754	2,735	2,743	3,054	2,818	287,943	229,757	237,726	247,837	233,986
	その他	12	8	2	2	0	1,192	1,169	252	220	0

国土交通省「住宅着工統計」

注:「コンクリートブロック造」は「その他」に含めた。

本市の運輸

[表 44] 市内の交通機関別乗車人員

(単位:千人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
JR東海各駅	130,359	132,112	136,312	136,860	141,500	144,315	147,686	150,018	148,664	99,367	109,019	127,630
定期	70,474	69,942	72,118	72,338	74,226	75,677	77,069	77,927	79,347	65,958	66,709	68,645
定期外	59,885	62,170	64,194	64,522	67,274	68,638	70,616	72,091	69,317	33,409	42,309	58,985
名鉄各駅	130,599	132,899	137,335	136,837	141,078	142,804	145,786	147,839	148,034	109,933	118,249	129,892
定期	83,182	85,238	88,840	88,635	91,534	92,911	94,777	96,220	97,263	79,961	83,254	85,625
定期外	47,417	47,662	48,495	48,202	49,544	49,893	51,009	51,619	50,771	29,972	34,995	44,267
近鉄各駅	25,755	25,847	26,661	25,472	26,433	26,893	27,240	27,269	27,629	18,580	20,496	23,414
定期	15,916	15,792	16,037	15,223	15,898	16,221	16,319	16,483	17,145	13,351	14,233	14,793
定期外	9,839	10,054	10,624	10,249	10,535	10,672	10,921	10,786	10,484	5,229	6,263	8,622
市バス	112,846	114,738	117,599	119,119	122,596	123,897	125,845	128,403	127,128	96,012	101,552	107,621
地下鉄	422,690	433,290	447,559	451,491	466,069	472,582	479,367	487,612	487,370	346,427	380,094	418,995
ゆとりーとライン 高架区間各駅	3,671	3,753	3,907	4,038	4,168	4,249	4,432	4,470	4,457	3,289	3,633	3,920
あおなみ線各駅	11,016	11,283	11,706	12,171	12,689	13,121	15,638	16,019	16,083	10,737	11,498	13,165

東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、交通局経営企画課、
住宅都市局交通事業推進課、交通企画・モビリティ都市推進課

[表 45] 中部国際空港の輸送量

	乗 降 客			貨物取扱量		
	国際線	国内線	合 計	国際線	国内線	合 計
	千人	千人	千人	トン	トン	トン
平成24年度	4,490	4,721	9,211	108,092	27,077	135,169
25年度	4,467	5,404	9,871	146,923	31,061	177,984
26年度	4,503	5,399	9,902	176,142	29,647	205,789
27年度	4,900	5,525	10,425	161,152	25,738	186,890
28年度	5,234	5,728	10,963	165,615	23,590	189,205
29年度	5,564	5,976	11,540	179,982	23,335	203,317
30年度	6,101	6,257	12,358	194,672	18,125	212,797
令和元年度	6,198	6,402	12,600	172,313	18,026	190,339
2年度	19	1,996	2,016	103,575	10,407	113,982
3年度	55	2,776	2,831	111,699	9,100	120,799
4年度	826	5,195	6,020	117,396	9,569	126,965
5年度	3,225	5,958	9,182	119,271	11,442	130,713

中部国際空港株式会社

[表 46] 普通営業倉庫の入出庫高・在庫

	入 庫	出 庫	在 庫
	千トン	千トン	千トン
平成20年	3,865,493	3,939,488	602,759
21年	2,803,053	2,954,700	451,112
22年	2,903,542	2,913,663	440,991
23年	3,090,601	3,029,272	502,320
24年	3,016,640	3,030,509	488,451
25年	2,834,515	2,825,496	497,470
26年	3,005,993	2,963,531	539,932
27年	2,784,698	2,843,527	481,103
28年	2,749,044	2,734,968	495,179
29年	2,605,702	2,600,209	500,672
30年	2,887,862	2,870,774	517,760
令和元年	2,876,254	2,872,902	521,112
2年	2,731,310	2,753,977	498,445
3年	3,217,276	3,113,326	602,395
4年	3,212,185	3,200,365	614,215
5年	2,860,554	2,926,560	548,209

東海倉庫協会
在庫は各年末の値

本市の雇用・物価・家計

[表 47] 市内雇用情勢

	新 規			就 職	有 効		
	求人数	求職者数	倍 率		求人数	求職者数	倍 率
	人	人	倍	人	人	人	倍
平成26年	310,763	107,082	2.90	25,924	896,023	459,849	1.95
27年	306,116	100,377	3.05	24,326	871,718	430,673	2.02
28年	308,958	97,446	3.17	22,990	885,379	423,584	2.09
29年	328,745	93,232	3.53	22,276	947,653	413,596	2.29
30年	333,350	88,437	3.77	20,804	947,653	413,596	2.29
令和元年	327,734	83,004	3.95	18,533	968,699	396,135	2.45
2年	241,753	85,582	2.82	15,875	725,033	444,161	1.63
3年	245,949	85,596	2.87	17,160	707,842	478,969	1.48
4年	275,817	85,869	3.21	16,458	804,573	470,040	1.71
5年	271,397	84,527	3.21	16,159	799,268	461,873	1.73

愛知労働局

(注)名古屋中・南・東の各職業安定所分。

[表 48] 市内消費者物価指数

(令和2年=100)

	指 数	対前年比		指 数	対前月比	対前年同月比
		%			%	%
平成23年	95.2	▲ 0.5	5年1月	105.1	0.5	5.0
24年	95.4	0.2	2月	104.2	▲0.9	3.7
25年	95.5	0.2	3月	104.8	0.6	3.7
26年	98.1	2.7	4月	105.4	0.5	3.7
27年	99.0	0.9	5月	105.6	0.2	3.5
28年	98.7	▲ 0.3	6月	105.4	▲0.2	3.5
29年	98.9	0.2	7月	105.7	0.3	3.2
30年	99.9	1.0	8月	105.9	0.2	2.9
令和元年	100.1	0.1	9月	106.1	0.3	2.5
2年	100.0	▲ 0.1	10月	107.0	0.9	2.7
3年	99.7	▲ 0.3	11月	107.0	0.0	2.4
4年	102.4	2.7	12月	106.7	▲0.3	2.1

総務省「消費者物価指数年報」

(注)「▲」は減少。

[表 49] 市内 1 世帯当たり平均 1 か月間の収入と支出

(単位:円、%)

項 目	平成26年	令和元年	対前回増減率 26年→元年
集 計 世 帯 数	210	100	—
世 帯 人 員 (人)	2.85	2.34	—
有 業 人 員 (人)	1.51	1.49	—
持 家 率 (%)	54.0	64.0	—
世帯主の年齢 (歳)	47.8	48.1	—
実 収 入	486,579	393,214	▲ 19.2
実 支 出	413,784	288,003	▲ 30.4
消 費 支 出	324,306	226,747	▲ 30.1
食 料	77,414	63,712	▲ 17.7
住 居	20,438	26,832	31.3
光 熱 ・ 水 道	17,883	14,890	▲ 16.7
家具・家事用品	8,995	6,949	▲ 22.7
被服及び履物	19,722	10,108	▲ 48.7
保健医療	19,447	8,176	▲ 58.0
交通・通信	51,709	28,570	▲ 44.7
教 育	20,318	7,232	▲ 64.4
教 養 娯 楽	34,945	25,979	▲ 25.7
その他の消費支出	53,436	34,298	▲ 35.8
非 消 費 支 出	89,478	61,255	▲ 31.5

総務省「2019年全国家計構造調査」

(注) 1. 勤労者世帯。世帯人員1人と2人以上の平均

2. 「▲」は減少。

3. 平成26年の値は同年に実施された全国消費実態調査の結果を使用して、2019年全国家計構造調査の集計方法により
遡及集計したもの。

その他

[表 50] 名古屋市の歳入歳出 (決算額)

(単位:百万円)

	歳 入				歳 出			
	総 額	一般会計	特別会計	公営企業会計	総 額	一般会計	特別会計	公営企業会計
平成26年度	2,553,354	1,054,733	1,150,402	348,219	2,635,107	1,047,428	1,146,559	441,119
27年度	2,530,360	1,058,681	1,128,364	343,315	2,601,303	1,047,232	1,126,079	427,992
28年度	2,527,323	1,070,434	1,118,304	338,585	2,594,439	1,058,518	1,112,393	423,528
29年度	2,555,987	1,165,860	1,047,158	342,968	2,618,345	1,159,604	1,038,585	420,156
30年度	2,594,230	1,204,833	1,039,726	349,671	2,648,523	1,196,614	1,032,198	419,711
令和元年度	2,680,769	1,235,271	1,083,785	361,713	2,737,100	1,223,296	1,078,359	435,445
2年度	2,890,569	1,520,896	1,045,527	324,147	2,973,253	1,503,717	1,037,232	432,305
3年度	2,700,092	1,406,777	969,057	246,361	2,773,689	1,389,305	957,989	426,396
4年度	2,683,015	1,450,915	938,322	293,778	2,748,137	1,435,947	929,140	383,051
5年度	2,718,840	1,412,048	985,250	321,543	2,811,719	1,412,048	985,250	414,421

会計室会計課、健康福祉局医療連携推進課、上下水道局経理課、交通局財務課

(注) 1. 公営企業会計は、収益的支出入額及び資本的支出入額の合計。

2. 令和5年度は当初予算額。

2 名古屋市内に所在する大学

〈国公立大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	大学院研究科	備考
名古屋大学 http://www.nagoya-u.ac.jp/	〒464-8601 千種区不老町 TEL 789-5111	文学部 教育学部 法学部 経済学部 情報学部 理学部 医学部 工学部 農学部	人文学研究科 教育発達科学研究科 法学研究科 経済学研究科 情報学研究科 理学研究科 医学系研究科 工学研究科 生命農学研究科 国際開発研究科 多元数理科学研究科 環境学研究科 創薬科学研究科	
名古屋工業大学 http://www.nitech.ac.jp/	〒466-8555 昭和区御器所町 TEL 732-2111	工学部	工学研究科	
名古屋市立大学 http://www.nagoya-cu.ac.jp/	〒467-8601 瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 853-8005	経済学部 人文社会学部 芸術工学部 医学部 薬学部 看護学部 総合生命理学部 データサイエンス学部	経済学研究科 人間文化研究科 芸術工学研究科 医学研究科 薬学研究科 看護学研究科 理学研究科	
愛知県立大学 http://www.aichi-pu.ac.jp/	〒463-8502 守山区上志段味東谷 TEL 778-7100	看護学部	看護学研究科	

〈私立大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	大学院研究科	備考
愛知大学 http://www.aichi-u.ac.jp/	〒453-8777 中村区平池町4丁目60-6 TEL 564-6111	法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部 国際コミュニケーション学部	法学研究科 法務研究科（法科大学院） 経済学研究科 経営学研究科 中国研究科 国際コミュニケーション研究科	
愛知学院大学 http://www.agu.ac.jp/	〒462-8739 北区名城3-1-1 TEL 911-1011	商学部 経営学部 経済学部 法学部 歯学部 薬学部	商学研究科 経営学研究科 経済学研究科 法学研究科 歯学研究科 薬学研究科	
愛知工業大学 http://www.ait.ac.jp/	〒464-0044 千種区自由ヶ丘2丁目49-2 TEL 757-0810	経営学部	経営情報科学研究科	
愛知淑徳大学 http://www.aasa.ac.jp/	〒464-8671 千種区桜が丘23 TEL 781-1151	交流文化学部 グローバル・コミュニケーション学部 ビジネス学部	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科 ビジネス研究科	
愛知東邦大学 http://www.aichi-toho.ac.jp/	〒465-8515 名東区平和が丘3-11 TEL 782-1241	経営学部 人間健康学部 教育学部		
愛知みずほ大学 http://www.mizuho-c.ac.jp/	〒467-0867 瑞穂区春殿町2-13 TEL 882-1123	人間科学部	人間科学研究科	
金城学院大学 http://www.kinjo-u.ac.jp/	〒463-8521 守山区大森2-1723 TEL 798-0180	文学部 生活環境学部 国際情報学部 人間科学部 薬学部 看護学部	文学研究科 人間生活学研究科 薬学研究科	
椋山女学園大学 http://www.sugiyama-u.ac.jp/	〒464-8662 千種区星が丘元町17-3 TEL 781-1186	生活科学部 現代マネジメント学部 教育学部 看護学部 外国語学部 情報社会学部	生活科学研究科 現代マネジメント研究科 教育学研究科	
星城大学 https://www.seijoh-u.ac.jp/	〒460-0002 中区丸の内1-4-10 TEL 221-9884		健康支援学研究科	大学院・サテライトキャンパス
大同大学 http://www.daido-it.ac.jp/	〒457-8530 南区滝春町10-3 TEL 612-6111	工学部 情報学部 建築学部	工学研究科 情報学研究科	
中京大学 http://www.chukyo-u.ac.jp/	〒466-8666 昭和区八事本町101-2 TEL 835-7111	文学部 国際学部 心理学部 法学部 総合政策学部 経済学部 経営学部 工学部	人文社会科学研究科 文学研究科 心理学研究科 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 工学研究科	
東海学園大学 http://www.tokaigakuen-u.ac.jp/	〒468-8514 天白区中平2-901 TEL 801-1201	人文学部 心理学部 教育学部 健康栄養学部		
東京福祉大学 http://www.tokyo-fukushi.ac.jp/	〒460-0002 中区丸の内2-16-29 TEL 212-9273	心理学部 教育学部 社会福祉学部	心理学研究科 教育学研究科 社会福祉学研究科	
同朋大学 http://www.doho.ac.jp/	〒453-8540 中村区稲葉地町7-1 TEL 411-1113	文学部 社会福祉学部	人間学研究科	

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	大学院研究科	備考
豊田工業大学 http://www.toyota-ti.ac.jp/	〒468-8511 天白区久方2-12-1 TEL 802-1111	工学部	工学研究科	
名古屋音楽大学 http://www.meion.ac.jp/	〒453-8540 中村区稲葉地町7-1 TEL 411-1115	音楽学部	音楽研究科	
名古屋学院大学 http://www.ngu.jp/	〒456-8612 熱田区熱田西町1-25 TEL 678-4080	経済学部 現代社会学部 商学部 経営学部 法学部 外国語学部 国際文化学部 リハビリテーション学部	経済経営研究科 外国語学研究科	
名古屋学芸大学 http://www.nuas.ac.jp/	〒460-0001 中区三の丸4-1-1 TEL 954-1222	看護学部	看護学研究科	
名古屋経済大学 http://www.nagoya-ku.ac.jp/	〒450-0002 中村区名駅4-25-13 TEL 569-2882		法学研究科 会計学研究科	
名古屋商科大学 http://www.nucba.ac.jp/	〒460-0003 中区錦1-20-1 TEL 223-3111	経営管理課程	会計ファイナンス研究科 マネジメント研究科	
名古屋女子大学 http://www.nagoya-wu.ac.jp/	〒467-8610 瑞穂区汐路町3-40 TEL 852-1111	健康科学部 家政学部 文学部 医療科学部	生活学研究科	
名古屋造形大学 https://www.nzu.ac.jp/	〒462-8545 北区名城2丁目4番1 TEL 908-1630	造形学部	造形研究科	
名古屋柳城女子大学 http://www.ryujo-u.ac.jp/	〒466-0034 昭和区明月町2-54 TEL 841-2635	こども学部		
南山大学 http://www.nanzan-u.ac.jp/	〒466-8673 昭和区山里町18 TEL 832-3111	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 理工学部 国際教養学部	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科 法学研究科 法務研究科（法科大学院） 理工学研究科	
名城大学 http://www.meijo-u.ac.jp/	〒468-8502 天白区塩釜口1-501 TEL 832-1151	法学部 経営学部 経済学部 外国語学部 人間学部 都市情報学部 情報工学部 理工学部 農学部 薬学部	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科 人間学研究科 都市情報学研究科 理工学研究科 農学研究科 薬学研究科 総合学術研究科	

〈私立短期大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学科	備考
愛知学院大学 短期大学部 https://tandaia.agu.ac.jp/	〒464-8650 千種区楠元町1-100 TEL 751-2561	歯科衛生学科	
名古屋文理大学 短期大学部 http://www.nagoya-bunri.ac.jp/COL/	〒451-0077 西区笹塚町2-1 TEL 521-2251	食物栄養学科	
名古屋女子大学 短期大学部 http://www.nagoya-wu.ac.jp/	〒467-8610 瑞穂区汐路町3-40 TEL 852-1111	生活学科 保育学科	
愛知みずほ短期大学 http://www.mizuho-c.ac.jp/amjc/	〒467-0867 瑞穂区春暉町2-13 TEL 882-1815	生活学科 現代幼児教育学科	
名古屋柳城短期大学 http://www.ryujo.ac.jp/	〒466-0034 昭和区明月町2-54 TEL 841-2635	保育科	
名古屋文化短期大学 http://ncc-nagoya.com/	〒461-8610 東区葵1-17-8 TEL 931-7112	生活文化学科	

〈私立専門職大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	備考
国際ファッション専門職大学 https://www.piif.ac.jp/	〒450-0002 中村区名駅4-27-1 TEL 551-0008	国際ファッション学部	
名古屋国際工科専門職大学 https://www.iput.ac.jp/nagoya/	〒450-0002 中村区名駅4-27-1 TEL 561-2001	工科学部	

※各大学ホームページより作成

※名古屋市内に所在するキャンパスのみ掲載

※名古屋市内にキャンパスが2か所以上所在する場合は、主要キャンパスの所在地・電話番号を原則掲載

3 名古屋市内に本社を有する上場企業

会 社 名	本社所在地	業種	設立年	上場市場		
				東京証券取引所	名古屋証券取引所	その他
(株) アールプランナー	東区	不動産業	2007	グロース	メイン	
アイカ工業(株)	中村区	化学工業	1936	プライム	プレミア	
(株) I K ホールディングス	中村区	小売業	1990	スタンダード	プレミア	
アイサンテクノロジー(株)	中区	情報・通信業	1970	スタンダード	メイン	
(株) あいちフィナンシャルグループ	中区	銀行業	2022	プライム	プレミア	
愛知時計電機(株)	熱田区	精密機器製造業	1949	プライム	プレミア	
アイホン(株)	中区	電気機器製造業	1959	プライム	プレミア	
(株) アイビス	中村区	サービス業	2001	グロース		
(株) あさくま	天白区	小売業	1948	スタンダード		
(株) アスア	中村区	サービス業	1995	グロース	ネクスト	
(株) A S N O V A	中村区	サービス業	2013	グロース	ネクスト	
(株) A V A N T I A	中区	不動産業	1989	スタンダード	プレミア	
(株) アルベシ	中区	小売業	1972	プライム	プレミア	
伊勢湾海運(株)	港区	倉庫・運輸関連業	1949		メイン	
(株) ヴィッパ	中区	情報・通信業	1997	スタンダード		
(株) ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	名東区	小売業	1998	スタンダード		
(株) ウッドフレンズ	中区	不動産業	1982	スタンダード	メイン	
A M G ホールディングス(株)	中区	不動産業	1986	スタンダード	メイン	
(株) エイチーエム	中村区	情報・通信業	2004	プライム		
(株) S Y S ホールディングス	東区	情報・通信業	2013	スタンダード		
(株) M T G	中村区	その他製品製造業	1996	グロース		
(株) オータケ	中区	卸売業	1952	スタンダード		
岡谷銅機(株)	中区	卸売業	1937		プレミア	
(株) 買取王	港区	小売業	1999	スタンダード		
(株) 海帆	中村区	小売業	2006	グロース		
カゴメ(株)	中区	食料品製造業	1949	プライム	プレミア	
カネ美食品(株)	緑区	小売業	1971	スタンダード		
(株) カノークス	西区	卸売業	1948	スタンダード	メイン	
川崎設備工業(株)	中区	建設業	1951		メイン	
菊水化学工業(株)	中区	その他製品製造業	1961	スタンダード	メイン	
(株) 木曽路	昭和区	小売業	1952	プライム	プレミア	
キムラユニティー(株)	中区	倉庫・運輸関連業	1973	スタンダード	プレミア	
(株) クリップコーポレーション	千種区	サービス業	1981	スタンダード		
クロスプラズ(株)	西区	卸売業	1953	スタンダード	メイン	
(株) クロップス	中村区	情報・通信業	1977	スタンダード	プレミア	
(株) ケイ・ウノ	千種区	小売業	1991		ネクスト	
ケイティケイ(株)	東区	卸売業	1971	スタンダード	メイン	
(株) ゲオホールディングス	中区	小売業	1989	プライム		
(株) コプロ・ホールディングス	中村区	サービス業	2006	プライム	プレミア	
(株) コメダホールディングス	東区	卸売業	2014	プライム	プレミア	
(株) コメ兵ホールディングス	中区	小売業	1979	スタンダード	メイン	
(株) サカイホールディングス	中区	情報・通信業	1991	スタンダード		
(株) サガミホールディングス	守山区	小売業	1970	プライム	プレミア	
(株) サンゲツ	西区	卸売業	1953	プライム	プレミア	
サン電子(株)	中村区	電気機器製造業	1971	スタンダード		
(株) 三洋堂ホールディングス	瑞穂区	小売業	1978	スタンダード		
(株) シイエム・シイ	中区	サービス業	1962	スタンダード	メイン	
シェアリングテクノロジー(株)	中村区	情報・通信業	2006	グロース		
(株) ジェイグループホールディングス	中区	小売業	2001	グロース		
(株) J P ホールディングス	中村区	サービス業	1996	プライム		
(株) J B イレブン	緑区	小売業	1981		メイン	
(株) システムリサーチ	中村区	情報・通信業	1981	プライム		
ジャパクラフトホールディングス(株)	名東区	小売業	2022	スタンダード	プレミア	
(株) ショクブシ	守山区	小売業	1977	スタンダード	メイン	
シンクレイヤ(株)	中区	建設業	1962	スタンダード		
新東工業(株)	中村区	機械製造業	1934	プライム	プレミア	
S H I N P O (株)	名東区	金属製品製造業	1971	スタンダード		
(株) 進和	守山区	卸売業	1951	プライム	プレミア	
(株) スズケン	東区	卸売業	1946	プライム	プレミア	札幌
(株) スタメン	中村区	情報・通信業	2016	グロース		
住友理工(株)	中村区	ゴム製品製造業	1929	プライム	プレミア	
セレンディップ・ホールディングス(株)	中区	輸送用機器製造業	2006	グロース		
セントラルフォレストグループ(株)	熱田区	卸売業	2019		メイン	
ダイコク電機(株)	中村区	機械製造業	1973	プライム	プレミア	
(株) ダイセイ	港区	サービス業	1958	プライム	プレミア	
(株) ダイセイ環境ソリューション	瑞穂区	建設業	1996	スタンダード	プレミア	
大同特殊鋼(株)	東区	鉄鋼業	1950	プライム	プレミア	
大同メタル工業(株)	中区	輸送用機器製造業	1939	プライム	プレミア	
ダイナパックス(株)	中区	パルプ・紙製造業	1962	スタンダード	メイン	
大宝運輸(株)	中区	陸運業	1951		メイン	
太洋基礎工業(株)	中川区	建設業	1967	スタンダード		
タキヒヨー(株)	西区	卸売業	1912	スタンダード	プレミア	
竹田 i P ホールディングス(株)	昭和区	その他製品製造業	1946	スタンダード	メイン	

会 社 名	本社所在地	業 種	設立年	上場市場		
				東京証券取引所	名古屋証券取引所	その他
(株) 中 央 製 作 所	瑞穂区	電気機器製造業	1936		メイン	
中 央 発 條 (株)	緑区	金属製品製造業	1948	スタンダード	プレミア	
中 部 鋼 鋳 (株)	中川区	鉄鋼業	1950	プライム	プレミア	
中 部 飼 料 (株)	中区	食料品製造業	1949	プライム	プレミア	
中 部 水 産 (株)	熱田区	卸売業	1946		メイン	
中 部 電 力 (株)	東区	電気・ガス業	1951	プライム	プレミア	
中 部 日 本 放 送 (株)	中区	情報・通信業	1950		プレミア	
(株)デ・ウエスタン・セラビテクス研究所	中区	医薬品製造業	2004	グロース		
(株) テ イ ア	北区	サービス業	1997	スタンダード	プレミア	
テ ク ノ ホ ラ イ ゾ ン (株)	南区	電気機器製造業	2010	スタンダード		
東 海 エ レ ク ト ロ ニ ク ス (株)	中区	卸売業	1955		メイン	
東 海 染 工 (株)	中村区	繊維製品製造業	1941	スタンダード	プレミア	
東 海 ソ フ ト (株)	中村区	情報・通信業	1970	スタンダード	プレミア	
東 海 旅 客 鉄 道 (株)	中村区	陸運業	1987	プライム	プレミア	
東 建 コ ー ポ レ ー シ ョ ン (株)	中区	建設業	1976	プライム	プレミア	
東 邦 ガ ス (株)	熱田区	電気・ガス業	1922	プライム	プレミア	
東 陽 倉 庫 (株)	中村区	倉庫・運輸関連業	1926	スタンダード	プレミア	
(株) ト ー エ ネ ッ ク	中区	建設業	1944	プライム	プレミア	
(株) ト ー シ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス	中区	情報・通信業	1988	スタンダード		
徳 倉 建 設 (株)	中区	建設業	1947		メイン	
ト ビ ラ シ ス テ ム ズ (株)	中区	情報・通信業	2006	スタンダード		
豊 田 通 商 (株)	中村区	卸売業	1948	プライム	プレミア	
(株) ト ラ ス ト	中区	小売業	1988	スタンダード		
(株) ナ ・ デ ッ ク ス	中区	卸売業	1950	スタンダード		
中 日 本 興 業 (株)	中村区	サービス業	1954		メイン	
(株) 名 古 屋 銀 行	中区	銀行業	1949	プライム	プレミア	
名 古 屋 鉄 道 (株)	中村区	陸運業	1921	プライム	プレミア	
ニ 古 屋 鉄 道 (株)	中区	ガラス・土石製品製造業	1956	プライム	プレミア	
(株) N I T T O H	中川区	建設業	1973		メイン	
日 邦 産 業 (株)	中区	卸売業	1952	スタンダード	メイン	
日 本 ガ イ シ (株)	瑞穂区	ガラス・土石製品製造業	1919	プライム	プレミア	
日 本 車 輻 製 造 (株)	熱田区	輸送用機器製造業	1896	プライム	プレミア	
日 本 特 殊 陶 業 (株)	東区	ガラス・土石製品製造業	1936	プライム	プレミア	
日 本 空 調 サ ー ビ ス (株)	名東区	サービス業	1964	プライム	プレミア	
(株) ネ ク ス テ ー ジ	中区	小売業	2002	プライム	プレミア	
ノ リ タ ケ (株)	西区	ガラス・土石製品製造業	1917	プライム	プレミア	
萩 原 電 気 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	東区	卸売業	1958	プライム	プレミア	
初 穂 商 事 (株)	中区	卸売業	1958	スタンダード		
(株) 浜 木 綿	昭和区	小売業	1968	スタンダード	メイン	
バ レ モ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	中村区	小売業	1984	スタンダード	メイン	
光 フ ー ド サ ー ビ ス (株)	中村区	小売業	2009	グロース	ネクスト	
表 示 灯 (株)	中村区	サービス業	1967	スタンダード		
V T ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	中区	小売業	1983	プライム	プレミア	
ブ ラ ザ ー エ 業 (株)	瑞穂区	電気機器製造業	1934	プライム	プレミア	
(株) ブ ラ ス	中村区	サービス業	2004	スタンダード	プレミア	
フ ル ハ シ E P O (株)	中区	サービス業	1948	スタンダード	メイン	
(株) プ ロ ト コ ー ポ レ ー シ ョ ン	中区	情報・通信業	1979	プライム	プレミア	
(株) プ ロ ン コ ビ リ ー	名東区	小売業	1983	プライム	プレミア	
ポ バ ー ル 興 業 (株)	中村区	化学工業	1964	スタンダード	メイン	
丸 八 証 券 (株)	中区	証券・商品先物取引業	1944	スタンダード		
(株) 御 園 座	中区	サービス業	1896		メイン	
ミ タ チ 産 業 (株)	中区	卸売業	1976	スタンダード	プレミア	
美 濃 窯 業 (株)	中村区	ガラス・土石製品製造業	1918	スタンダード	メイン	
名 港 海 運 (株)	港区	倉庫・運輸関連業	1949		メイン	
名 工 建 設 (株)	中村区	建設業	1941		メイン	
明 治 電 機 工 業 (株)	中村区	卸売業	1958	プライム		
名 糖 産 業 (株)	西区	食料品製造業	1945	プライム	プレミア	
名 南 M & A (株)	中村区	サービス業	2014		メイン	
(株) メ ニ コ ン	中区	精密機器製造業	1957	プライム	プレミア	
(株) ヤ ガ ミ	中区	卸売業	1966		メイン	
(株) 焼 肉 坂 井 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	北区	小売業	1959	スタンダード		
(株) 安 江 工 務 店	中区	建設業	1975	スタンダード	メイン	
矢 作 建 設 工 業 (株)	東区	建設業	1949	プライム	プレミア	
(株) ヤ マ ナ カ	中村区	小売業	1957		メイン	
(株) ヨ シ タ ケ	昭和区	機械製造業	1944	スタンダード		
(株) ヨ シ ッ ク ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	東区	小売業	1985	プライム	プレミア	
ラ ク オ リ ア 創 薬 (株)	中村区	医薬品製造業	2008	グロース		
リ ゾ ー ト ト ラ ス ト (株)	中区	サービス業	1973	プライム	プレミア	
リ ネット ジャ パ ン グ ル ー プ (株)	中村区	小売業	2000	グロース	メイン	
リ ン ナ イ (株)	中川区	金属製品製造業	1950	プライム	プレミア	
ワ シ ン ト ン ホ テ ル (株)	千種区	サービス業	1961	スタンダード	メイン	
ワ ン ダ ー プ ラ ネ ッ ト (株)	中区	情報・通信業	2012	グロース		

資料：東洋経済新報社「会社四季報」より加工

4 経済関係官公庁・団体等

名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 市外局番 (052)
■名古屋市・関係団体等			
名古屋市役所	460-8508	中区 三の丸三丁目1-1	961-1111
名古屋市工業研究所	456-0058	熱田区 六番三丁目4-41	661-3161
名古屋市消費生活センター	460-0008	中区 栄一丁目23-13 伏見ライフプラザ11階	222-9671
名古屋市中心企業振興会館(吹上ホール)	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3	735-2111
名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや)	455-0848	港区 金城ふ頭二丁目2	398-1771
名古屋国際会議場	456-0036	熱田区 熱田西町1-1	683-7711
(公財)名古屋産業振興公社	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館5階	735-2115
名古屋市新事業支援センター	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館5階	735-0808
(公財)名古屋市小規模事業金融公社	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館5階	735-2121
(公財)名古屋市中心企業共済会	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館6階	735-2131
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル11階	201-5733
名古屋港管理組合	455-0033	港区 港町1-11	661-4111
■愛知県・関係団体等			
愛知県庁	460-8501	中区 三の丸三丁目1-2	961-2111
愛知県産業労働センター(ウインクあいち)	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38	571-6131
(公財)あいち産業振興機構	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)14・15・18階	715-3061
愛知県中小企業団体中央会	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階	485-6811
■国・関係団体等			
経済産業省中部経済産業局	460-8510	中区 三の丸二丁目5-2	951-2683
公正取引委員会中部事務所	460-0001	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	961-9421
財務省東海財務局	460-8521	中区 三の丸三丁目3-1	951-1772
財務省名古屋税関	455-8535	港区 入船二丁目3-12	654-4010
国税庁名古屋国税局	460-8520	中区 三の丸三丁目3-2	951-3511
国土交通省中部運輸局	460-8528	中区 三の丸二丁目2-1 名古屋合同庁舎第1号館	952-8002
国土交通省中部地方整備局	460-8514	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	953-8119
農林水産省東海農政局	460-8516	中区 三の丸一丁目2-2	201-7271

名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 市外局番 (052)
厚 生 労 働 省 愛 知 労 働 局	460-8507	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	972-0251
法 務 省 名 古 屋 法 務 局	460-8513	中区 三の丸二丁目2-1 名古屋合同庁舎第1号館	952-8111
総 務 省 東 海 総 合 通 信 局	461-8795	東区 白壁一丁目15-1 名古屋合同庁舎第3号館	971-9106
(独)中小企業基盤整備機構中部本部	460-0003	中区 錦二丁目2-13 名古屋センタービル4階	201-3003
(国研)産業技術総合研究所中部センター	463-8560	守山区 桜坂四丁目205	736-7000
(一財)ファインセラミックスセンター	456-8587	熱田区 六野二丁目4-1	871-3500
(公財)名古屋産業科学研究所	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル	223-6639
(公財)中部科学技術センター	460-0011	中区 大須一丁目35-18 一光大須ビル7階	231-3043
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)18階	589-6210
(公財)中部圏社会経済研究所	460-0008	中区 栄四丁目14-2 久屋パークビル3階	212-8790
■経済団体等			
名 古 屋 商 工 会 議 所	460-8422	中区 栄二丁目10-19	223-5612
有 松 商 工 会	458-0924	緑区 有松3012	621-0178
鳴 海 商 工 会	458-0801	緑区 鳴海町乙子山1-3	896-3331
守 山 商 工 会	463-0067	守山区 守山二丁目8-54	791-2500
中 部 経 済 同 友 会	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル8階	221-8901
愛 知 県 経 営 者 協 会	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル7階	221-1931
(一社)中部経済連合会	461-0008	東区 武平町五丁目1 名古屋栄ビルディング10階	962-8091
(一財)中部生産性本部	460-0003	中区 錦二丁目15-15 豊島ビル11階	221-1261
(一社)中部産業連盟	461-8580	東区 白壁三丁目12-13 中産連ビル	931-3181
■金融機関等			
日 本 銀 行 名 古 屋 支 店	460-8708	中区 錦二丁目1-1	222-2000
(株)日本政策投資銀行東海支店	450-6420	中村区 名駅三丁目28-12 大名古屋ビルヂング20階	589-6891
(一社)名古屋銀行協会	461-0005	東区 東桜一丁目13-3 NHK名古屋放送センタービル16階	728-8811
名 古 屋 市 信 用 保 証 協 会	460-0008	中区 栄二丁目12-31	212-3011
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	453-8558	中村区 椿町7-9	0120-454-754
(株)名古屋証券取引所	460-0008	中区 栄三丁目8-20	262-3171
名古屋中小企業投資育成(株)	450-0003	中村区 名駅南一丁目16-30 東海ビルディング7階	581-9541

5 名古屋の産業小史－1

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
M7 ・愛知医学校（現名古屋大学医学部）設立 M11 ・名古屋博覧会開催（大須総建寺にて） ・名古屋区設置 M14 ・伊藤銀行（旧東海銀行）茶屋町に設立 ・名古屋商法会議所（現名古屋商工会議所）設立 M18 ◎名古屋紡績、中区正木町（堀川橋）で創業開始 M20 ◎時盛社杉ノ町に設立 M22 ・名古屋市制施行（人口15万7,496人・面積13.3km ² ） ・名古屋電灯（現中部電力）開業 ◎尾張紡績、熱田区尾頭町で創業開始 ・国鉄東海道線全通 M24 ・濃尾大地震 M25 ◎愛知時計製造所（現愛知時計電機）東橋町に設立 M27 ・愛知馬車鉄道（現名古屋鉄道）設立 M28 ・関西鉄道（後の国鉄関西線）、名古屋―四日市間開通（M29 大阪まで） M29 ・名古屋港（当時熱田港）の築港工事（第1期）着工 M30 ◎日本車輛製造、熱田区三本松に移転（M29笹島で設立） ◎大隈麵機商会（現オークマ）石町に設立 ・路面電車（名古屋電気鉄道）、笹島―栄（旧県庁前）間運転開始 M33 ・国鉄中央線（名古屋―多治見間）開通 M35 ・国鉄中央線（名古屋―中津川間）開通 M37 ◎陸軍工廠（東京砲兵工廠熱田兵器製造所）、熱田区六野町の鉄道 車輛工場跡（日本車輛製造(株)の北側）に立地 ◎日本陶器、則武町に立地 M38 ・名古屋高等工業学校（現名古屋工業大学）開校 M39 ・名古屋瓦斯（現東邦瓦斯）設立 M40 ・熱田町など編入 ・名古屋港、開港（外国貿易の開始） ◎豊田式織機（後の豊和工業）則武町に設立 M41 ・東・西・南・中の4区設置 ◎安井ミシン商会（現ブラザー工業）堀田通で創業 ・第八高等学校（現名古屋大学）開校 M43 ・新堀川（旧精進川）通水式 ・第10回関西府県連合共進会（M42新設の鶴舞公園にて） ・いとう呉服店 栄町に百貨店（現松坂屋）開業 大正前半 ◎大戦による繊維輸出好況で、紡績工場新增設続く T3 ・上水道完成（第1期）、給水開始 T5 ◎電気製鋼所（現大同特殊鋼）南区熱田東町に設立 T7 ・公設市場（東、中）開設 T8 ◎日本碍子 須田町に設立 T9 ◎三菱内燃機製造(株)、港区大江町（同年完成の第6号埋立地）に立地 T10 ・隣接16ヵ町村編入 T11 ・名古屋都市計画区域決定（16,704ha） T13 ◎三菱電機名古屋製作所、東区大幸町に立地 ◎日本毛織岩塚工場（現三菱重工業）、中村区岩塚町に立地 T14 ・(社)名古屋放送局（JOCK）放送開始	 M10 ・第1回内国勸業博覧会 M11 ・パリ万国博に参加 M12 ・エジソン電灯発明 M13 ・官営工場の民営化を推進 M15 ・日本銀行開業 M21 ・市町村制 ・大日本帝国憲法発令 M23 ・商法公布 ・綿糸の生産が輸入を上回る M24 ・大津事件 M27 ・日清戦争（～M28） M28 ・三国干渉起こる M29 ・第1回近代オリンピック大会開催 M35 ・日英同盟締結 ・シベリア鉄道開通 M37 ・日露戦争（～M38） ・東京日本橋に三越呉服店開業 M39 ・鉄道国有法公布 ・日米海底通信開始 M40 ・小学校令改正、義務教育6カ年に M43 ・日韓併合 M45 ・辛亥革命、中華民国成立 T3 ・第1次世界大戦（～T7） T6 ・ロシア革命勃発 T7 ・米騒動 T9 ・国際連盟加入 ・第1回国勢調査 T12 ・関東大震災 T14 ・治安維持法公布 ・普通選挙法公布

5 名古屋の産業小史－2

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)		世 界・全 国
T15	◎豊田自動織機製作所、刈谷に立地	
S2	・愛知電気鉄道、名古屋―豊橋間全通	S2 ・金融恐慌
S3	・御大典奉祝名古屋博覧会（鶴舞公園にて）	S3 ・日本商工会議所設立
		S4 ・世界大恐慌
S5	・中川運河完工（T15起工、延長8km、最大幅員100m）	
	・大岩名古屋市長が名古屋（中京）テトロイト構想を提唱	S6 ・満州事変
S7	◎国産乗用車「アツタ号」、関連4社の協力で完成	S7 ・上海事変
	◎庄内川レーヨン（現東レ愛知工場）西区庄内町に設立	
S8	◎矢作工業（現東亜合成）昭和町に設立	S8 ・国際連盟脱退
S9	・人口100万人突破	・ニューディール政策実施(米)
	・豊田自動織機(現トヨタ自動車)でA型エンジン完成	
S11	◎日本特殊陶業、高辻町に設立	S11 ・2.26事件
S12	・名古屋汎太平洋平和博覧会（港区港明付近が会場となった）	S12 ・日中戦争始まる
	・名古屋市工業指導所（現名古屋市工業研究所）熱田区に設立	・南京事件
	◎トヨタ自動車工業、豊田市（旧挙母町）に立地	
S13	◎三菱重工業名古屋発動機製作所、東区大幸町（鐘紡跡）に立地	S13 ・国家総動員法公布
	・関西急行電鉄（現近鉄）、名古屋―大阪間全通	
	◎戦時体制下で繊維等民需工場の軍需工場化が広範に進展	
S14	・名古屋帝国大学発足（医・理工学部）	S14 ・第2次世界大戦
S16	◎名古屋造船（現石川島播磨重工業愛知工場）、港区昭和町（7号埋立地）に立地	S16 ・太平洋戦争
	・愛知・名古屋・伊藤銀行合併して東海銀行設立	
S17	・中部日本新聞社（現中日新聞社）設立	S17 ・初の直接税11億円増税法案要綱発表
		・金融統制団体令公布
S18	◎東京芝浦電気名古屋工場、西区葭原町（中央紡績押切工場跡）に立地	S18 ・軍需会社法成立
S19	・北・栄・瑞穂区を設置（13区制実施）	S19 ・中学生徒の勤労動員大綱決定
	・名鉄、豊橋―新岐阜間直結	・紙不足により全国の新聞夕刊廃止
	・名古屋も21回にわたり空襲を受け大被害を受ける（～S20）	
	・小牧飛行場（後の名古屋空港）建設	
S20	・中・栄両区を合区（12区制実施）	S20 ・終戦
	◎終戦後、罹災工場も平和産業として次第に復活	・国際連合発足
		・財閥解体令
S21	・名古屋市戦災復興土地区画整理事業区域決定	S21 ・戦後初の総選挙（婦人参政権）
		・日本国憲法公布
S23	・名古屋市信用保証協会設立	
S24	・愛知県工業指導所、千種区花田町に設立	S24 ・1ドル＝360円に決定
		・経済安定政策「ドッジ・ライン」公表
		・GHQが自動車の生産販売制限全面解除に関する覚書を発表
S25	・トヨタ自動車販売（株）設立	S25 ・朝鮮戦争
		・特需景気始まる（～S26）
S26	・工場の誘致条例（工場等に対する固定資産税減免措置条例）公布（S39廃止）	S26 ・サンフランシスコ平和条約
	・愛知県工場誘致委員会発足	・九電力発足
	・名古屋港管理組合発足	・日米安全保障条約調印
	◎帝人(株)名古屋工場、南区東又兵衛町（岡本工場跡）に立地。ほかに三井東圧工業(株)、三菱モンサント化成(株)などの化学工場が立地	
	・中部日本放送（CBC）が日本初の民放ラジオ放送開始	
S27	・日本陶磁器輸出組合設立・名古屋空港開港	S27 ・IMF、世界銀行に加入
	・工業技術院名古屋工業技術試験所、北区平手町に設立	
S28	・国鉄東海道線（名古屋―浜松間）電化完成	S28 ・NHKテレビ本放送
S29	・名古屋テレビ塔完成	S29 ・神武景気始まる（～S32）
S30	・隣接6ヵ町村編入（現天白区、名東区及び西区・北区の北部、中川区・港区の西部）	S30 ・ガット加盟
	・第1回名古屋まつり開催	

5 名古屋の産業小史－3

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
S31 ・ 中部日本放送 (CBC) がテレビ放送開始	S31 ・ 国際連合加盟
S32 ・ 地下鉄、名古屋一栄町 (現栄) 間営業開始	S32 ・ 第2次中東戦争
S33 ・ 名古屋市公害対策協議会発足	S33 ・ EEC発足
◎東海製鉄 (現新日本製鉄名古屋製鉄所) 設立	S33 ・ 岩戸景気始まる (～S36)
S34 ・ 伊勢湾台風、東海地域に大災害をもたらす	S34 ・ メートル法実施
	・ セントローレンス運河 船舶通航開始
S35 ・ 小牧飛行場第二種空港に指定 (名古屋空港)	S35 ・ 国民所得倍増計画 閣議決定
・ 豊田中央研究所、天白区久方町に設立	S36 ・ 世界初の有人衛星 打ち上げ (ソ連)
S36 ・ 名古屋市工業用水給水開始	・ ヘルリンの壁構築
・ 名古屋市小規模事業金融公社創設	S37 ・ 「新産業都市建設 促進法」制定
・ 愛知用水通水	・ キューバ危機
◎東海製鉄、冷延工場操業開始	・ 「全国総合開発計画」 閣議決定
◎富士機械製造、西区から知立市へ移転	S38 ・ 中小企業基本法
◎中央可鍛工業(株)、工場を日進町へ移す	
S38 ・ 守山市と鳴海町を編入	
・ 名四国道開通 (港区一四日市間)	
・ 東三河地区、工業整備特別地域に指定	
S39 ・ 愛知県公害防止条例施行	S39 ・ 観光目的の海外旅行 自由化
◎東海製鉄第1号高炉完成	・ OECD加盟
・ 有松町・大高町を編入 (以後編入は行われていない)	・ 「工業整備特別地域整 備促進法」制定
・ 国鉄東海道新幹線、東京―新大阪間開業	・ 東京オリンピック開催
◎石川島播磨重工業名古屋造船所設立	S40 ・ ベトナム戦争本格化 (北爆開始)
・ 新名岐バイパス (名古屋～一宮間) 開通	・ 40年不況
S40 ◎山崎鉄工所本社工場 (現ヤマザキマザック)、熱田区から丹羽郡大口町へ移転	・ いざなぎ景気始まる (～S45)
・ 名神高速道路全通 (小牧―西宮間190km)	S41 ・ 日本の総人口1億人突破
S41 ・ 名古屋空港に国際線開設	
・ 中部圏開発整備法成立 (7月施行)	
・ 旧吹上ホール開館	
S42 ・ 地下鉄、栄―金山間営業開始	S42 ・ EC成立
・ 東海製鉄と富士製鉄合併	・ ASEAN結成
(S45富士製鉄と八幡製鉄合併して新日本製鉄発足)	・ 第3次中東戦争
S43 ・ 豊川用水通水	S43 ・ 大気汚染防止法、騒音 規制法施行
◎荒川車体工業(株)、本社工場を南区から豊田市へ移転	・ 霞ヶ関ビル完成
・ 市立名古屋ユース・ホステル開館 (H18閉鎖)	S44 ・ 「新全国総合開発計画」 閣議決定
S44 ・ 地下鉄、中村公園―藤ヶ丘間営業開始	・ アポロ11号月面着陸
・ 東名高速道路全通 (東京―小牧間347km)	S45 ・ 日本万国博覧会大阪で開催
S46 ・ 地下鉄、金山―名古屋港間営業開始	S46 ・ ニクソンショック
・ 地下鉄、市役所―大曽根間営業開始	
◎名古屋プライウッド(株)、本社工場を港区から海部郡へ移転	
S47 ・ 工業再配置促進法で名古屋のほぼ旧市域が「移転促進地域」となる	S47 ・ 札幌オリンピック開催
・ 中央自動車道 (多治見―小牧間) 開通 (10月)	・ 沖縄が日本に復帰
	・ 田中通産相「日本列島 改造論」発表
S48 ・ 名古屋市公害防止条例施行	・ 「工業再配置促進法」制定
◎石川島播磨重工業知多工場	S48 ・ 円「変動相場制」に移行
(名古屋港南部臨海工業地区、南3区) 開所式	・ 第4次中東戦争
	・ 第1次石油ショック起こる

5 名古屋の産業小史－4

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
S49 ・名古屋市国際展示場、金城ふ頭に完成 ・国鉄中央本線全線電化完成 ・地下鉄、金山―新瑞橋間営業開始 ・市電全廃 (M31創設以来76年目)	S49 ・産業構造審議会「わが国産業構造の方向」まとめる
S50 ◎ユニチカ名古屋工場 (緑区、現市営森の里荘) 閉鎖 ◎昭和染工 (東区大幸町) 事業閉鎖 ◎中部旭紡績名古屋工場 (千種区猪高町)、半田市へ移転 ・有松・鳴海絞、国の伝統的工芸品に指定される	S50 ・日中貿易協定調印 ・第1回先進国首脳会議 (ランブイエ)
S51 ◎利川製鋼 (中川区福川町)、破産宣告 ◎東洋工機 (北区上飯田南町)、岐阜県加茂郡へ移転 ・中央自動車道、小牧―伊北間開通	S51 ・ロッキード事件
S52 ・名古屋仏壇、伝統的工芸品に指定される ・知多LNG共同基地に専用運搬船初入港 ◎三菱自動車工業岡崎工場完成 ・愛知県の工業出荷額、大阪府を抜き全国第1位	S52 ・昭和60年を目標とした「工業再配置計画」決定 ・「第三次全国総合開発計画」閣議決定
S53 ◎帝人名古屋工場 (南区東又兵衛町)、操業停止 (8月) ・名鉄瀬戸線、栄乗り入れ (8月) ・地下鉄、八事―赤池間営業開始 (10月) ・セントラルパーク地下街開店 (11月) ・豊田市の工業出荷額、名古屋市を抜き県下第1位	S53 ・日中平和友好条約締結
S54 ◎トヨタ自動車工業田原第1工場小型トラック生産開始 (7月) ◎住友アルミニウム精練名古屋工場 (港区)、精練部門設備凍結 (57・9月鍛造品部門停止、名古屋事務所に組織替え) ・名古屋都市高速道路、大高一高辻間10.9km開通 (7月) ・地下鉄鶴舞線と名鉄豊田新線相互直通運転開始 (7月)	S54 ・アフガン戦争 ・第2次石油ショック起こる (イラン政変) ・東京サミット開催
S55 ・北陸自動車道、敦賀―米原間 (46.6km) が開通し、名神高速道路と直結 (4月) ・名鉄知多新線全線開通 (6月) ・伊勢湾水質総量規制スタート (7月) ◎曾我ガラス(株)、工場を小牧市へ移転 (7月) ・豊田中央研究所、愛知郡長久手町に移転 (10月) ・オリエンタル中村百貨店、名古屋三越と改称 (10月)	S55 ・イラン・イラク戦争本格化 ・自動車生産台数世界一に
S56 ・豊田工業大学開学 (4月) ◎日東石膏、本社工場 (中川区) を閉鎖し、本社を築地工場 (港区) へ移す ・名古屋桐単筒、伝統的工芸品に指定 (6月) ・愛知県工業指導所、刈谷市へ移転、工業技術センターと改称 (6月) ・地下鉄、伏見―浄心間営業開始 (11月) ・豊田市の工業出荷額、名古屋市を抜き、53年に次いで再び県下第1位	S56 ・ポートピア'81開幕 ・第二臨調発足 ・1ドル＝200円突破
S57 ・トヨタ自工とトヨタ自販、合併してトヨタ自動車に (7月) ・地下鉄、中村公園―高畑間営業開始 (9月)	S57 ・東北・上越新幹線開業
S58 ・名古屋港オーストラリア、フリマントル港と姉妹港提携 (4月) ・名古屋空港、国際定期便 (サイパン・グアム路線) 就航 (4月) ・名古屋友禅、名古屋黒紋付染、伝統的工芸品に指定 (4月) ・名古屋市中小企業振興会館、千種区吹上二丁目に開館 (10月)	S58 ・金融機関初めて第2土曜日休日制を実施 ・日本初の実用通信衛星「さくら2号-α」の打ち上げ ・「(通称)テクノポリス法」制定
S59 ・名古屋城博の開催 (9月～11月) ・地下鉄、浄心―一庄内緑地公園間営業開始 (9月) ・名古屋国際センター、中村区那古野一丁目に開館 (10月) ◎富士通、三重県桑名郡多度町で半導体工場操業開始 (11月)	
S60 ・ワールド・インポート・フェア・ナゴヤ'85 (輸入博名古屋)、金城ふ頭で開催 (3～4月) ◎三菱重工業名古屋製作所大幸工場 (東区) 操業停止 (3月)	S60 ・科学万博つくば'85開催 ・プラザ合意

5 名古屋の産業小史－5

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
S61 ・(財)ファインセラミックスセンター (JFCC) 設立 (5月) ・名古屋都市高速道路、高辻―東新町間、鶴舞南―東別院間 (4.1km) 開通 (5月) ・名古屋市工業研究所内に電子技術総合センター開設 (11月) ・大須商店街連盟、中国・南京市内「夫子廟」商店街と姉妹提携 (10月) ・名古屋都市高速道路、千音寺―白川間 (7.3km) 開通 (10月) S62 ・ナゴヤファッション協会設立 (5月) ・名古屋都市高速道路、新洲崎―名駅出口間 (0.8km) 開通 (8月) ・名古屋市国際展示場2号館、イベント館開設 (9月) ・第14回国際中小企業会議開催 (10月) S63 ・東名阪自動車道、清洲東―名古屋西間 (5.7km) 開通 (3月) ・名古屋都市高速道路、白川―吹上間 (2.7km) と山王―新洲崎間 (1km)、東別院―新洲崎間 (1.2km) 開通 (4月) ・(財) 国際超電導産業技術研究センター名古屋研究室、ファインセラミックスセンター内に開設 (7月～H20年7月) H元 ・名古屋都市高速道路、楠―萩野間 (2.2km) 開通 (12月) ・トヨタ博物館長久手町に開館 (4月) ・名古屋バルコ栄に開店 (6月) ◎笠寺ハイテク企業団地分譲 (6月) ・世界デザイン博覧会開幕 (7～11月) ・地下鉄桜通線 (中村区役所―今池間6.3km) 開通 (9月) ・久屋大通商店街とフランスのシャンゼリゼ大通の商店街が友好提携 (9月) H2 ◎特別工業地区建築条例を一部改正し、市内での工場立地規制を大幅に緩和 (1月) ・名古屋国際会議場開館 (4月) ・(株)名古屋ソフトウェアセンター設立 (4月) ・(財)中部空港調査会が中部新国際空港基本構想を発表 (5月) ・(財)名古屋観光コンベンションビューロー設立 (10月) H3 ・第34回米州開発銀行 (IDB) 年次総会が名古屋で開催 (4月) ・初の官民共同ビル「中区役所朝日生命共同ビル」がオープン (8月) H4 ・名古屋圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する運輸政策審議会答申 (1月) ・(株)国際デザインセンター設立 (4月) ・名古屋港水族館、愛知芸術文化センターが開館 (10月) ・名古屋ビジネスインキュベータ (nabi/金山) 開館 (12月) H5 ◎川崎重工業 愛知県弥富町に航空機組立工場開設 (4月) ・中部航空宇宙産業振興協議会 (平成元年発足) を解散し、(社)中部航空宇宙産業技術振興センター発足 (8月) ・理化学研究所名古屋研究センター開設 (10月) ・名古屋市国際展示場3号館・交流センター開設 (10月) ・東名阪自動車道、名古屋IC―勝川IC間 (11.0km) 開通、東名高速道路と直結 (12月) H6 ・地下鉄桜通線、今池―野並間開通 (3月) ・名古屋ガイドウェイバス設立 (3月) ・トヨタテクノミュージアム産業技術記念館西区に開館 (6月) ・名古屋国際会議場第2期整備完了 (10月) ・世界都市産業会議開催 (10月) H7 ・尾張七宝、伝統的工芸品に指定される (4月) ・名古屋都市高速道路、萩野―東新町間 (4.3km)、丸の内―東片端JCT間 (1.6km) 開通。「都心環状線」が完成 ・世界インテリアデザイン会議 (IFI'95) 開催 (10月)	・日本電信電話(株)、日本たばこ産業(株)創立 S61 ・男女雇用機会均等法施行 ・国鉄改正法成立 ・平成景気 (バブル景気) 始まる (～H3) S62 ・「第四次全国総合開発計画」閣議決定 ・1ドル＝150円突破 ・ニューヨーク株式市場で株価大暴落 S63 ・青函トンネル開業 ・瀬戸大橋開通 ・包括貿易法案「スーパー301条」可決 (米) ・「(通称)頭脳立地法」制定 H元 ・消費税導入 ・天安門事件 (中国) ・ベルリンの壁崩壊 ・東欧民主化革命 ・日米構造協議 (～H2) H2 ・東西ドイツ通貨統合 ・東西ドイツ統一 ・イラク、クウェートに侵攻 H3 ・湾岸戦争勃発 ・ソ連邦の崩壊 ・牛肉、オレンジ輸入自由化 H4 ・欧州連合条約調印 (H5発効) ・「国会等の移転に関する法律」公布 ・PKO協力法成立 ・地球サミット H5 ・ウルグアイラウンド終結 ・EC12カ国統合市場スタート H6 ・所得税減税実施 ・1ドル＝100円台を記録 H7 ・世界貿易機構 (WTO) 発足 ・阪神・淡路大震災 ・1ドル＝80円台を突破

5 名古屋の産業小史－6

(注:「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
H8 ・ (財)名古屋都市産業振興公社設立 (2月) H9 ・ デザインセンタービル竣工 (11月) ・ 三菱重工業大幸工場跡地にナゴヤドーム完成 (3月) ・ 名古屋能楽堂開館 (4月) ・ 志段味ヒューマンサイエンスパーク研究開発センター完成 (5月) H10 ・ 伊勢湾岸自動車道、飛島IC―名古屋南IC間 (11.2km) 開通 (3月) ・ ウェルフェア'98 (国際福祉健康産業展)、国際展示場で開催 (5月) ・ 栄町商店街とフランスのモンテーニュ通り商店街が友好提携 (5月) ・ 東海北陸自動車道―宮JCT完成、名神高速道路と直結 (12月) H11 ・ なごや交流年 ・ 第48回太平洋アジア観光協会 (PATA) 年次総会開催 (4月) ・ 名古屋ビジネスインキュベータ白金 (nabi/白金) 開館 (9月) ・ 名証「セントレックス」開設 (10月) ・ 先端技術連携リサーチセンター開館 (11月) ・ JRセントラルタワーズ竣工 (12月) H12 ・ JR名古屋高島屋オープン (3月) ・ 中部TLO設立 (4月) ・ 東海豪雨、新川が決壊し西区を中心に大きな被害 (9月) H13 ・ ガイドウェイバス「ゆとりーとライン」開業 (3月) ・ 市中心市街地活性化基本計画策定 (5月) ◎三菱自動車工業大江工場閉鎖 (9月) ・ 名古屋高速道路小牧IC～小牧南IC開通 (10月) H14 ・ 東海銀行と三和銀行が合併してUFJ銀行設立 (1月) ・ 「クリエイションコア名古屋」オープン (4月) ・ 名古屋高速道路小牧北IC開通 (4月) ◎テクノヒル名古屋立地企業公募開始 (8月) ・ 栄公園地区 (広場ゾーン) に立体型公園 (オアシス21) 完成 (10月) H15 ・ 地下鉄上飯田線開業 (3月) ・ 名古屋高速道路大高IC～名古屋南JCT開通 (3月) ・ 名古屋高速道路四谷IC～高針JCT開通 (3月) ・ 松坂屋本店新南館オープン (9月) ・ 世界グラフィックデザイン会議開催 (10月) ・ 地下鉄4号線砂田橋～名古屋大学間の開業 (12月) H16 ・ シャープ亀山第1工場操業開始 (1月) ・ 地下鉄4号線名古屋大学～新瑞橋間の開業に伴い、全国初の地下鉄の環状運転が実現 (10月) ・ 名古屋駅と金城ふ頭を結ぶ「あおなみ線」開業 (10月) ・ 第11回 ITS世界会議愛知・名古屋2004開催 (10月) ・ 森精機製作所、本社機能を名古屋に移転 (10月)	H8 ・ 病原性大腸菌O-157食中毒発生 H9 ・ 消費税率引き上げ ・ 香港返還 ・ 地球温暖化防止京都会議 (COP3) 開催 H10 ・ 首都機能移転の調査対象候補地の設定 ・ 改正外国為替管理法施行、金融ビッグバンがスタート ・ 戦後最悪の不況、24兆円の緊急経済対策 H11 ・ 欧州統一通貨「ユーロ」導入 ・ 地域振興券交付 ・ 脳死移植、国内初の実施 ・ 東証「マザーズ」開設 (11月) ・ 中小企業基本法改正 (12月) H12 ・ 介護保険がスタート (4月) ・ 中小企業支援法施行 (5月) ・ 九州・沖縄サミット (7月) ・ 白川英樹氏にノーベル化学賞 (12月) H13 ・ 米中枢同時テロ発生 (9月) ・ 17年ぶりに株値1万円割れ (10月) ・ 野依良治氏にノーベル化学賞 (10月) H14 ・ 日韓サッカーワールドカップ開催 (5月) ・ H2A 3号機打ち上げ成功 (9月) ・ 小柴昌俊氏にノーベル物理学賞、田中耕一氏にノーベル化学賞 (10月) H15 ・ アジアを中心にSARS「重症急性呼吸器症候群」の感染が拡大 (2月) ・ 米軍によるイラク攻撃開始 (3月) ・ 日本郵政公社発足 (4月) ・ パソコンリサイクル法施行 (10月) H16 ・ 消費税の「総額表示」の義務化 (4月) ・ 道路公団民営化法が成立 (6月) ・ 新潟県中越地震 (10月)

5 名古屋の産業小史－7

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
H17 ・中部国際空港「セントレア」開港 (2月) ・名古屋空港の設置者が国土交通省から愛知県に移管。名古屋空港から名古屋飛行場 (愛称：県営名古屋空港) に名称変更 (2月) ・東部丘陵線「Linimo (リニモ)」開通 (3月) ・ラシック (LACHIC) (三越名古屋新店舗) オープン (3月) ・アスナル金山オープン (3月) ・東海環状自動車道の豊田東 JCT から美濃関 JCT までの間 (延長 73.0km)、及び伊勢湾岸自動車道の豊田東 JCT から豊田東 IC までの間 (延長 3.1km) が開通 (3月) ・2005 年日本国際博覧会 (愛・地球博) 開幕 (3月～9月) ・名古屋医工連携インキュベータ開館 (12月) H18 ・UFJ 銀行と東京三菱銀行が合併し、三菱東京 UFJ 銀行設立 (1月) ・COMBi 本陣開設 (4月) ・工業再配置促進法廃止 (4月) ・メッセナゴヤ 2006 開催 (10月) H19 ・名古屋ルーセントタワーオープン (1月) ・ミッドランドスクエア全棟開業 (3月) H20 ・スパイラルタワーズ完成 (3月) ・ナゴヤセントラルガーデンオープン (4月) ◎東レ名古屋事業場オートモーティブセンター開所 (6月) ・第 16 回アジア太平洋環境会議 (エコアジア 2008) 開催 (9月) ・ユネスコの「クリエイティブ・シティ・ネットワーク」のデザイン分野への加盟が認定 (10月) H21 ・名古屋城本丸御殿復元着工 (1月) ・愛知県産業労働センター (ウイंकあいち) 開館 (10月) ◎愛知機械工業(株)熱田西工場操業開始 (10月) H22 ・名古屋開府 400 年祭 (1月～) ・松坂屋と大丸が合併し、大丸松坂屋百貨店に社名変更 (3月) ・松坂屋名古屋駅店が閉店 (8月) ・生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP 10) 開催。「名古屋議定書」「愛知ターゲット」を採択 (10月) ・ヒルズウォーク徳重ガーデンズ開業 (10月) H23 ・ICカード「マナカ」が導入 (2月) ・名古屋市科学館がリニューアル (3月) ・JR東海が名古屋港金城ふ頭に「リニア・鉄道館」を開館 (3月) ・名古屋市営地下鉄桜通線の野並－徳重間 (4.2 km) が開通 (3月) ・名古屋第二環状自動車道 名古屋南－高針 JCT 間開通 (3月) ・中部電力浜岡原子力発電所が菅内閣総理大臣からの運転中止要請を受諾し、全ての原子炉の運転を停止 (5月) ・名古屋三井ビルディング新館が竣工 (6月) H24 ・新東名高速道路 御殿場 JCT- 浜松いなさ JCT 間、清水 JCT- 新清水 JCT 間、浜松いなさ JCT- 三ヶ日 JCT 間が開通 (4月) ・名古屋テレビ塔が商業施設としてリニューアルオープン (4月) ・名古屋駅南の再開発エリア「ささしまライブ 24」に愛知大学名古屋	H17 ・個人情報保護法施行 (4月) ・ペイオフ全面解禁 (4月) ・兵庫県尼崎 J R 脱線事故発生 (4月) ・ロンドン同時多発テロ発生 (7月) H18 ・日銀が 5 年 4 ヶ月ぶりにゼロ金融政策解除を決定 H19 ・防衛省発足 (1月) ・能登半島地震 (3月) ・新潟県中越沖地震 (7月) ・郵政民営化 (10月) H20 ・リーマン・ブラザーズが経営破綻 (9月) ・南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏にノーベル物理学賞、下村脩氏にノーベル化学賞 (10月) H21 ・豚を起源とする新型インフルエンザ感染症が確認される (4月) ・国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」完成 (7月) ・第 45 回衆院選で民主党が勝利 (8月) H22 ・宮崎県で家畜伝染病・口蹄疫が拡大 (5月) ・小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還 (6月) ・尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突 (9月) ・根岸英一氏、鈴木章氏にノーベル化学賞 (12月) H23 ・中国が日本の国内総生産 (GDP) を抜き世界 2 位に (2月) ・東日本大震災 (3月) ・九州新幹線鹿児島ルート全線開業 (3月) ・北関東自動車道全線開通 (3月) ・地上デジタルテレビ放送に全面移行。(被災地除く) (7月) ・国連推計で世界人口が 70 億人に達する (10月) H24 ・1970 年以来 42 年ぶりに全原発が停止 (5月) ・東芝がテレビの国内生産撤退 (5月)

5 名古屋の産業小史－8

(注:「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
キャンパスが開校 (4月) ・ポートメッセなごや及び中部国際空港で「2012年国際航空宇宙展」を開催 (10月) ・名古屋の下水道供用開始100周年 (11月) H25 ・名古屋市中心企業振興基本条例が施行 (4月) ◎工場立地法に係る緑地面積率等の緩和に関する条例が施行 (4月) ・あいちシンクロトロン光センター本格稼働 (5月) ・名古屋城本丸御殿玄関・表書院の一般公開開始 (5月) ・栄地区のまちづくりを実現するための基本方針「栄地区グランドビジョンーさかえ魅力向上方針ー」を策定 (6月) ・第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム開催 (6月) ・都市再生特別措置法に基づく「特定都市再生緊急整備地域」が、名古屋市中において拡大指定 (7月) ・市役所本庁舎竣工80周年 (9月) ・リニア中央新幹線東京ー名古屋間の駅の位置と路線の具体案が公表 (9月) ・三菱航空機がMRJの最終組み立てを小牧南工場にて開始 (10月) ・名古屋高速道路全線開通 (高速4号東海線 六番北から木場間) (11月) ・主翼などの部品が愛知県で生産された最新鋭の旅客機、ボーイング787が中部国際空港に初めて就航 (11月) H26 ・国産初のジェット旅客機MRJが三菱重工業小牧南工場でお披露目 (10月) ・リニア中央新幹線 (品川ー名古屋間) の工事実施計画認可 (10月) ・持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議 (11月) ・名古屋市役所本庁舎と愛知県庁本庁舎が国の重要文化財に指定 (12月) H27 ◎テクノヒル名古屋の全区画の契約が完了 (10月) ・MRJが名古屋空港にて初飛行 (11月) H28 ・新東名高速道路、浜松いなさJCTー豊田東JCT間が開通 (2月) ・大名古屋ビルディング全面開業 (3月) ・名古屋飛行場にて国産エンジン搭載の先端技術実証機X-2「心神」が初飛行に成功 (4月) ・第42回先進国首脳会議「伊勢志摩サミット」開催 (5月) ・名古屋城本丸御殿対面所、下御膳所一般公開開始 (6月) ・日本郵便の商業施設「KITTE 名古屋」開業 (6月) ・第20回アジア競技大会の開催地が愛知・名古屋に決定 (9月) ・リニア中央新幹線名古屋駅建設工事着手 (12月) H29 ◎「なごやライフバレー」医療対応型特別養護老人ホーム及び民間開発事業者提案区画の募集開始 (1月) ・東山動植物園80周年記念事業を実施 (3月) ・レゴランド・ジャパン開業 (4月) ・JRゲートタワー全面開業 (4月) ・名城公園営業施設「トナリノ」開業 (4月) ◎「なごやライフバレー」立地企業の募集開始 (5月) ・「ロボカップ2017名古屋世界大会」開催 (7月) ・名古屋グローバルゲート全面開業 (10月) ◎三菱電機(株)名古屋製作所第二FA開発センター開所 (11月)	・政府が東京電力に1兆円の資本投入し、実質国有化が完了 (7月) ・山中信弥氏にノーベル医学生理学賞 (10月) ・衆院選挙で自民党が大勝。第2次安倍内閣発足 (12月) H25 ・中小企業金融円滑化法終了 (3月) ・日銀が「量的・質的金融緩和」の導入決定 (4月) ・富士山が三保松原も含めて世界文化遺産に登録 (6月) ・国の借金の残高1000兆円突破 (6月) ・第23回参議院選挙、自民党が大勝し、ねじれ解消 (7月) ・2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定 (9月) H26 ・消費税率が8%に引き上げ (4月) ・御嶽山噴火 (9月) ・赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏にノーベル物理学賞 (10月) ・第3次安倍内閣発足 (12月) H27 ・北陸新幹線、長野ー金沢間が開業 (3月) ・大村智氏にノーベル生理学・医学賞、梶田隆章氏に物理学賞 (10月) H28 ・北海道新幹線、新青森ー新函館北斗間が開業 (3月) ・電気事業法の改正により電力完全自由化 (4月) ・熊本地震 (4月) ・増税再延期を決定 (6月) ・新たな国民の休日「山の日」が制定 (8月) ・大隅良典氏にノーベル生理学・医学賞 (10月) H29 ・第45代米国大統領にドナルド・トランプ氏就任 (1月) ・プレミアムフライデー開始 (2月) ・天皇退位特例法が成立 (6月) ・宗像、沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録 (7月)

5 名古屋の産業小史－9

(注：「◎」は工場立地関係)

名 古 屋 (名古屋圏)	世 界・全 国
・ グランドメゾン御園座タワー商業施設「御園小町」開業 (12 月)	・ 第48 回衆院選で自民党が大勝 (10 月) ・ 第4 次安倍内閣発足 (11 月) ・ 皇室会議 (12 月)
H30 ・ 久屋大通公園 (北エリア・テレビ塔エリア) 整備運営事業者選定 (2月) ・ 守山スマートインターチェンジ開通 (3月) ・ 名古屋城に「金シャチ横丁」が開業 (3月) ・ 名古屋城本丸御殿完成一般公開開始 (6月) ・ 丸栄が閉店 (6月) ・ 第 20 回アジア競技大会 (愛知・名古屋 2026 大会) の開催都市契約を締結 (8月)	H30 ・ 米国による鉄鋼・アルミニウム製品の輸入関税引き上げ (3月) ・ 南北首脳会談 (4月) ・ 米朝首脳会談 (6月) ・ 日産自動車のカルロス・ゴーン会長逮捕 (7月) ・ 本庶佑氏にノーベル医学・生理学賞 (10 月) ・ 環太平洋連携協定 (TPP) 発効 (12 月)
R 1 ・ 「ミシュランガイド愛知・岐阜・三重」を発売 (5月) ・ 栄地区に起業家と企業や大学と結びつけるイノベーション拠点「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」が開業 (7 月) ・ 中部国際空港島に「Aichi Sky Expo」(愛知県国際展示場) が開業 (8月) ・ 起業家やベンチャーの育成拠点としてコワーキングスペース等を備えた「なごのキャンパス」が開業 ・ G20 外相会議が名古屋市で開催 (11 月)	R 1 ・ 日欧経済連携協定 (EPA) が発効 (1月) ・ 新天皇陛下即位、元号が平成から令和に (5月) ・ G20 大阪サミット開催 (6月) ・ ラグビーワールドカップ日本大会開幕 (9月) ・ 消費税率が10% に引き上げ (10 月)
R 2 ・ トヨタ自動車が、あらゆるモノやサービスがつながる実証都市 (コネクテッドシティ) を静岡県裾野市に設置することを発表 (1 月) ・ 栄地区の中心に位置する錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業の候補者が三菱地所グループに決定 (3月) ・ 名古屋大学と岐阜大学を運営する「国立大学法人東海国立大学機構」が発足 (4月) ・ 休業要請等に協力した事業者に対し協力金等の支援を実施 (5月) ・ 愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定 (7月) ・ 久屋大通公園に「Hisaya-odori Park」が開業 (9月) ・ 「三菱スペースジェット」の事業化が事実上凍結 (10 月)	R 2 ・ 新型コロナ対策の特措法が成立 (3月) ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催が1 年延期 (3月) ・ 緊急事態宣言が発令 (4月) ・ 菅内閣発足 (9月) ・ 菅首相が温室効果ガス排出量を2050 年までに実質ゼロにすると宣言 (10 月)
R 3 ・ 「あいち・なごやノーベル賞受賞記念室」が名古屋市科学館内に開設 (1月) ◎フラッグシップ企業強化促進補助金創設 (4月) ・ 名古屋テレビ塔の名称が「中部電力 MIRAI TOWER」に (5月) ・ 名古屋第二環状自動車道が全線開通 (5月) ・ 「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」が開催 (11 月)	R 3 ・ 第46 代米国大統領にジョー・バイデン氏が就任 (1 月) ・ 厚生労働省がファイザー製の新型コロナワクチンを国内で初承認 (3月) ・ 総額表示が義務化 (4月) ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催 (7月) ・ 岸田内閣発足 (11 月)

5 名古屋の産業小史－ 10

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
R 4 ・「名古屋市産業振興ビジョン 2028」の策定 (4月) ・「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」が拡張、新エリアを開設 (7月) ・中小企業事業展開支援補助金の募集開始 (9月) ・名古屋市国際展示場 (ポートメッセなごや) の第 1 展示館がリニューアルオープン (10 月) ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給受付開始 (11 月) R 5 ・名古屋市立大学データサイエンス学部開設 (4月) ・自治体として初となる客員起業家の委嘱 (7 月) ・中小企業価格転嫁促進支援金の申請受付開始 (11 月) ・愛知県政 150 周年のレガシーとして、11 月 27 日を「あいち県民の日」と定める (11 月)	R 4 ・ロシア、ウクライナ侵略開始 (2 月) ・東証新区分スタート(4月) ・経済安全保障推進法の成立 (5 月) ・円安、1 ドル150 円台を 32 年ぶりに突破 (10 月) R 5 ・日銀新総裁に植田和男氏就任 (4 月) ・新型コロナウイルス感染症が「5類」へ移行 (5 月) ・広島で G 7 サミット開催 (5 月) ・消費税のインボイス制度開始 (10 月) ・ハマスがイスラエルに大規模攻撃、イスラエルが報復 (10 月)

名古屋市産業振興ビジョン2028 概要版

01 | 趣旨

「名古屋市産業振興ビジョン2020」の計画期間終了に伴い、当地域の産業の持続的発展を図っていくため、本市の

産業振興施策及び就労支援施策の基本方針と施策の方向性を示す、新たな産業振興計画を策定するものです。

02 | 計画の位置づけ

本市のまちづくりの指針である「**名古屋市総合計画2023**」のもとでの産業振興施策と就労支援施策に関する**個別計画**として位置づけるものです

03 | 計画期間

概ね10年先の本市の将来を見据え、**令和4(2022)年度から令和10(2028)年度**までの7年間とします。

なお、計画期間の中間期を目途に、策定時以降の社会情勢等の変化に合わせ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

04 | 産業振興の基本的な考え方

＞次世代を担う**人材**の成長やイノベーションの担い手となる**人材**の活躍を支援します。

＞様々な視点を持った**多様な人材の活躍**を促し、社会の変化による人々の価値観の多様化に対応した新商品・サービスの創出に繋がります。

＞不確実性が高まる中で、本市が産業競争力を維持・強化し、世界で勝ち抜くためには**イノベーション**の創出が

不可欠であり、その**起爆剤**となる**スタートアップ**が持続的に創出される**エコシステム**の構築を推進します。

＞本市経済を支える中小企業が直面する想定外のリスクや恒常的な課題等の解消に向けて総合的に支援するとともに、**グリーン化**や**デジタル化**等へ取り組むなど、**柔軟かつ機動的にチャレンジ**する中小企業を積極的に支援します。

VISION

イノベーションを実現する人材が育ち・集い、
進化し続ける都市

05 | 国・愛知県等との協働

地域の中核都市としての本市の役割を果たし、名古屋圏の産業全体の振興を図るため、国や愛知県が掲げる広域的な産業振興施策についても、国や愛知県と協働し、施策を展開します。

また、当地域におけるスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の構成組織の一つである浜松市とも協働し、スタートアップの育成や地域産業の活性化を図ります。

06 | 推進体制

本ビジョンの推進にあたっては、国、愛知県をはじめとする他の地方公共団体、経済団体及び関係支援機関との協働を図るとともに、本市の観光・都市・SDGs分野における推進計画をはじめとした全庁的な連携を図ります。

また、政策資源を効率的・効果的に活用するため、新たに作成する本市の産業連関表を活用し、産業振興施策について効果等を分析し、その選択と集中を図ります。

07 | 進捗管理

本ビジョンに基づく各種施策の成果を測るため、支援先企業における目標値を設定して適切な進捗管理を行い、

効果的に施策を展開していきます。

指標	目標値
立地または創業した事業所数	1,500 件
新規雇用者数	60,000 人
売上高成長率	3.5%

※計画期間である7年間の合計

名古屋市経済局
産業労働部産業企画課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1

TEL：052-972-2412

FAX：052-972-4136

Email：a2412@keizai.city.nagoya.lg.jp

施策の方向性と具体的な取り組み

プロジェクト

施策の方向性

PROJECT 01 「スタートアップ・エコシステム」によるイノベーションの創出促進



イノベーション人材の育成

イノベーションを起こす環境の整備

社会実証・オープンイノベーションの促進

グローバル化支援

PROJECT 02 レジリエンスを備え挑戦を続ける中小企業の支援



挑戦する企業の競争力強化の支援

創業や事業承継の促進

経営基盤の安定化支援

PROJECT 03 人材への投資と活躍できる環境の整備



産業人材の確保

産業人材の育成

本市が目指す姿を実現するため、次の施策を推進していきます。

具体的な取り組み

起業家精神を持った次世代の人材育成	>小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出
起業家・イノベーション人材の育成	>グローバルスタートアップの創出 >イノベーターの創出
スタートアップコミュニティの形成	>サポートコミュニティの構築 >民間主導による交流拠点の整備促進 >多様な起業家コミュニティの形成
産学官連携によるスタートアップの支援	>J-Startup CENTRALの推進 >スタートアップサポーターによる支援
イノベーションの基盤となる企業等の集積促進	>スタートアップ誘致・集積促進 >企業等の集積促進
資金環境の整備	>創業時等の資金支援
社会実証の支援	>先進技術による社会実証の支援
オープンイノベーションの促進	>スタートアップと事業会社との共創促進 >スタートアップへの出向等の促進 >産学官連携による研究開発の促進
グローバル展開への支援	>海外展開・連携の促進 >グローバルスタートアップの創出
グローバルネットワークの構築	>多様な起業家コミュニティの形成 >グローバルブランドの発信
グリーン・イノベーションの促進	>低炭素・脱炭素化に向けた取り組みの支援 >省エネルギー対策への支援 >グリーン化に資する技術支援や情報提供
デジタル化(DX)の推進	>デジタル人材の育成 >デジタル技術の普及・導入支援
SDGsの推進支援	>主体的な取り組みの促進 >ダイバーシティ経営の推進
販路開拓支援	>国内・海外の販路開拓
新たな価値の創造支援	>デザイン等を活用した取り組みの支援
生産性の向上支援	>設備投資支援
創業・新事業展開の促進	>創業の機会と場の提供 >創業期における支援の充実
事業承継の促進	>円滑な事業承継の支援
事業継続の支援	>BCP(事業継続計画)策定等の支援
資金調達の円滑化支援	>各種融資制度
経営相談等による支援	>経営・工業技術相談 >情報提供
人材確保力の向上	>人材採用力強化への取り組み支援 >多様な人材の活用支援
多様で柔軟な働き方の推進	>ワーク・ライフ・バランス等の推進 >多様で柔軟な働き方を選択できる環境づくりへの支援
就労の促進	>カウンセリング等による就労支援
産業人材の育成支援	>イノベーターの創出 >デジタル人材の育成 >技術・技能継承の支援
次世代人材の成長支援	>学びの場の提供 >小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出

表紙の写真「久屋大通公園」

「Hisaya-odori Park」は、久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリアに位置し、令和2年9月にオープンしました。誰もが安心して憩い、くつろげる安全で快適な空間、公園イベントや店舗施設などによる多彩な賑わいを創出する新しい公園として、幅広い世代の憩いの場として賑わっています。また、名古屋都心のランドマークとして親しまれている名古屋テレビ塔（中部電力 MIRAI TOWER）は、令和4年12月、国の重要文化財に指定されました。

名古屋市では、久屋大通公園に限らず名古屋駅地区と栄地区を中心とした都心部で、賑わいの創出に向けて様々な取り組みを進めています。名古屋市経済局においては、イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市の実現を目指し、オープンから5年を迎えたナゴヤイノベーションズガレッジ（栄地区）となごのキャンパス（名古屋駅地区）のイノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムを支援するほか、実証・共創・交流の場を提供し、街を舞台に多様なプレイヤーが集積し共創する機会を提供しております。

写真提供：（公財）名古屋観光コンベンションビューロー

産業の名古屋2025

令和7年3月 発行

発行・編集 名古屋市経済局産業労働部産業企画課
電話（052）972-2412（直通）

製作・印刷 株式会社エムアイシーグループ

発行部数 500部



産 業 の 名 古 屋 2 0 2 5

THE INDUSTRIES OF NAGOYA